

令和2年度
男女共同参画年次報告書



茨城県

令和3年3月

はじめに

本書は、茨城県男女共同参画推進条例第 18 条に基づき、本県の男女共同参画の形成状況や「茨城県男女共同参画基本計画（第 3 次）～人が変わる 組織が変わる 社会が変わる～」(平成 28 年度～平成 32 年度(令和 2 年度))の推進状況を明らかにするために作成したものです。

本書を通じて、皆様が男女共同参画社会の実現に向け、理解と認識を深めていただく一助となれば幸いです。

<目 次>

I 本県の男女共同参画推進状況	1
1 男女共同参画社会に関する意識と実態	1
(1) 社会全体でみた男女の地位の平等感	1
(2) 各分野での男女の地位の平等感	2
(3) 性別役割分担意識「男性は仕事、女性は家庭」という考え方について	3
(4) 夫と妻の生活時間	4
2 少子高齢化の状況	5
(1) 高齢化率の推移	5
(2) 合計特殊出生率の推移	5
(3) 晩婚化の進行	6
3 社会的な意思決定への女性の参画状況	7
(1) 法律又は政令により置かなければならない県の審議会等における女性委員の占める割合	7
(2) 目標の対象である県の審議会等における女性委員の占める割合	7
(3) 県及び市町村議会における女性議員の割合	8
(4) 公務員の女性管理職（本庁課長相当職以上）の割合	9
(5) 女性管理職の状況	10
(6) 教員の女性管理職の割合	10
4 就業の状況	11
(1) 女性の年齢階級別労働力率の推移	11
(2) 年齢階級別雇用形態	11
(3) 週 60 時間以上就業している雇用者の割合	12
5 進学者の状況	12
(1) 大学等進学率の推移	12
(2) 大学進学者の学部別比率	13
6 農業における状況	14
(1) 基幹的農業従事者の男女比率	14
(2) 家族経営協定締結農家数の推移	14

7	男女間における暴力	15
	(1) 女性相談センター（配偶者暴力相談支援センター）におけるDV相談及び一時保護状況	15
	(2) 警察本部におけるDV事案認知件数、検挙件数及び保護命令通知受理件数	16
	(3) 職場におけるセクシュアル・ハラスメントの相談件数	17
8	女性の活躍推進	18
	(1) 女性がリーダーとして活躍する際の障害	18
	(2) 男性が家事・育児を行うことについてのイメージ	18
	(3) 女性の活躍推進の取組に関する情報のうち、特に必要な情報	19
9	県内市町村の男女共同参画推進状況（全国との比較）	20
	(1) 市町村における男女共同参画に関する計画の策定状況	20
	(2) 市町村における男女共同参画に関する条例の制定状況	20
	(3) 市町村における法律、政令及び条例により設置された審議会等の女性委員比率	20
	(4) 女性公務員の管理職（本庁課長相当職以上）の登用状況	20
	(5) 市町村議会の女性議員の状況	20
II	茨城県男女共同参画基本計画（第3次）指標項目の進捗状況	21
1	目標指標（男女共同参画推進のため、達成に向けて取り組む目標を設定するもの）	21
2	参考項目（男女共同参画推進の状況把握のための参考とするもの）	22
III	茨城県男女共同参画基本計画（第3次）の体系	23
IV	令和2年度実施事業及び令和元年度実績	24
V	県内市町村の状況	39
VI	資料	41
	○ 本県の政策・方針決定過程への女性の参画状況	41
	○ 男女共同参画に関する国内外の動き	42
	○ 茨城県男女共同参画推進条例	43

I 本県の男女共同参画推進状況

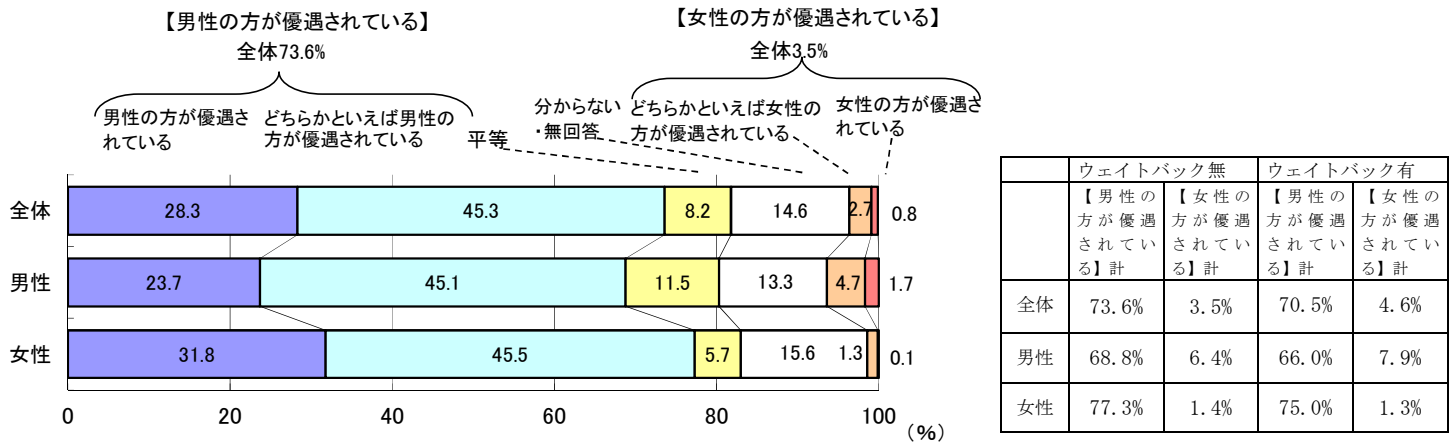
I 本県の男女共同参画推進状況

1 男女共同参画社会に関する意識と実態

(1) 社会全体でみた男女の地位の平等感

令和元（2019）年の「茨城県 男女の働き方と生活に関する調査」によると、社会全体でみた男女の地位について、73.6%が「男性の方が優遇されている」と感じており、全国平均とほぼ同じ割合となっている。一方、「平等」であると感じている割合は全国と比較して低く、特に女性は5.7%と低くなっている。

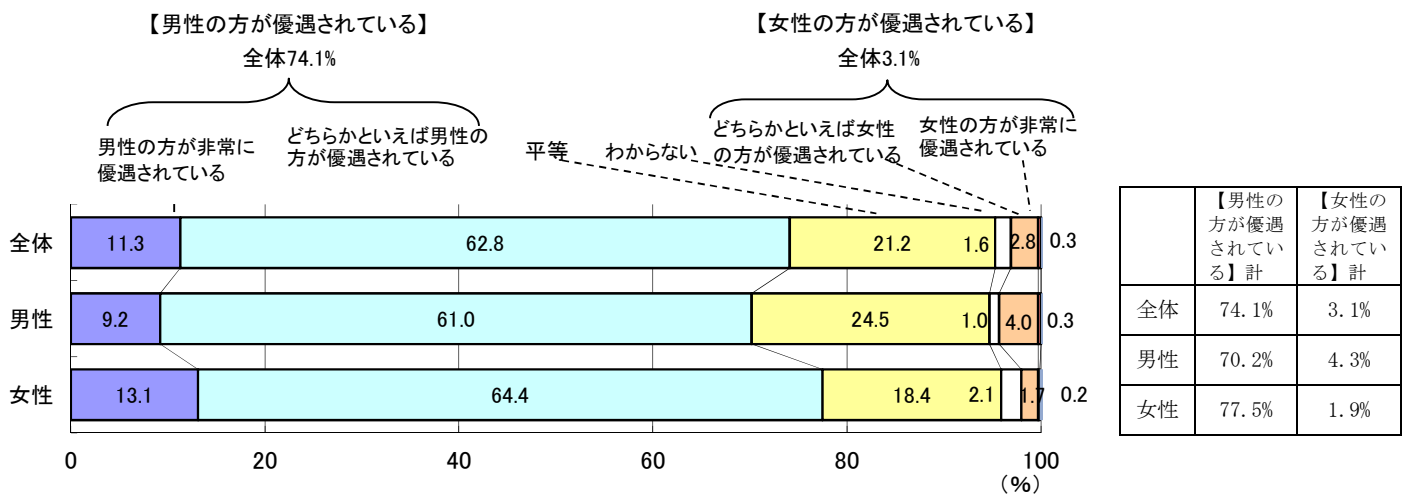
図表1 社会全体でみた男女の地位の平等感(本県)



資料出所：女性活躍・県民協働課「茨城県 男女の働き方と生活に関する調査」(令和元年)

(注1) 「茨城県 男女の働き方と生活に関する調査」では、集計にあたり、回答者の性別・年齢による偏りを補正するため、性別・年齢ごとの回答結果に、実際の茨城県の人口比（母集団）に応じたウェイトをつけたウェイトバック集計を実施した。
本書の「1 男女共同参画社会に関する意識と実態」において「茨城県 男女の働き方と生活に関する調査」の結果を掲載する際には、本文中及びグラフはウェイトバック集計をしていない数値を用い、グラフ横の集計表には、ウェイトバック集計をしていない数値とウェイトバック集計をした数値を併記している。
同じく「8 女性の活躍推進」において「茨城県 男女の働き方と生活に関する調査」の結果を掲載する際には、本文中及びグラフはウェイトバック集計をしていない数値を用い、グラフ横の表にはウェイトバック集計をした数値を記載している。
(注2) 端数処理の関係で、各グラフの合計が100%にならない場合がある。(図表2以降のグラフについても同様)

図表2 社会全体における男女の地位の平等感(全国)



資料出所：内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」(令和元年)

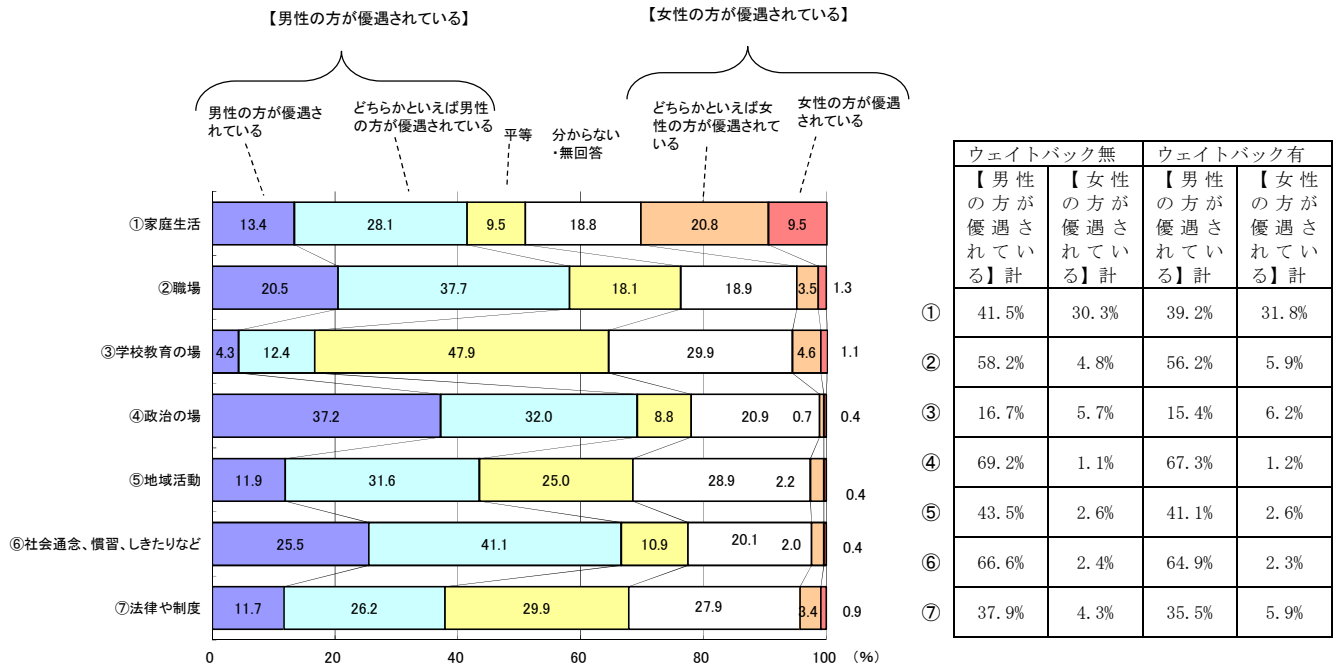
(注) 端数処理の関係で、グラフの合計と表の数値が合わない場合がある。

(2) 各分野での男女の地位の平等感

「学校教育の場」においては平等感が高いものの、「職場」や「政治の場」、「社会通念、慣習、しきたりなど」では、「男性の方が優遇されている」と感じている割合が6割前後と高い。

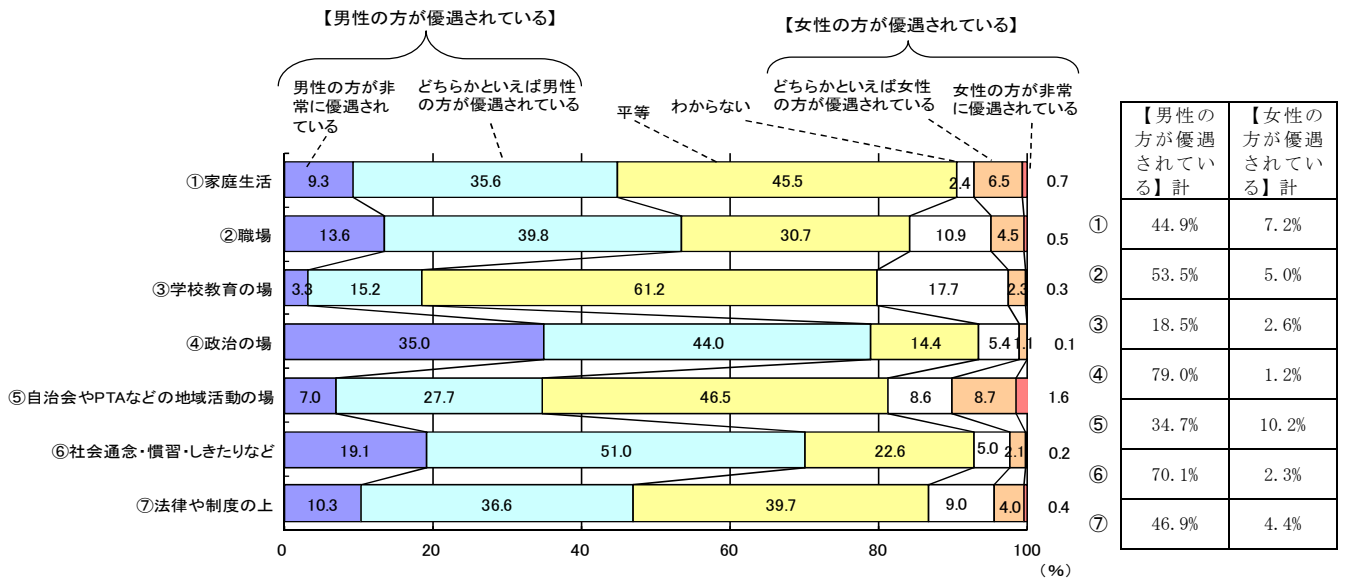
また、本県、全国とも、全項目において、「男性の方が優遇されている」と感じている割合が、「女性の方が優遇されている」と感じている割合より高い。

図表3 各分野の男女の地位の平等感(本県)



資料出所: 女性活躍・県民協働課「茨城県 男女の働き方と生活に関する調査」(令和元年)

図表4 各分野の男女の地位の平等感(全国)



資料出所: 内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」(令和元年)

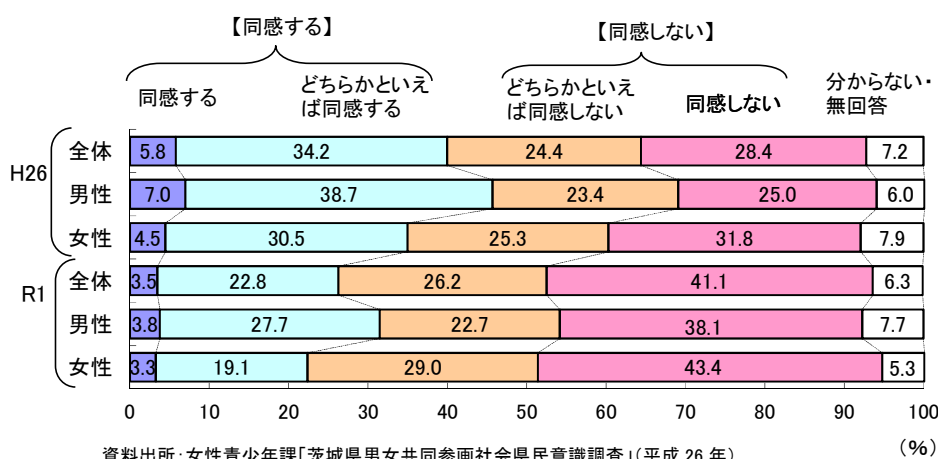
(注) 端数処理の関係で、グラフの合計と表の数値が合わない場合がある。

(3) 性別役割分担意識「男性は仕事、女性は家庭」という考え方について

「男性は仕事、女性は家庭」という考え方について、平成 26 (2014) 年時点では「同感しない」と感じる者が 52.8%であったのに対し、令和元 (2019) 年では 67.3%と、14.5 ポイント増加した。

また、国の類似調査でも、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方について、「どちらかといえば反対」と「反対」を合わせると、59.8%と半数を超えている。

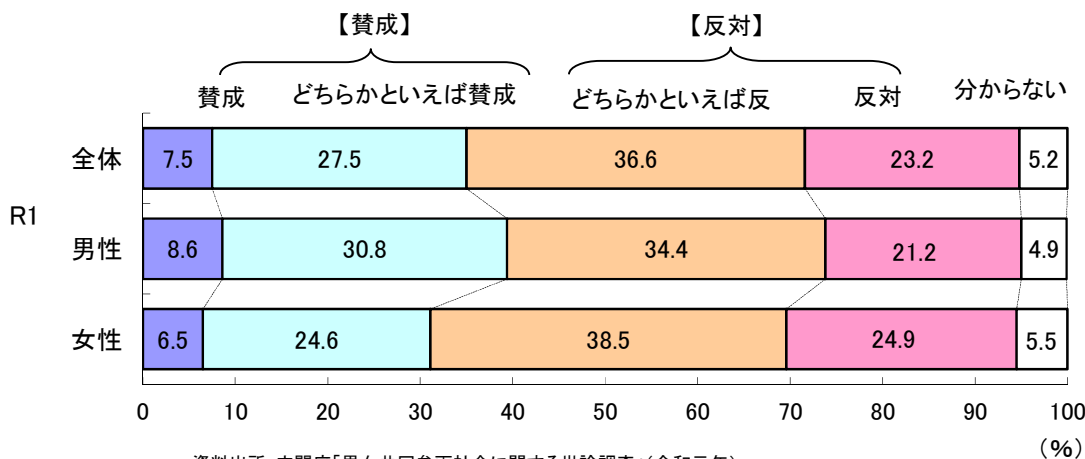
図表5 「男性は仕事、女性は家庭」という考え方について(本県)



資料出所：女性青少年課「茨城県男女共同参画社会県民意識調査」(平成 26 年)
女性活躍・県民協働課「茨城県 男女の働き方と生活に関する調査」(令和元年)

		ウェイトバック無		ウェイトバック有	
		【同感する】計	【同感しない】計	【同感する】計	【同感しない】計
H26	全体	40.0%	52.8%	H26はウェイトバック集計の実施なし	
	男性	45.7%	48.4%		
	女性	35.0%	57.1%		
R1	全体	26.3%	67.3%	27.2%	66.4%
	男性	31.5%	60.8%	30.7%	62.0%
	女性	22.4%	72.4%	23.6%	70.8%

図表6 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方について(全国)



資料出所：内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」(令和元年)

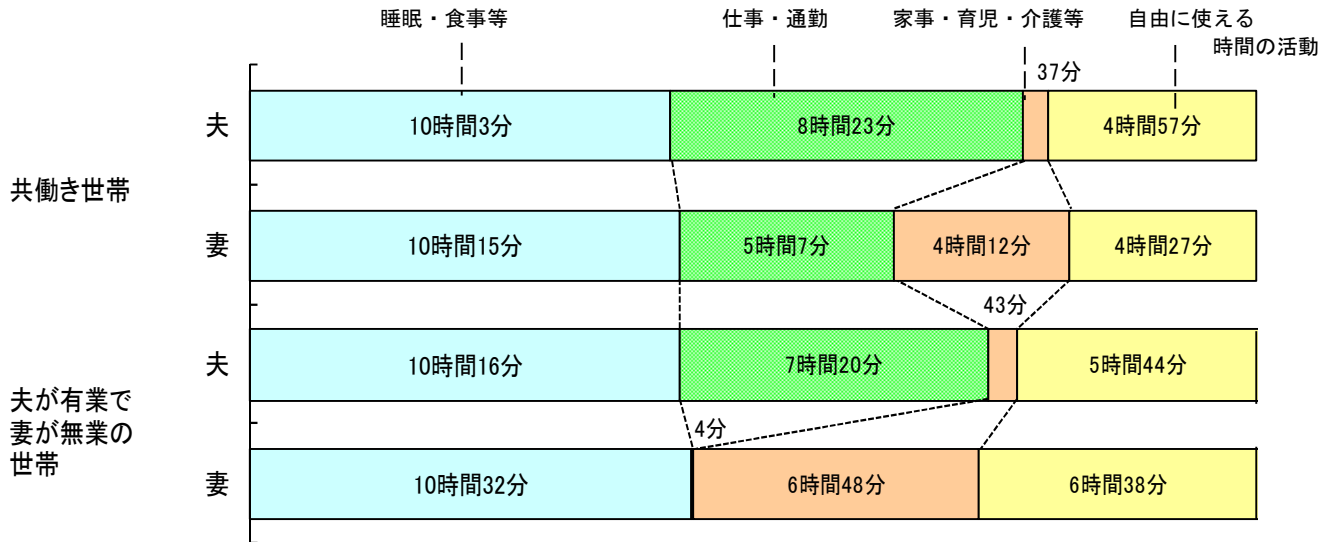
(注) 端数処理の関係で、グラフの合計と表の数値が合わない場合がある。

	【賛成】計	【反対】計
全体	35.0%	59.8%
男性	39.4%	55.6%
女性	31.1%	63.4%

(4) 夫と妻の生活時間

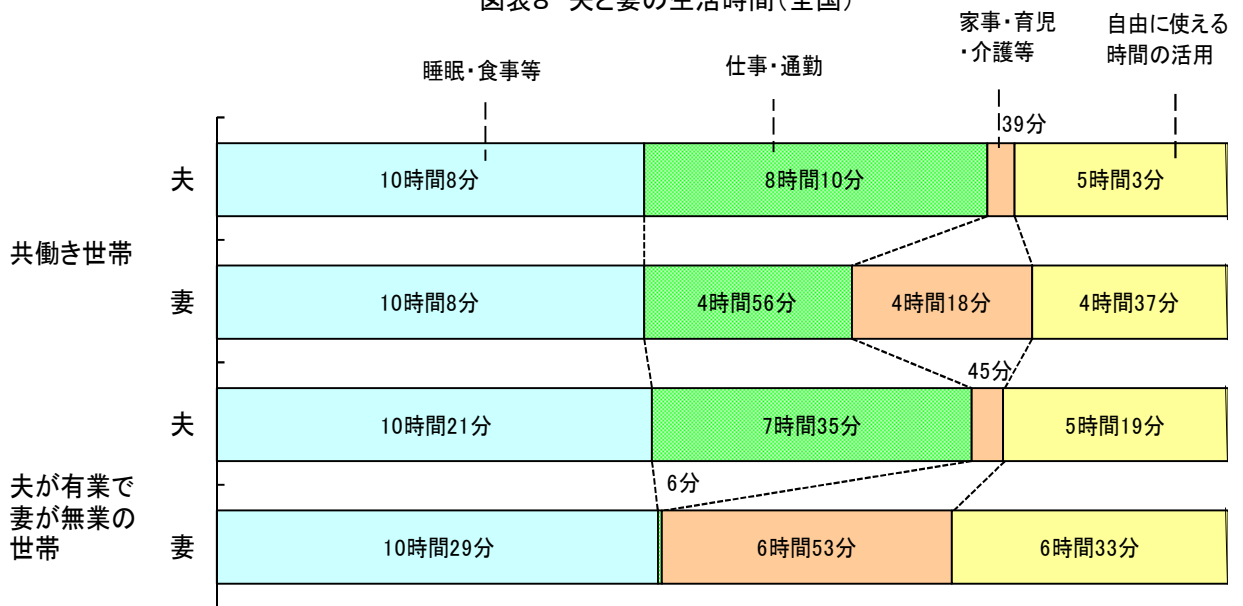
夫の家事・育児・介護等に携わる時間は、共働き世帯において 37 分、夫が有業で妻が無業の世帯において 43 分と、どちらも妻が携わる時間と比較して非常に少なくなっており、全国的にも同様の傾向が見られる。

図表7 夫と妻の生活時間(本県)



資料出所：総務省「社会生活基本調査」(平成 28 年)

図表8 夫と妻の生活時間(全国)

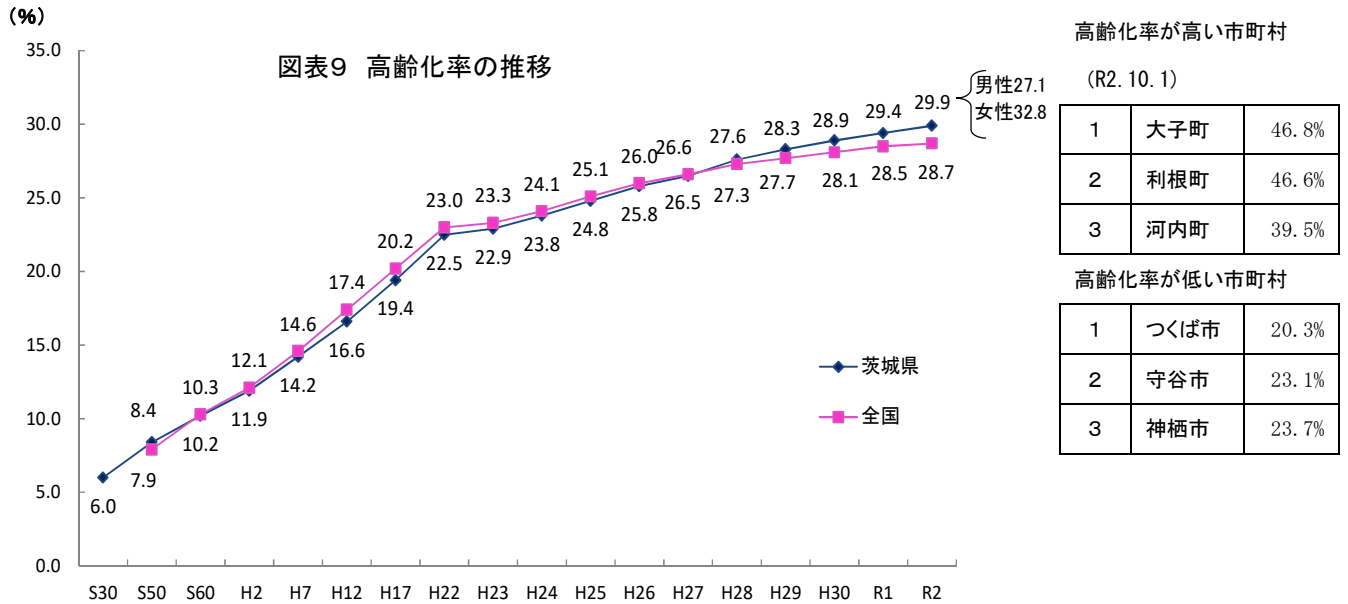


資料出所：総務省「社会生活基本調査」(平成 28 年)

2 少子高齢化の状況

(1) 高齢化率の推移

本県の総人口に占める 65 歳以上の人口の割合（高齢化率）は、全国と同様に年々増加している。また、男女別では、男性より女性の高齢化率が高く、市町村別では、大子町と利根町が 45% を超えている。



資料出所：茨城県/統計課「茨城県常住人口調査」（各年 10 月 1 日現在）

※R2 の国勢調査結果が未公表であるため、R2 年 10 月 1 日の茨城県の値は H27 の国勢調査を基に推計された常住人口調査を用いて作成。

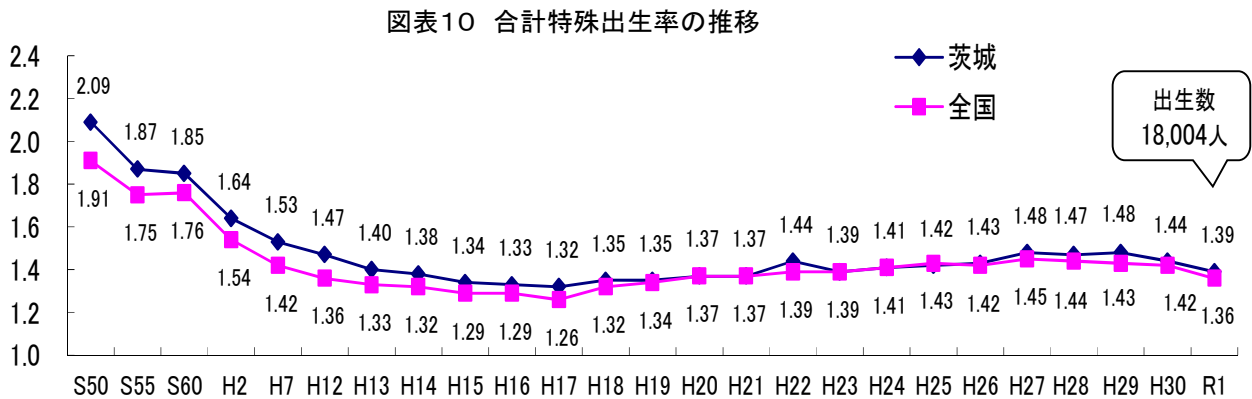
全国 / 総務省「国勢調査」（S50～H22、H27）

総務省統計局「年齢（5 歳階級）、男女別人口及び割合—総人口」（H23～H26、H28～R2 各年 10 月 1 日現在）

※R2 年 10 月 1 日の全国数値のみ概算の値、確定値は R3 年 4 月に公表予定。

(2) 合計特殊出生率の推移

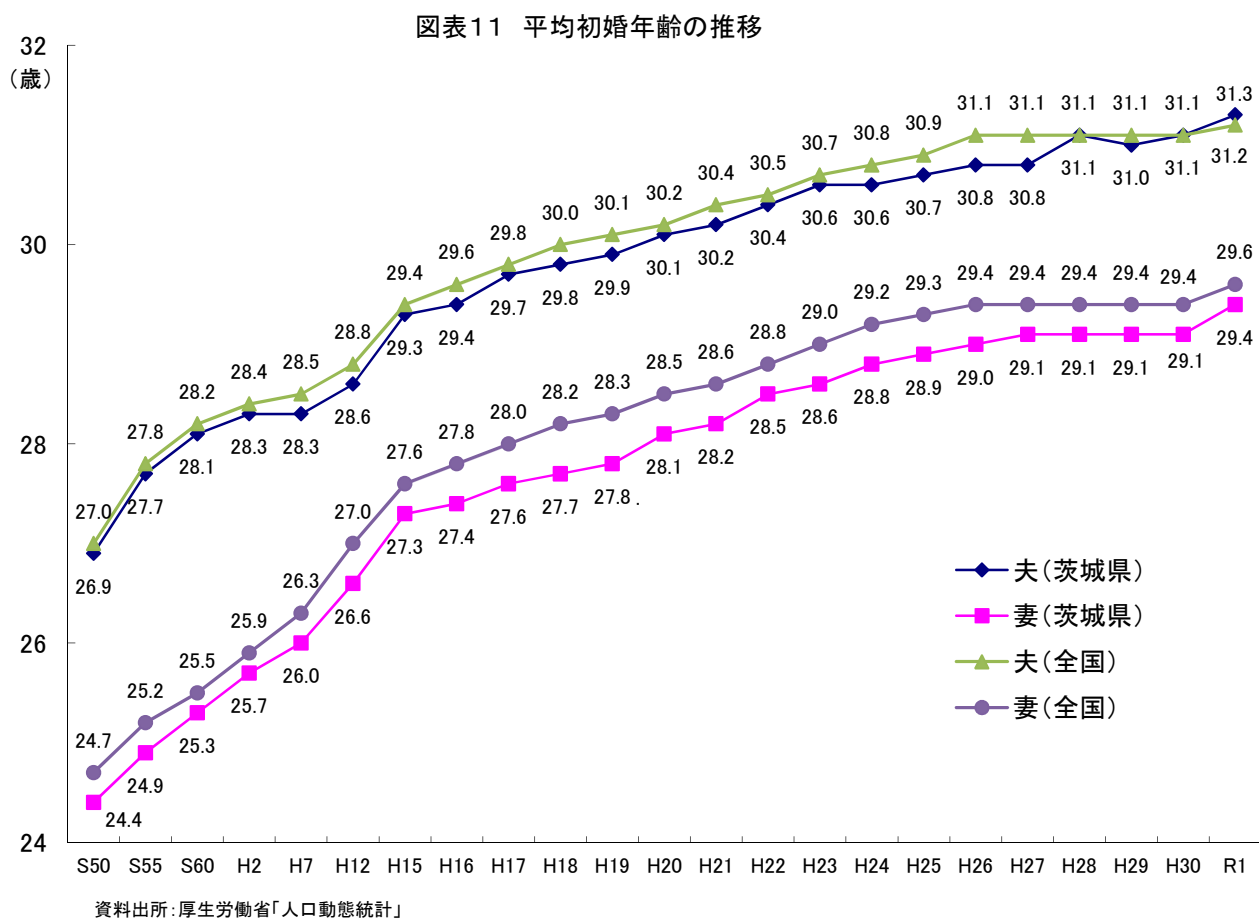
本県の合計特殊出生率（1 人の女性が生涯に産む子供の推定人数）は、近年は全国値と近い数値で推移しており、令和元（2019）年は茨城県 1.39、全国 1.36 となった。なお、出生数は 18,004 人で、前年の 19,368 人から 1,364 人減少した。



資料出所：厚生労働省「人口動態統計」

(3) 晩婚化の進行

本県の平均初婚年齢は、平成 27 (2015) 年以降は横ばい傾向にあるが、長期的には男性、女性とも上昇し、晩婚化が進んでいる。

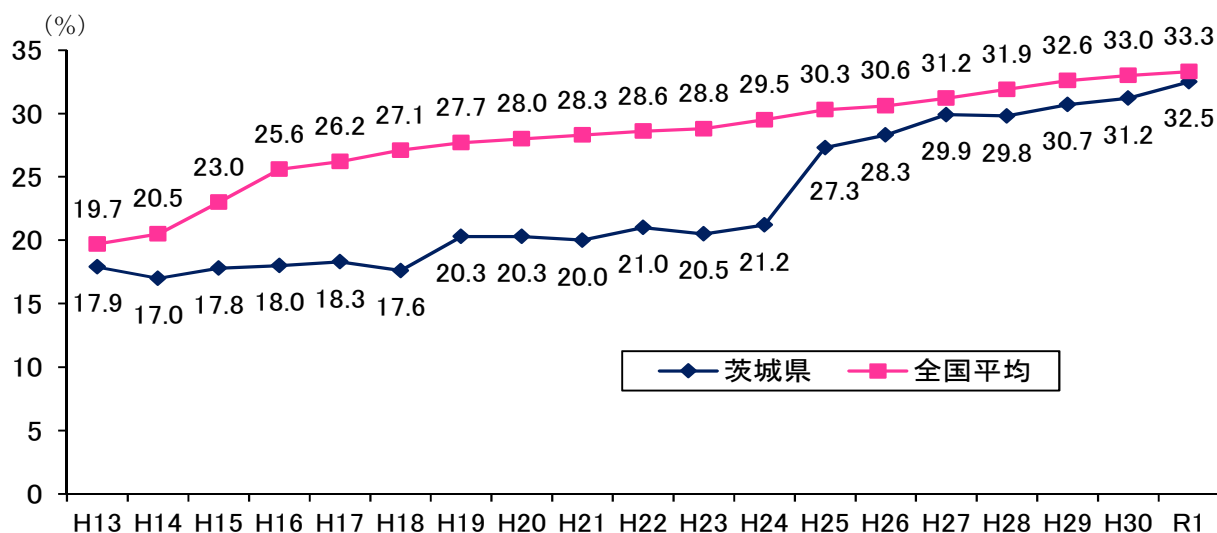


3 社会的な意思決定への女性の参画状況

(1) 法律又は政令により置かなければならない県の審議会等における女性委員の占める割合

法律又は政令により置かなければならない県の審議会等数は、令和2（2020）年3月31日現在で、44である。また、延総委員数の875人のうち、女性委員は284人であり、女性比率は32.5%である。

図表12 法律又は政令により置かなければならない県の審議会等における女性委員の占める割合の推移

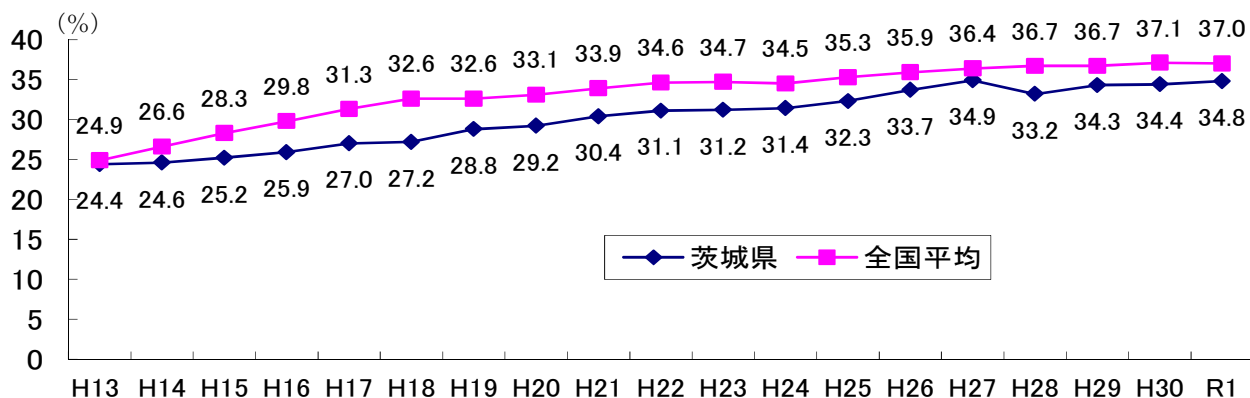


資料出所：茨城県/女性活躍・県民協働課調べ(各年度末現在)
 全国 /内閣府調べ(調査年月日は各都道府県によって異なる。)

(2) 目標の対象である県の審議会等における女性委員の占める割合

目標の対象である県の審議会等数は、令和2（2020）年3月31日現在で80である。また、延総委員数の1,191人のうち、女性委員数は415人であり、女性比率は34.8%である。

図表13 目標の対象である県の審議会等における女性委員の占める割合の推移



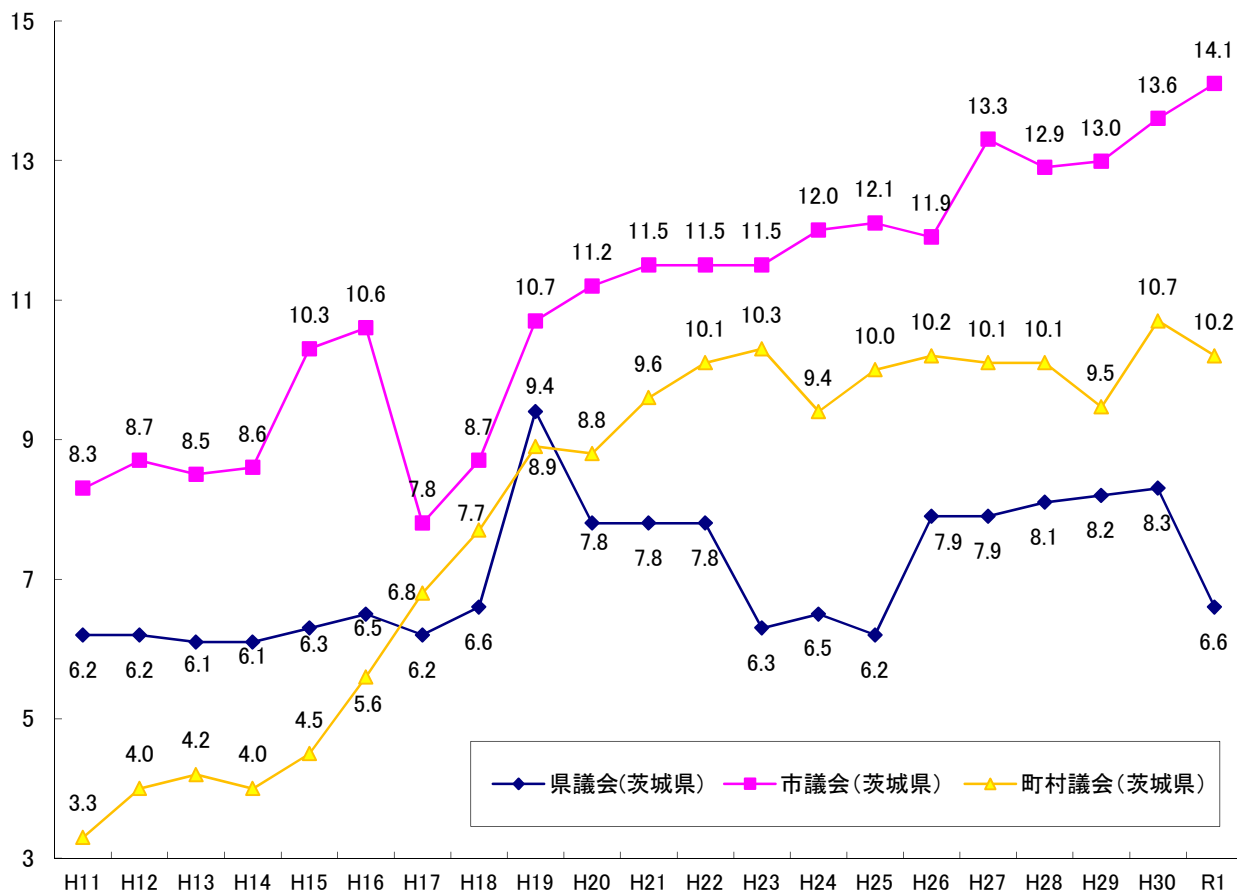
資料出所：茨城県/女性活躍・県民協働課調べ(各年度末現在)
 全国 /内閣府調べ(調査年月日は各都道府県によって異なる。)

(3) 県及び市町村議会における女性議員の割合

令和元(2019)年12月31日現在の本県の県及び市町村議会における女性議員の割合は、前年の同時点と比較すると、県議会では1.7ポイント減少、市議会では0.5ポイント増加、町村議会においては0.5ポイントの減少となっている。なお、全国平均は、県議会で11.4%、市議会で16.6%、町村議会で11.1%であり、いずれも全国平均を下回っている。

(%)

図表14 県及び市町村議会における女性議員割合の推移(本県)



資料出所:総務省資料より作成(各年12月31日現在)

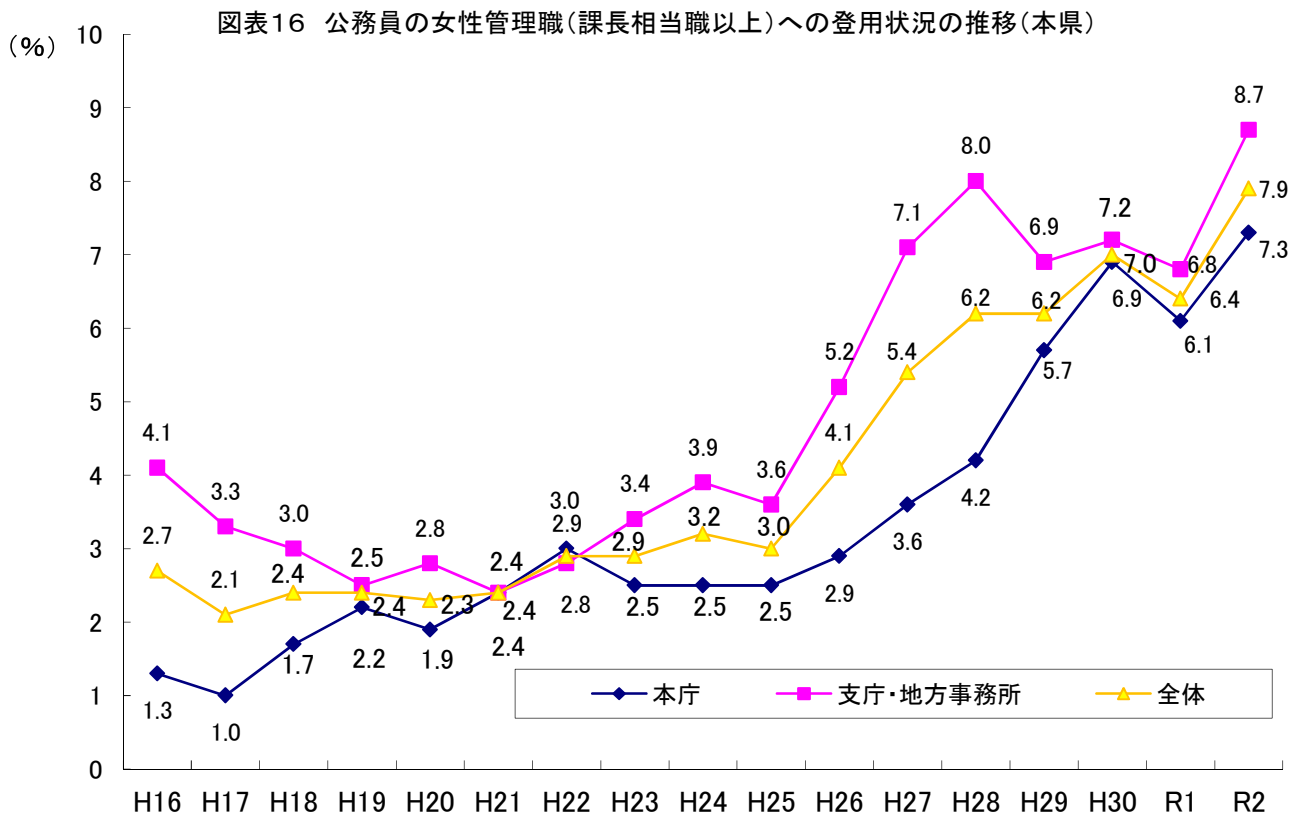
図表15 都道府県及び市区町村議会における女性議員割合の推移(全国) (%)

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
都道府県議会	6.9	7.2	7.3	8.0	8.2	8.1	8.1	8.6	8.7	8.8	8.9	9.8	9.9	10.1	10.0	11.4
市区議会	12.0	11.0	11.2	12.3	12.6	12.9	13.2	13.3	13.4	13.6	13.8	14.5	14.6	14.9	15.3	16.6
町村議会	5.8	6.4	6.9	7.7	7.8	8.1	8.1	8.4	8.6	8.7	8.9	9.5	9.8	9.9	10.1	11.1

資料出所:総務省資料より作成(各年12月31日現在)

(4) 公務員の女性管理職（本庁課長相当職以上）の割合

本県の令和2（2020）年4月1日現在の県の管理職（教育関係機関の教育職を除く）における女性管理職の比率は、本庁で7.3%、出先機関である支庁・地方事務所で8.7%、全体で7.9%となっており、全国平均を下回っている。



資料出所：女性活躍・県民協働課調べ（各年4月1日現在）

図表17 都道府県の公務員の女性管理職（課長相当職以上）への登用状況の推移（全国） (%)

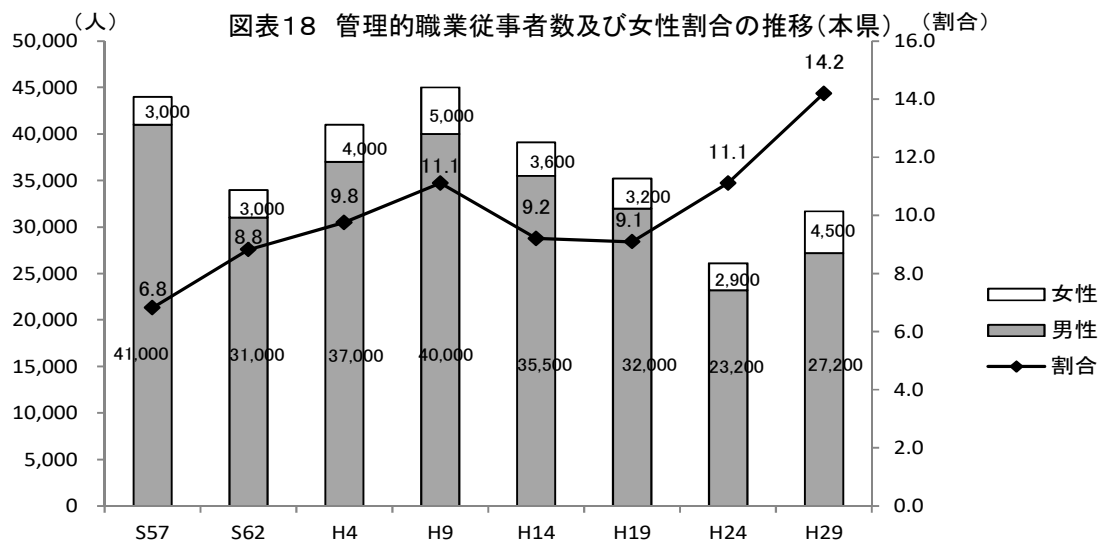
	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
本庁	3.4	3.5	3.9	4.2	4.3	4.7	4.8	4.9	5.4	5.9	6.6	7.2	8.0	8.7	9.5
支庁・地方事務所	6.4	6.6	6.8	7.1	7.8	8.2	8.3	8.7	9.1	9.7	10.4	10.9	11.5	11.9	12.8
全体	5.0	5.1	5.4	5.7	6.0	6.4	6.5	6.8	7.2	7.7	8.5	9.0	9.7	10.3	11.1

資料出所：内閣府男女共同参画局資料より作成

(注)管理職の女性比率は、原則4月1日現在で調査しているが、都道府県の事情により時点が違うところもある。

(5) 女性管理職の状況

本県の管理的職業従事者（会社役員、会社管理職員、管理的公務員等）は平成9年（1997年）以降、男女ともに減少し続けていたが、平成29（2017）年は増加となった。また、女性の占める割合は、1割前後の水準で推移していたところ、平成29（2017）年は大きく上昇したが、依然として全国を下回っている。



図表19 管理的職業従事者数及び女性割合の推移(全国) (人、%)

	S57	S62	H4	H9	H14	H19	H24	H29
総数	2,489,000	2,247,000	2,376,000	2,311,000	2,046,500	1,797,200	1,427,100	1,528,100
女性	177,000	196,000	237,000	236,000	225,900	200,600	191,800	226,600
割合	7.1	8.7	10.0	10.2	11.0	11.2	13.4	14.8

資料出所:総務省「就業構造基本調査」

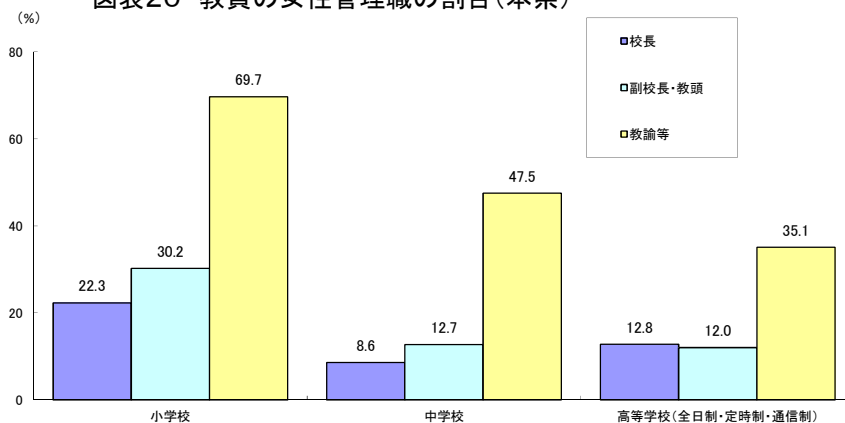
(注1)平成24年調査より21年基準の日本標準職業分類が適用されているため、データは完全には接続していない。

(注2)平成9年調査までは千人単位で公表されている。

(6) 教員の女性管理職の割合

本県の公立小学校、中学校、高等学校の教員の女性管理職（校長、副校長、教頭）の割合は、全国同様に教諭等の女性割合に比べて低く、高等教育になるにつれて女性教諭等の割合も低くなっている。

図表20 教員の女性管理職の割合(本県)



図表21 教員の女性管理職の割合(全国)

小学校	
校長	21.8%
副校長・教頭	28.8%
教諭等	66.3%
中学校	
校長	7.5%
副校長・教頭	14.7%
教諭等	47.1%
高等学校(全日制・定時制・通信制)	
校長	7.9%
副校長・教頭	11.7%
教諭等	35.0%

資料出所:文部科学省「学校基本調査」(令和2年5月1日現在)

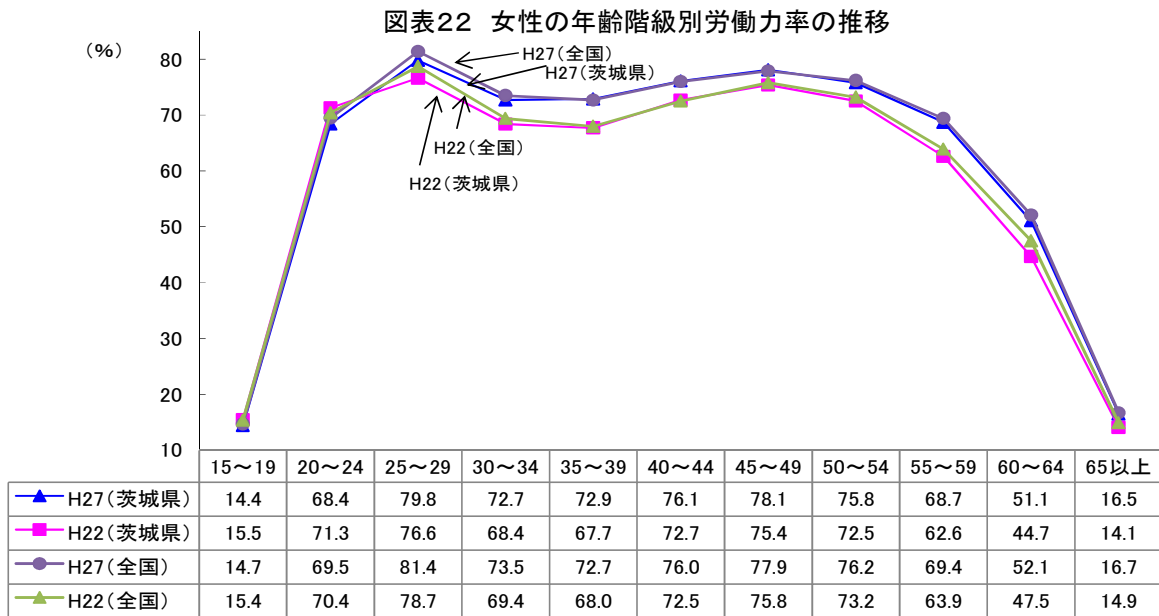
(注)「教諭等」には、「教諭」、「養護(助)教諭」、「栄養教諭」「講師」を含む。

4 就業の状況

(1) 女性の年齢階級別労働力率の推移

平成 27 (2015) 年の国勢調査によると、本県の 15 歳以上の女性人口 (労働力状態「不詳」を除く) は、1,235,891 人であり、そのうち女性労働力人口 (就業者+完全失業者) は 612,022 人である。女性労働力率 (※) は 49.5% であり、全国的女性労働力率 50.0% をやや下回っている。また、年齢階級別労働力率 (図表 22) をみると、全国と同様に M 字カーブが平成 22 (2010) 年に比べてゆるやかになっている。

(※) 15 歳以上人口 (労働力状態「不詳」を除く) に占める労働力人口の割合。

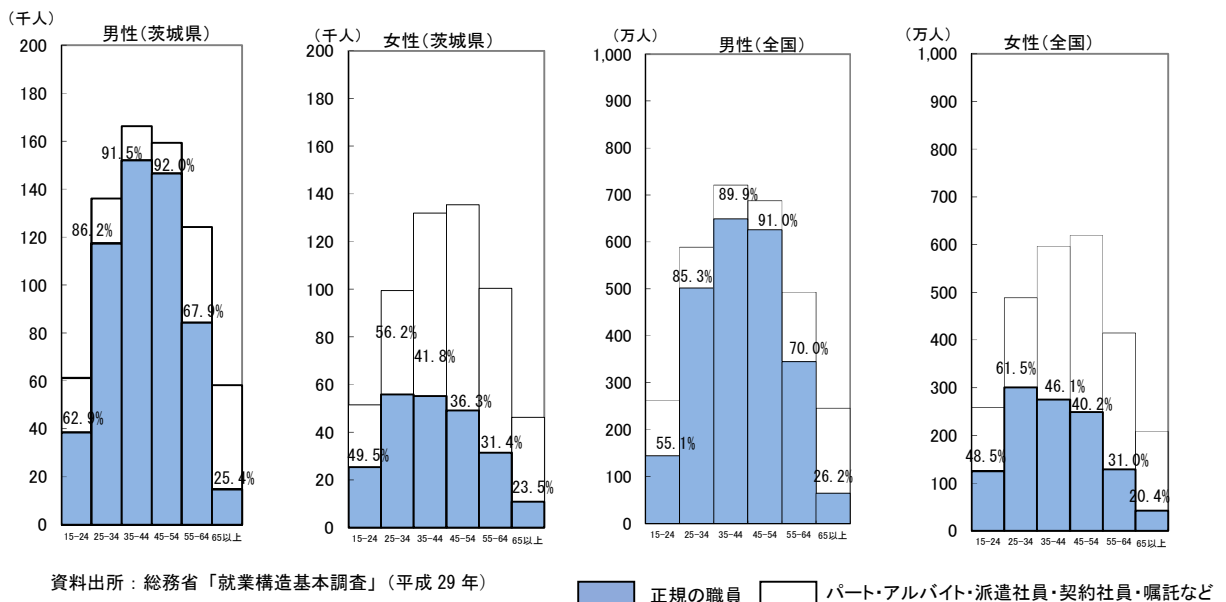


資料出所：総務省「国勢調査」

(2) 年齢階級別雇用形態

本県の年齢階級別雇用形態を男女別にみると、男性は 25~54 歳の年齢階級で正規の職員が 8 割以上を占めるのに対し、女性は最も高い 25~34 歳の年齢階級においても 5 割にとどまっている。また、年齢階級が上がるほど非正規の職員 (正規の職員以外) の占める割合が増えている。この傾向は全国同様である。

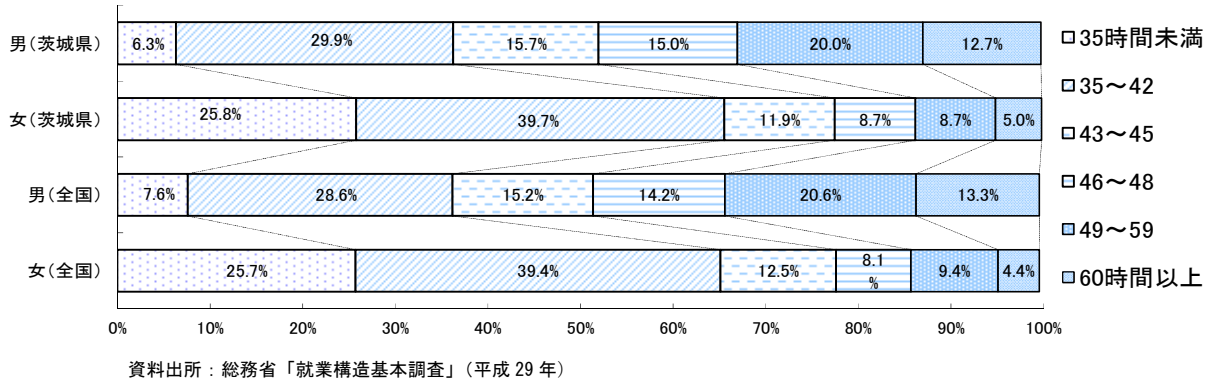
図表 23 年齢階級別雇用形態



(3) 週 60 時間以上就業している雇用者の割合

年間就業日数が 200 日以上の本県の雇用者の 1 週間の就業時間をみると、週 60 時間以上働いている者は、女性が全体の 5.0%なのに対し、男性は 12.7%にのぼり、全国同様に、男性の長時間労働がみてとれる。

図表24 週間就業時間階級別雇用者の割合(年間就業日数 200 日以上)

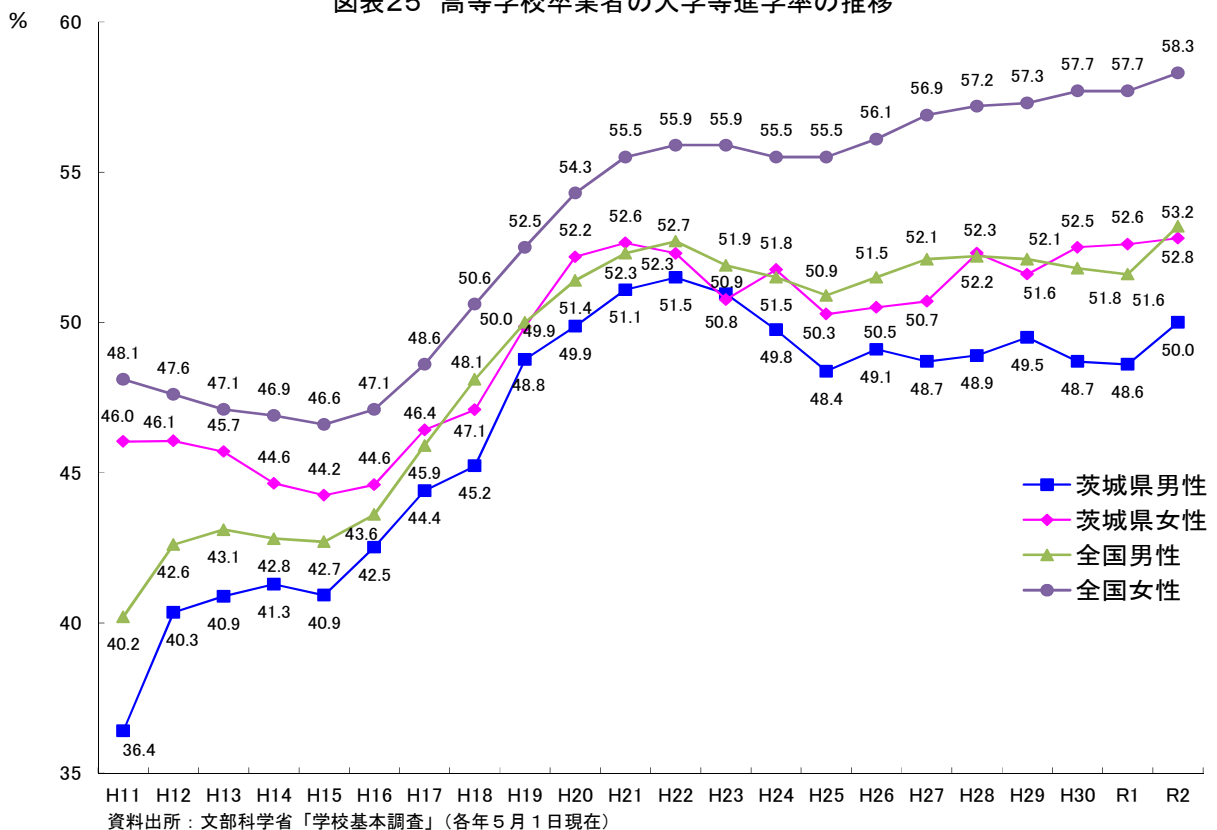


5 進学者の状況

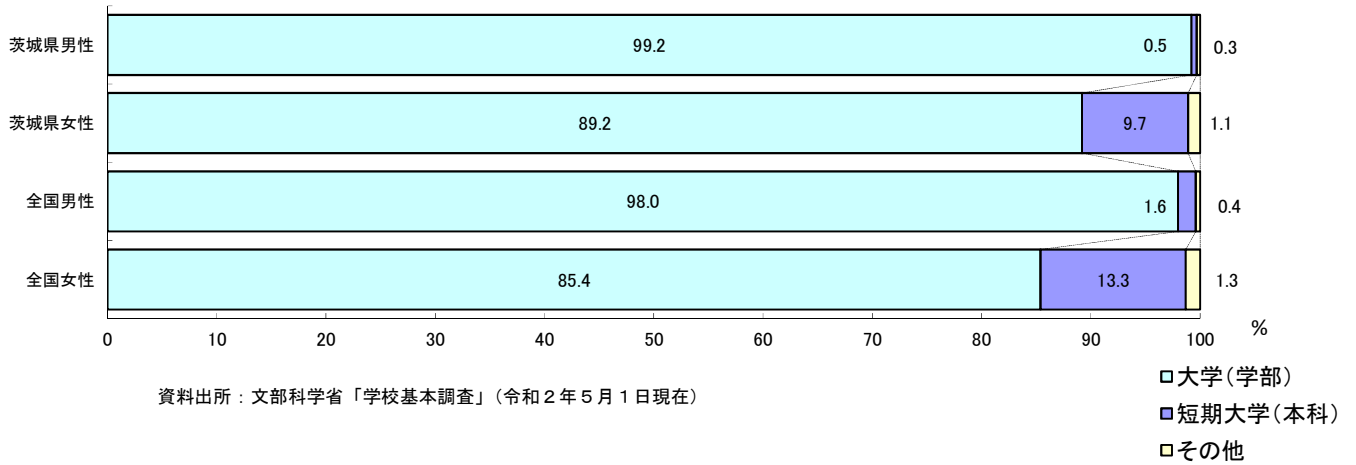
(1) 大学等進学率の推移

本県における高等学校卒業者の大学等進学率（大学、短期大学等に進学する者の割合）は、平成 20（2008）年以降男女ともに 5 割程度で推移しており、男女ともに全国を下回っている。本県及び全国ともに大学等進学者のうち、男性は 100%近くの者が大学（学部）へ進学しているのに対し、女性は大学（学部）への進学のほか短期大学（本科）への進学も一定の割合を占めている。

図表25 高等学校卒業者の大学等進学率の推移



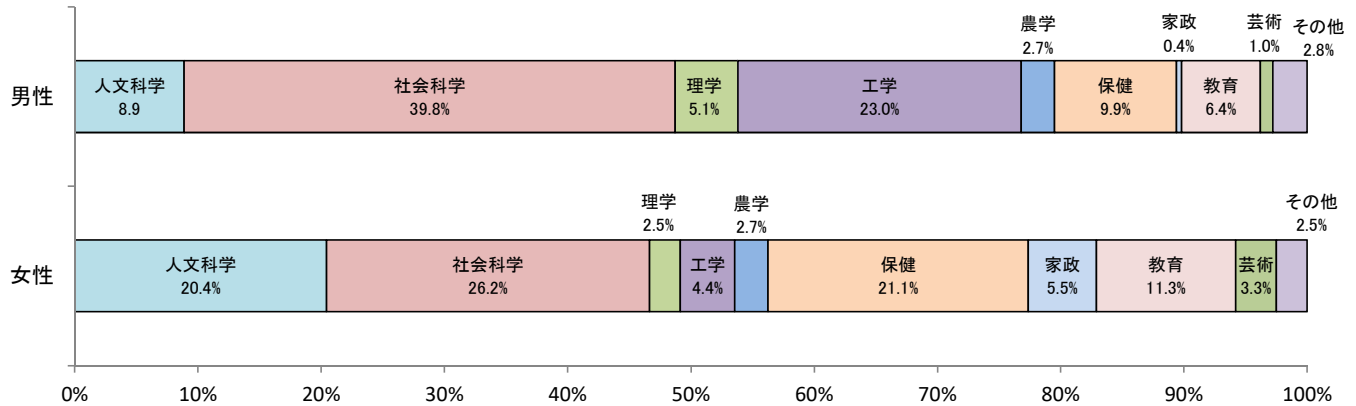
図表26 高等学校卒業生(令和2年3月卒)の大学等進学者の内訳



(2) 大学進学者の学部別比率

本県の大学進学者の学部別比率は、男性が社会科学系、工学系への進学比率が高いのに対し、女性は人文科学系、社会科学系、保健関係（薬学・看護）への進学比率が高い。

図表27 高等学校卒業生(令和2年3月卒)の大学進学者の学部別比率(本県)



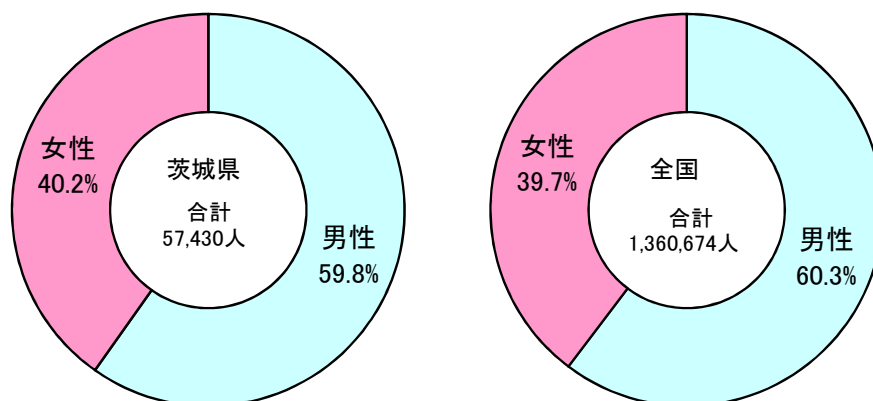
資料出所：教育庁総務課「令和2年度高等学校等生徒の卒業後の進路状況調査」(令和2年5月1日現在)

6 農業における状況

(1) 基幹的農業従事者の男女比率

本県の令和2（2020）年の基幹的農業従事者数（農業就業人口（自営農業に主として従事した世帯員）のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者の数）は、男女合わせて57,430人、男女の比率は、男性59.8%、女性40.2%である。男性に比べて女性の比率が低い、この傾向は全国同様である。

図表28 基幹的農業従事者に占める男女の割合



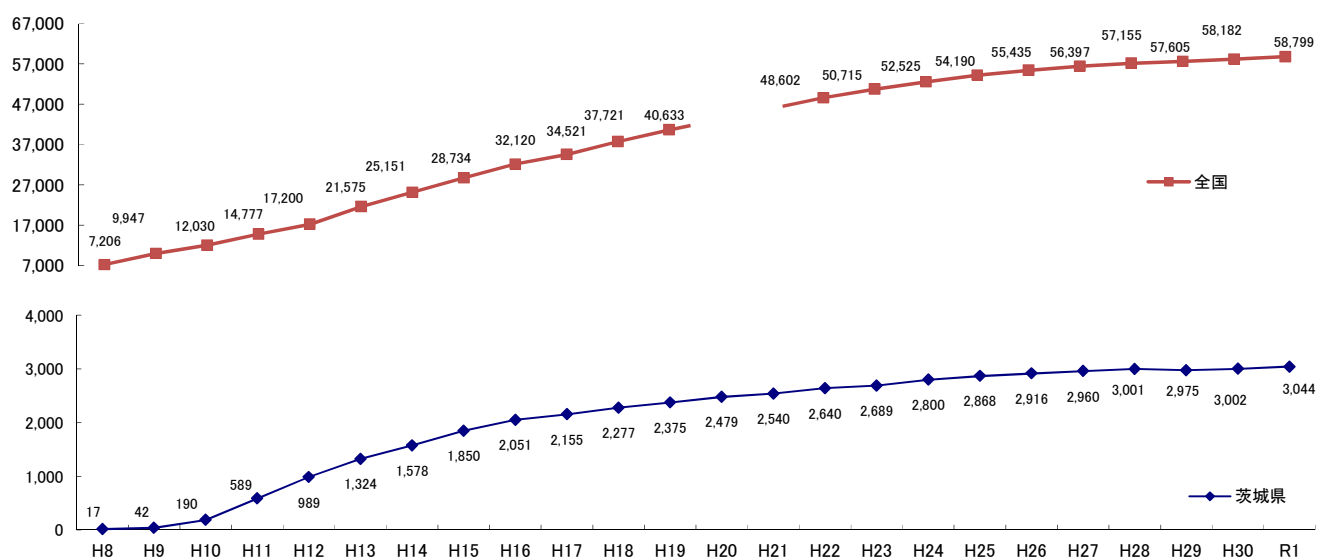
資料出所：農林水産省「2020年農林業センサス結果概要」（令和2年）

（注）本書ではこれまで「農業就業人口」を用いていたが、2020年農林業センサスから「農業就業人口」は把握せず、一般的な農業労働力の指標として「基幹的農業従事者」を使用している（「農業就業人口」は、普段の状況が家事・育児を行う世帯員や学生であっても1日以上自営業に従事すれば含まれることになるため）ことから、本書でも「基幹的農業従事者」を用いる。

(2) 家族経営協定締結農家数の推移

本県の家族経営協定（農家構成員の役割分担の明確化等）を締結している農家数は、平成28（2016）年度までは全国同様、毎年増加していたが、平成29（2017）年度は協定内容が家族内に定着し協定締結の必要性がなくなった等の理由から、一時的に減少に転じた。平成30（2018）年度以降は、認定農業者の共同申請や市町村の農業農村男女共同参画推進委員の個別訪問等により新規締結が進み、再び増加した。

図表29 家族経営協定締結農家数の推移



資料出所：茨城県/農業技術課調べ

全国 / 農林水産省調べ

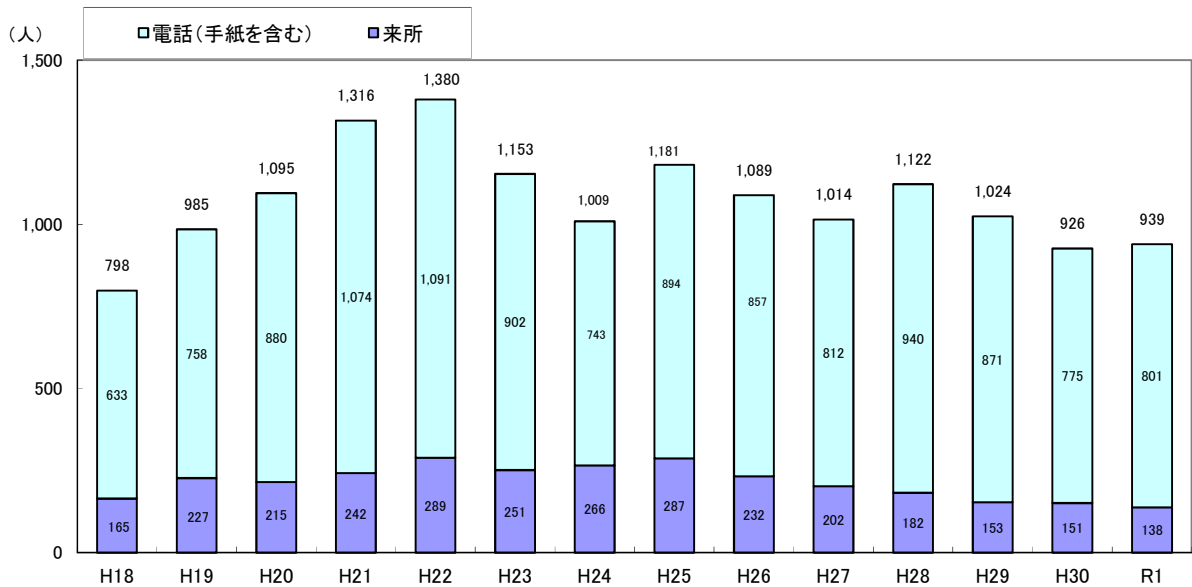
（注）平成20年と平成21年は全国値なし

7 男女間における暴力

(1) 女性相談センター（配偶者暴力相談支援センター）におけるDV相談及び一時保護状況

本県の女性相談センター（配偶者暴力相談支援センター）におけるDVに係る相談件数は、令和元（2019）年度中は939件で、前年度と同程度であるのに対し、全国では増加した。また、このうち電話による相談が約8割を占めており、全国と比較して割合が高くなっている。一時保護については、82.9%がDVによるものであった。

図表30 女性相談センター（配偶者暴力相談支援センター）におけるDV相談件数の推移（本県）



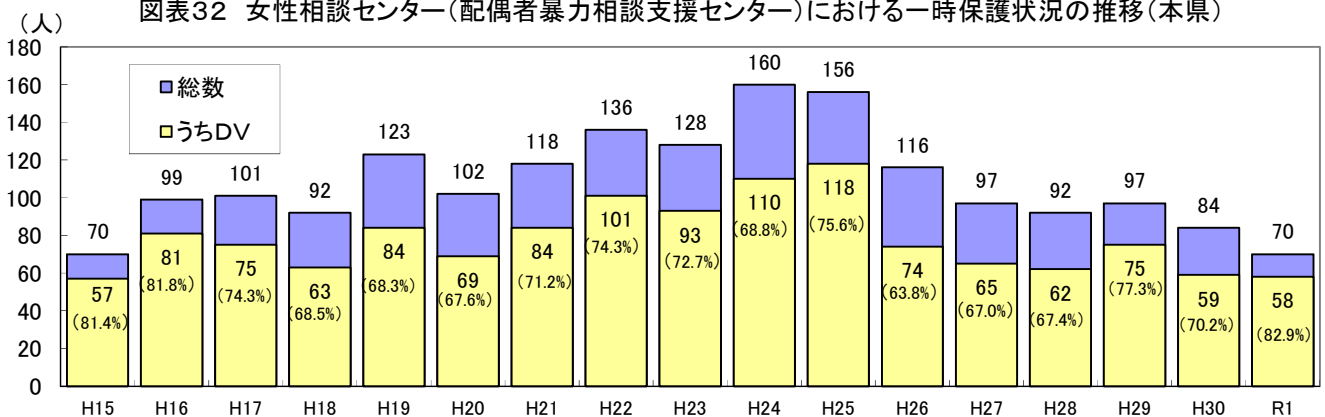
資料出所：青少年家庭課調べ

図表31 配偶者暴力相談支援センターにおける配偶者からの暴力の被害者からの相談を受理した件数(全国) (件)

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
来所	21,821	22,640	25,250	30,060	31,855	34,530	33,418	32,385	34,849	36,506
電話	53,134	57,236	60,686	64,797	65,895	72,246	69,780	70,043	75,964	77,868
その他	2,379	2,223	3,554	5,104	5,213	4,854	3,169	3,682	3,668	4,902
総数	77,334	82,099	89,490	99,961	102,963	111,630	106,367	106,110	114,481	119,276

資料出所：内閣府調べ

図表32 女性相談センター（配偶者暴力相談支援センター）における一時保護状況の推移（本県）

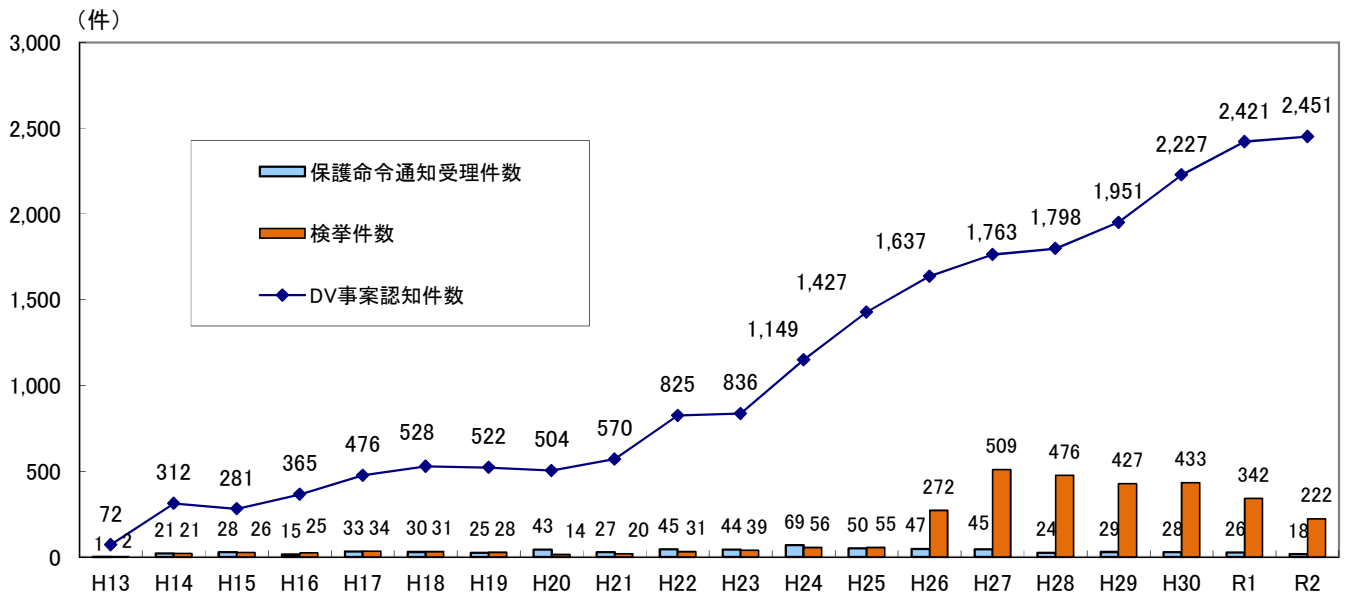


資料出所：青少年家庭課調べ

(2) 警察本部におけるDV事案認知件数、検挙件数及び保護命令通知受理件数

本県の警察で受理したDV事案の認知件数は、令和2（2020）年12月末2,451件（前年比+30件）である。また、DV事案の事件検挙件数は、同222件（前年比-120件）で、裁判所から発令された保護命令（被害者への接近禁止命令、自宅からの退去命令等）の通知受理件数は、同18件（前年比-8件）である。

図表33 警察本部におけるDV事案認知件数、検挙件数及び保護命令通知受理件数(本県)



資料出所：茨城県警察本部人身安全対策課調べ（各年12月末現在）

図表34 配偶者からの暴力事案等相談等状況、検挙件数及び保護命令通知(全国) (件)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
相談等件数	28,158	33,852	34,329	43,950	49,533	59,072	63,141	69,908	72,455	77,482	82,207
刑法犯・他の特別法犯検挙	1,658	2,346	2,424	4,103	4,300	6,875	7,914	8,291	8,342	9,017	9,090
保護命令違反検挙	92	86	72	121	110	120	106	104	80	71	71
保護命令通知	—	—	2,144	2,572	2,379	2,576	2,415	2,143	1,859	1,726	1,663

資料出所：警察庁生活安全局調べ

(注1) 相談等件数については、法改正を受け、平成16年12月2日施行以降、離婚後に引き続き暴力等を受けた事案について、平成20年1月11日施行以降、生命に対する脅迫を受けた事案について、平成26年1月3日以降、生活の本拠を共にする交際（婚姻関係における共同生活に類する共同生活を営んでいないものを除く。）をする関係にある相手方からの暴力事案についても計上。

(注2) 検挙件数については、警察庁において以前は刑法犯・他の特別法犯検挙と保護命令違反検挙を合わせて計上し公表していたが、現在は、刑法犯・他の特別法犯検挙と保護命令違反検挙を分けて公表している。

(3) 職場におけるセクシュアル・ハラスメントの相談件数

厚生労働省茨城労働局雇用環境・均等室に寄せられた職場におけるセクシュアル・ハラスメントの相談件数は、令和元（2019）年度は140件と前年より増加しているが、全国では7,323件と前年より減少している。

図表35 厚生労働省茨城労働局雇用環境・均等室に寄せられた職場におけるセクシュアル・ハラスメントの相談件数の推移

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
相談計 (件、%)	128 (100)	107 (100)	98 (100)	77 (100)	78 (100)	173 (100)	163 (100)	152 (100)	89 (100)	85 (100)	89 (100)	140 (100)
労働者等 件、(%)	98 (77)	94 (88)	90 (92)	67 (87)	70 (90)	162 (94)	137 (84)	116 (76)	—	—	—	—
事業主 件、(%)	30 (23)	13 (12)	8 (8)	10 (13)	8 (10)	11 (6)	26 (16)	36 (24)	—	—	—	—

資料出所：厚生労働省茨城労働局調べ

(注)平成28年度より相談計における内訳統計をとっていない。

図表36 都道府県労働局雇用環境・均等室に寄せられた職場におけるセクシュアル・ハラスメントの相談件数の推移(全国)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
相談計 (件、%)	13,529 (100)	11,898 (100)	11,749 (100)	12,228 (100)	9,981 (100)	9,230 (100)	11,289 (100)	9,580 (100)	7,526 (100)	6,808 (100)	7,639 (100)	7,323 (100)
女性労働 者 件、(%)	8,140 (60)	7,587 (64)	7,361 (63)	7,517 (61)	5,838 (58)	5,700 (62)	6,725 (60)	6,185 (65)	—	—	—	—
男性労働 者 件、(%)	621 (5)	488 (4)	551 (5)	544 (4)	549 (6)	483 (5)	618 (5)	642 (7)	—	—	—	—
その他 件、(%)	2,390 (18)	2,175 (18)	2,139 (18)	2,204 (18)	1,782 (18)	1,662 (18)	2,098 (19)	1,583 (17)	—	—	—	—
事業主 件、(%)	2,378 (18)	1,648 (14)	1,698 (14)	1,963 (16)	1,812 (18)	1,385 (15)	1,848 (16)	1,170 (12)	—	—	—	—

資料出所：内閣府男女共同参画局および厚生労働省資料より作成

(注1)構成比は、小数点以下第1位を四捨五入しているため、合計しても100にはならない場合がある。

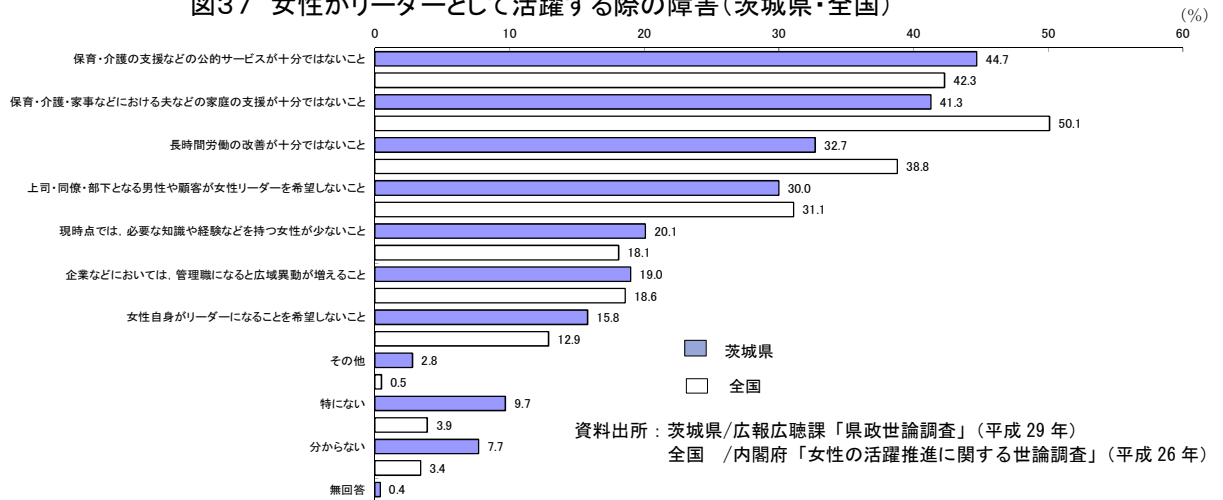
(注2)平成28年度より相談計における内訳統計をとっていない。

8 女性の活躍推進

(1) 女性がリーダーとして活躍する際の障害

本県が平成 28 (2016) 年度に実施した調査によれば、女性がリーダーとして活躍する際の障害としては、「保育・介護の支援などの公的サービスが十分ではないこと」(44.7%) が4割台半ばと最も高く、次いで、「保育・介護・家事などにおける夫などの家族の支援が十分ではないこと」(41.3%) が4割を超え、「長時間労働の改善が十分ではないこと」(32.7%) と「上司・同僚・部下となる男性や顧客が女性リーダーを希望しないこと」(30.0%) が3割台で続いている。なお、全国では、「保育・介護・家事などにおける夫などの家族の支援が十分でないこと」が最も高く、次いで「保育・介護の支援などの公的サービスが十分でないこと」となっている。

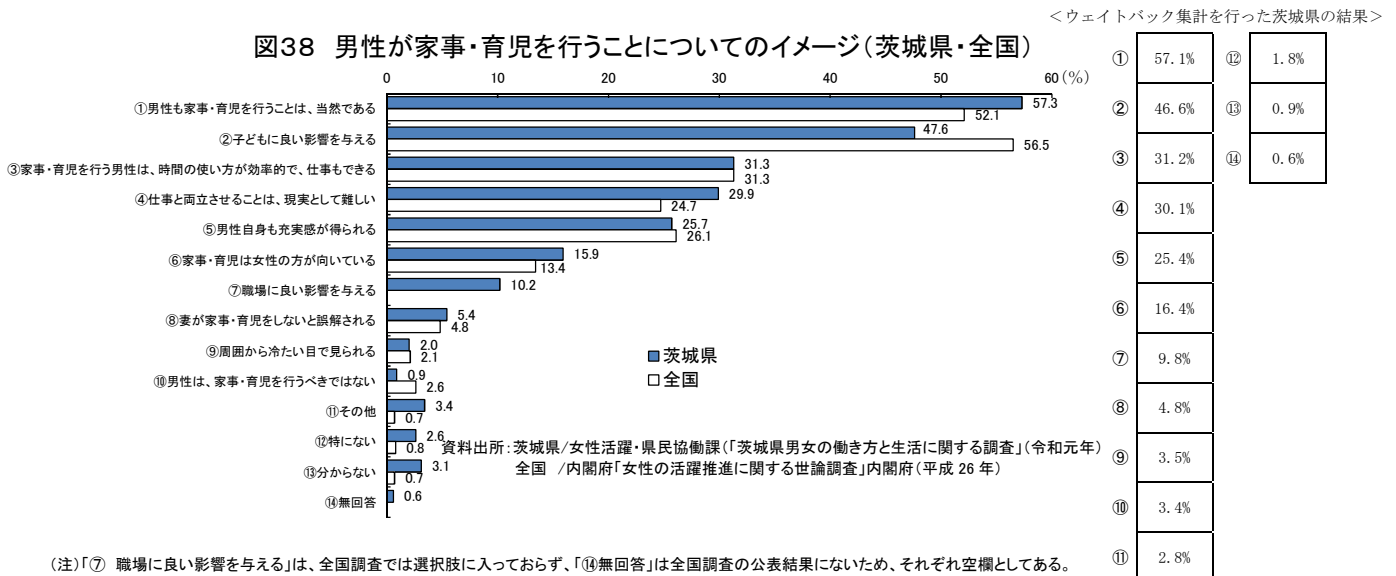
図37 女性がリーダーとして活躍する際の障害(茨城県・全国)



(2) 男性が家事・育児を行うことについてのイメージ

男性が家事・育児を行うことについてのイメージは、「男性も家事・育児を行うことは、当然である」(57.3%) が5割台と最も高く、次いで、「子どもに良い影響を与える」(47.6%) が4割台、「家事・育児を行う男性は、時間の使い方が効率的で、仕事もできる」(31.3%) が3割台で続いている。なお、全国では、「子どもに良い影響を与える」が最も高く、次いで「男性も家事・育児を行うことは、当然である」となっている。

図38 男性が家事・育児を行うことについてのイメージ(茨城県・全国)

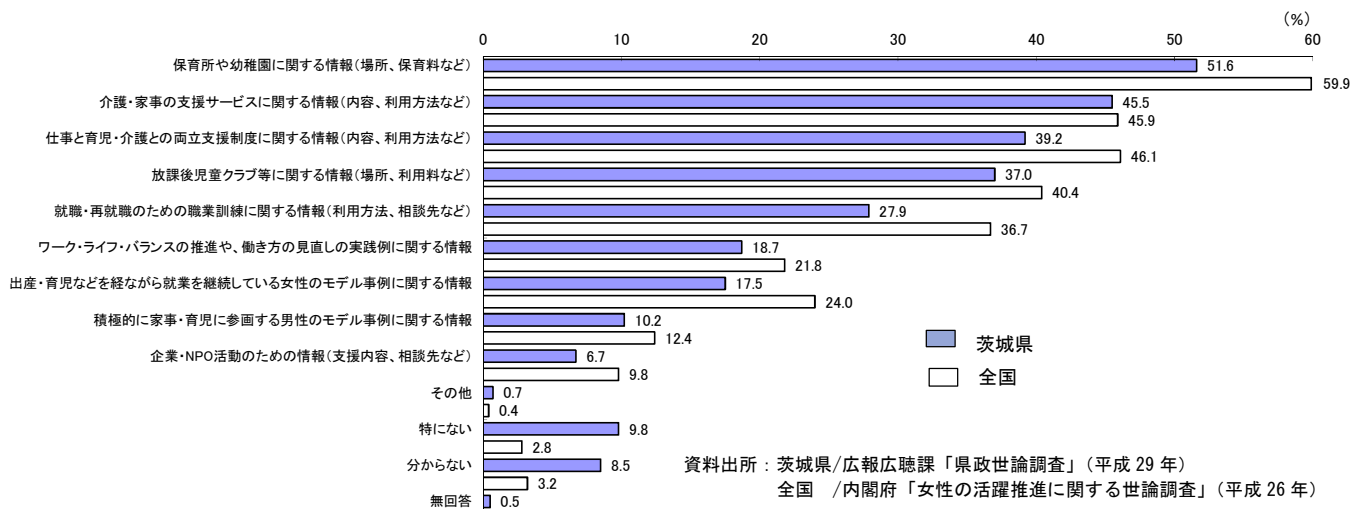


(注)「⑦ 職場に良い影響を与える」は、全国調査では選択肢に入っておらず、「⑭無回答」は全国調査の公表結果にないため、それぞれ空欄としてある。

(3) 女性の活躍推進の取組に関する情報のうち、特に必要な情報

女性の活躍推進の取組に関する情報のうち、特に必要な情報としては、「保育所や幼稚園に関する情報（場所、保育料など）」（51.6%）が5割を超えて最も高く、次いで、「介護・家事の支援サービスに関する情報（内容、利用方法など）」（45.5%）が4割台、「仕事と育児・介護との両立支援制度に関する情報（内容、利用方法など）」（39.2%）と「放課後児童クラブ等に関する情報（場所、利用料など）」（37.0%）が3割台で続いている。なお、全国も同様に「保育所や幼稚園に関する情報（場所、保育料など）」が最も高くなっている。

図39 女性の活躍推進の取組に関する情報のうち、特に必要な情報（茨城県・全国）



9 県内市町村の男女共同参画推進状況（全国との比較）

県内市町村の男女共同参画の推進状況をみると、男女共同参画に関する計画策定及び条例の制定状況が、全国平均を上回る成果をあげている。

(1) 市町村における男女共同参画に関する計画の策定状況（令和2（2020）年4月1日現在）

策定率 (%)	前年度策定率 (%)	全国平均 (%)
100.0 (44/44)	100.0 (44/44)	82.9

(2) 市町村における男女共同参画に関する条例の制定状況（令和2（2020）年4月1日現在）

制定率 (%)	前年度制定策定率 (%)	全国平均 (%)
56.8 (25/44)	56.8 (25/44)	38.2

(3) 市町村における法律、政令及び条例により設置された審議会等の女性委員比率（令和2（2020）年4月1日現在）

女性比率 (%)	前年度女性比率 (%)	全国平均 (%) ※
26.2	26.1	27.1

※全国平均は、全市町村の委員総数に占める女性委員の割合。

(4) 女性公務員の管理職（本庁課長相当職以上）の登用状況（令和2（2020）年4月1日現在）

女性比率 (%)	前年度女性比率 (%)	全国平均 (%) ※
12.4	11.6	15.8

※全国平均は、全市町村の管理職総数に占める女性管理職の割合。

(5) 市町村議会の女性議員の状況（令和元（2019）年12月31日現在）

女性比率 (%)	前年度女性比率 (%)	全国平均 (%) ※
13.3	13.0	14.6

※全国平均は、全市町村議会の議員総数に占める女性議員の割合。

Ⅱ 茨城県男女共同参画基本計画 (第3次) 指標項目の進捗状況

II 茨城県男女共同参画基本計画(第3次)指標項目の進捗状況

1 目標指標(男女共同参画推進のため、達成に向けて取り組む目標を設定するもの)

番号	指標項目	単位	計画策定時(A) (H26実績、 ただし*はそれ以外の実績)	実績						目標値(B) H32年度(R2年度)(ただし*はそれ以外の目標)	
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度(R1年度)	H32年度(R2年度)		
1	性別による固定的役割分担意識を持たない県民の割合 【女性活躍・県民協働課】	%	実績値	52.8	-	-	-	-	(※)66.4	60.0	
			期待値		54.0	55.2	56.4	57.6	58.8		60.0
			達成率		-	-	-	-	226.7%		
			評価		-	-	-	-	A		
2	県の審議会等における女性委員の占める割合(法令) 【女性活躍・県民協働課】	%	実績値	28.3	29.9	29.8	30.7	31.2	32.5	35.0	
			期待値		29.4	30.5	31.7	32.8	33.9		35.0
			達成率		145.5%	68.2%	70.6%	64.4%	75.0%		
			評価		A	B	B	B	B		
3	県の審議会等における女性委員の占める割合(目標を設定した審議会) 【女性活躍・県民協働課】	%	実績値	33.7	34.9	33.2	34.3	34.4	34.8	40.0	
			期待値		34.8	35.8	36.9	37.9	39.0		40.0
			達成率		109.1%	-23.8%	18.8%	16.7%	20.8%		
			評価		A	C	C	C	C		
4	男女間賃金格差(茨城県)(賃金構造基本統計調査) 【厚生労働省】	%	実績値	73.4	69.4	70.7	70.0	72.9	73.2	100.0	
			期待値		77.8	82.3	86.7	91.1	95.6		100.0
			達成率		-90.9%	-30.3%	-25.6%	-2.8%	-0.9%		
			評価		C	C	C	C	C		
5	UIターン促進事業による県外大学等卒業者の本県企業等への就職内定者数(累計) 【労働政策課】	人	実績値	0.0	81	261	356	446	538	943.0	
			期待値		157	314	472	629	786		943
			達成率		51.6%	83.1%	75.4%	70.9%	68.4%		
			評価		B	B+	B	B	B		
6	「仕事と生活の調和推進計画」策定事業所数 【労働政策課】	社	実績値	340	377	435	480	630	688	700	
			期待値		400	460	520	580	640		700
			達成率		61.7%	79.2%	77.8%	120.8%	116.0%		
			評価		B	B	B	A	A		
7	一般事業主行動計画を策定した企業数(従業員300人以下の企業) 【茨城労働局】	社	実績値	* 0.0	-	31	41	147	146	100.0	
			期待値		17	33	50	67	83		100
			達成率		-	93.9%	82.0%	219.4%	175.9%		
			評価		-	B+	B+	A	A		
8	家族経営協定締結数 【農業経営課】	戸	実績値	2,923	2,967	3,008	2,982	3,009	3,044	3,200	
			期待値		2,969	3,015	3,062	3,108	3,154		3,200
			達成率		95.7%	92.4%	42.4%	46.5%	52.4%		
			評価		B+	B+	C	C	B		
9	理系大学進学率 【高校教育課】	%	実績値	33.2	33.2	32.9	33.3	34.6	35.7	35.0	
			期待値		33.5	33.8	34.1	34.4	34.7		35.0
			達成率		0.0%	-50.0%	11.1%	116.7%	166.7%		
			評価		C	C	C	A	A		
10	乳がん検診受診率(国民生活基礎調査) 【疾病対策課】	%	実績値	* 44.8 (H25)	-	46.2	-	-	-	50.0 (H29)	
			期待値		45.7	46.5	47.4	48.3	49.1		50.0
			達成率		-	82.4%	-	-	-		
			評価		-	B+	-	-	-		
11	子宮頸がん検診受診率(国民生活基礎調査) 【疾病対策課】	%	実績値	* 41.7 (H25)	-	42.5	-	-	-	50.0 (H29)	
			期待値		43.1	44.5	45.9	47.2	48.6		50.0
			達成率		-	28.6%	-	-	-		
			評価		-	C	-	-	-		
12	地域包括支援センター数 【健康・地域ケア推進課】	所	実績値	59	67	70	75	75	85	152	
			期待値		75	90	106	121	137		152
			達成率		50.0%	35.5%	34.0%	25.8%	33.3%		
			評価		B	C	C	C	C		

【期待値について】

期待値が毎年同数ずつ増加しながら、平成32年度(令和2年度)末に目標値を達成するケースを基準とし算出。

【達成率について】

(実績-基準値)÷(期待値-基準値)により算出された達成率を%により記載

【評価について】

- A : 達成率 100%以上
- B+ : 達成率 80~99%
- B : 達成率 50~79%
- C : 達成率 50%未満
- : 最新データ未調査

(※)「性別による固定的役割分担意識を持たない県民」の割合について、「茨城県 男女の働き方と生活に関する調査」では、集計にあたり、回答者の性別・年齢による偏りを補正するため、性別・年齢ごとの回答結果に、実際の茨城県の人口比(母集団)に応じたウェイトをつけたウェイトバック集計を実施した。進捗状況は、ウェイトバック集計後の数値で評価している。

2 参考項目(男女共同参画推進の状況把握のための参考とするもの)

番号	指標項目	単位	計画策定時 (H26実績)	実績					
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度 (R1年度)	H32年度 (R2年度)
	【所管課】								
1	社会でみた男女の地位が平等であると感じている県民の割合(県民意識調査)	%	12.9	-	-	-	-	(※)9.2	
	【女性活躍・県民協働課】								
2	都道府県議会議員に占める女性の割合(茨城県)	%	6.2	7.9	7.9	8.1	8.2	8.3	
	【総務省】								
3	市区議会議員に占める女性の割合(茨城県)	%	12.1	11.9	13.3	12.9	13.0	13.6	
	【総務省】								
4	町村議会議員に占める女性の割合(茨城県)	%	10.0	10.2	10.1	10.1	9.5	10.7	
	【総務省】								
5	管理職(会社役員、管理的公務員等)に占める女性の割合(茨城県)(国勢調査)	%	13.0 (H22)	-	15.7	-	-	-	
	【総務省】								
				※国勢調査は5年に1度					
6	本県に愛着を持っている県民の割合(県政世論調査)	%	35.3 ※ (90.2)	31.6 (83.5)	31.1 (81.7)	33.0 (83.3)	38.4 (80.0)	32.1 (77.5)	
	【報道・広聴課】								
7	茨城県女性が輝く優良企業(3つ星)に認定された企業数	社	-	-	2	5	1	-	-
	【女性活躍・県民協働課】								
								※H30年度で募集終了。認定は3年間有効。	
8	女性有業率(就業構造基本調査)	%	47.5 (H24)	-	-	50.4 (H29)	-	-	
	【総務省】								
9	茨城県における消防団員に占める女性の割合	%	2.13	2.14	2.32	2.46	2.49	2.41	
	【消防安全課】								
10	県内の保育所待機児童数 上段: 4月1日現在 下段: 10月1日現在	人	227 -	373 672	382 807	516 850	386 796	345 640	
	【子ども未来課】								

(※)「男女の地位が平等であると感じている県民の割合」について、「茨城県 男女の働き方と生活に関する調査」では、集計にあたり、回答者の性別・年齢による偏りを補正するため、性別・年齢ごとの回答結果に、実際の茨城県の人口比(母集団)に応じたウェイトをつけたウェイトバック集計を実施した。進捗状況は、ウェイトバック集計後の数値で評価している。

Ⅲ 茨城県男女共同参画基本計画（第3次）の体系

Ⅲ 茨城県男女共同参画基本計画（第3次）
～人が変わる 組織が変わる 社会が変わる～
（平成28年度～平成32年度（令和2年度））の体系

I 計画を推進するための基本的方向

基本目標	重点課題	施策の方向
I 様々な分野における男女共同参画の推進 ～人が変わる～	1 男性中心型社会慣行に対する意識の改革と女性の活躍	(1) 性別による固定的役割分担意識の解消 (2) 男性型の働き方等の改革 (3) 男性の家庭や地域への参画に向けた意識啓発、支援
	2 政策・方針決定過程等への女性の参画の拡大	(1) 地方自治体における政策・方針決定過程への女性の参画促進 (2) 女性のキャリア意識・キャリア形成への積極的な取組の促進
	3 女性の更なる社会への参画の促進	(1) 事業者及び各団体等における女性の参画促進 (2) 地域の分野における女性の参画促進 (3) 新たな分野に対する女性の参画への意識の醸成
	4 地方創生と地域社会における男女共同参画の促進	(1) 人材の育成と地域活動への支援 (2) 個性豊かで魅力的な地域づくりの推進
II 持続可能で多様な働き方のための環境の整備 ～組織が変わる～	1 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の促進	(1) 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）に係る働きかけの推進 (2) すべての人にとって働きやすい職場環境の整備の促進
	2 雇用の場における平等の確保・持続可能で多様な働き方のための環境整備	(1) すべての人にとって均等な機会と待遇の確保 (2) 持続可能で多様な働き方を可能にする環境整備 (3) 女性の継続就業の支援 (4) 商工業等の自営業における働きやすい環境の整備
	3 女性の活躍による農山漁村の活性化	(1) 女性の活躍による農山漁村の活性化促進 (2) 経営参画する女性の育成
III 一人ひとりの人権が尊重される幸せな社会の構築 ～社会が変わる～	1 教育・メディア等を通じた意識の改革、理解の促進	(1) 子どもの頃からの男女共同参画とキャリア形成の意識啓発 (2) 地域社会における男女共同参画を推進する教育・学習の充実 (3) 男女共同参画の視点に立った情報の提供・発信への働きかけ (4) 情報を活用できる能力（メディア・リテラシー）の向上の推進
	2 生涯を通じて一人ひとりが幸せに暮らせる環境の整備	(1) 安心して暮らせる環境の整備 (2) 健康の保持・増進への支援 (3) あらゆる暴力の根絶、被害者の保護・支援に向けた環境づくり (4) 男女共同参画の視点に立った防災・復興体制の確立
	3 男女共同参画の視点に立った各種制度や支援の整備	(1) 女性が継続就労できる社会の構築 (2) 仕事と子育て・介護の両立支援 (3) 男女共同参画に関する調査・情報提供・相談事業の推進 (4) 男女共同参画に関する国際的動向の理解の促進

II 推進体制と進行管理

1 県の推進体制の充実	(1) 茨城県男女共同参画推進本部の運営 (2) 茨城県男女共同参画審議会の運営 (3) 積極的改善措置（ポジティブ・アクション）の推進 (4) 男女共同参画苦情・意見処理委員会の運営 (5) 庁内関係課で構成する部会での定期的な分析・評価の実施 (6) 女性プラザ男女共同参画支援室の充実強化 (7) 茨城県男女共同参画推進員による地域に密着した普及啓発の推進 (8) 意識や実態の調査研究、情報の収集と提供
2 連携の強化	(1) 県民との連携 (2) 事業者・団体・NPOなどとの連携 (3) 市町村との連携及び支援 (4) 国及び各都道府県との連携 (5) 教育機関との連携
3 進行管理等	(1) 進行管理 (2) 公表

IV 令和2年度実施事業及び令和元年度実績

IV 令和2年度実施事業及び令和元年度実績

【基本目標Ⅰ】 様々な分野における男女共同参画の推進 ～人が変わる～

重点課題1 男性中心型社会慣行に対する意識の改革と女性の活躍

施策の方向	関連する主な事業(又は具体的取組)	所管課	R1年度当初予算【千円】	R2年度当初予算【千円】	令和2年度事業内容(又は具体的取組)及び令和元年度実績
性別による固定的役割分担意識の解消	男女共同参画に関する広報	営業企画課	263,656	242,603	【令和2年度取組】 男女共同参画に関する情報を県民に分かりやすく広報する。(県広報紙ひばり、県ホームページ、新聞・ラジオ広報、SNS) 【令和元年度実績】 広報紙ひばり 11月号掲載 県ホームページ 女性活躍・県民協働課作成
	男女共同参画に関する出前講座の実施	女性活躍・県民協働課	12	8	【令和2年度取組】 市町村や団体等からの要望に応じ、県男女共同参画推進条例や県男女共同参画基本計画の趣旨や男女共同参画に関する取組について説明等を行う出前講座を実施する。 【令和元年度実績】 外部・内部計7回実施、711人参加
	男女共同参画推進月間における啓発		1,291の一部	1,641の一部	【令和2年度取組】 男女共同参画に関するパネルの展示や各種媒体での広報等を通して、男女共同参画に関する啓発を行う。 【令和元年度実績】 ・男女共同参画パネル展の実施 ・テラ放送やラジオ等を利用した啓発
	ヒューマンライツ・セミナー	福祉指導課	350	312	【令和2年度取組】 県民に「人権」についてわかりやすく学習する機会を提供することにより、県民一人ひとりの人権意識の醸成を図る。開催日数 計1日(2講座)
	講師派遣事業(人権相談員等)		176	182	【令和2年度取組】 市町村や企業等の要請に基づき、センター職員(主に人権相談員)を研修会・学習会等へ派遣する。 【令和元年度実績】 派遣数45件
	人権啓発推進センター運営事業		2,000	3,483	【令和2年度取組】LGBT当事者団体等を対象とした相談員養成等研修を実施し、相談業務に対応し得るような人材育成の支援を図る。 【令和元年度実績】R2.2～3、計5回実施
	男女共同参画推進員設置	女性活躍・県民協働課	479	306	【令和2年度取組】 地域に根ざした男女共同参画の啓発活動を強化するため、県内各地域に男女共同参画推進員を配置し、男女共同参画の理念の普及活動を行う。 【令和元年度実績】 計90人が活動。研修会を1回実施。
	関係各課との連携		0	0	【令和2年度取組】 庁内関係各課に男女共同参画に関する情報提供を行うほか、審議会等における女性委員登用促進等、男女共同参画の視点に立った取組を行うように呼びかける。
男性型の働き方等の改革	働き方改革・生産性向上促進事業	労働政策課	40,790	28,979	【令和2年度取組】 ○コンサルティング・成果事例発表会の実施 ・企業へのコンサルティングの実施(10社) ・コンサルティング実施企業の発表会開催 ・ICT導入事例等の同派配信 ○いばらき働き方改革推進月間(8月・11月)の実施 ○茨城県働き方改革優良(推進)企業認定 【令和元年度実績】 ○コンサルティング・成果事例発表会の実施 ・企業へのコンサルティングの実施(10社) ※小規模な事業所を5社追加 ・コンサルティング実施企業の発表会開催(2月17日(月) 県庁9階講堂) ○いばらき働き方改革推進キャンペーン(8月・11月)の実施 ・仕事と生活の調和推進計画の策定促進:累計688社 ○茨城県働き方改革優良(推進)企業認定制度 ・優良企業31社、推進企業2社
	県職員の時間外勤務の縮減	行政経営課	10,000 (行政経営課:仕事を減らすコンサルティング)	5,000 (行政経営課:BPR(業務改善)チャレンジ事業)	【令和2年度取組】 ○県職員一人ひとりの健康を守るため、勤務時間に関する規則で時間外勤務の上限(原則月45時間/年360時間、特例月100時間等)を念頭に置き、以下の年間重点項目に取り組み。 ・月80時間(過労死ライン)超の時間外勤務の未然防止 ・過重労働是正報告書の提出(四半期毎に月平均45時間を超過した職員がいる場合) ○完全消灯の実施(原則毎月2回)、年休取得促進(努力目標年14日以上、最低でも5日以上)、等を実施する。 ○事務執行に関する全庁共通ルールの浸透・実践、時間外勤務を適切に管理するための総務事務支援システムの改修、「挑戦する県庁」の活用による職員の機動的な配置等を実施する。 ○BPR(業務改善)チャレンジ事業(予算額:5,000千円) ・外部専門家による事務の標準化・定型化 【令和元年度実績】 ○過重労働の是正 (四半期毎に月平均45時間を超過した職員がいた場合報告書提出、所属長ヒアリングの実施) ○完全消灯の実施(原則毎月2回) ○年休取得促進(年次休暇等取得計画表の作成と取得状況の確認) ・令和元年知事部局平均年休取得日数:11.6日 ○事務の棚卸し重点月間(7月～9月) ○事務執行に関する全庁共通ルールの拡充(11月)
		教育庁総務課	0	0	【令和2年度取組】 ○職員一人ひとりの健康を守るため、勤務時間に関する規則で時間外勤務の上限(原則月45時間/年360時間、特例月100時間等)を念頭に置き、以下の年間重点項目に取り組み。 ・月80時間(過労死ライン)超の時間外勤務の未然防止 ○完全消灯の実施(原則毎月2回)、年休取得促進(努力目標年14日以上、最低でも5日以上)、等を実施する。 【令和元年度実績】 ○過重労働の是正 (四半期毎に月平均45時間を超過した職員がいた場合報告書提出、所属長ヒアリングの実施) ○完全消灯の実施(原則毎月2回) ○年休取得促進(年次休暇等取得計画表の作成と取得状況の確認) ○事務の棚卸し重点月間(7月～9月)
警察本部警務課	0	0	【令和2年度取組】 ○年間を通して、幹部による業務管理の徹底や、時間外勤務に対する職員の意識改革を推進するとともに、業務量の削減又は業務の効率化など、時間外勤務の縮減に向けた対策を講ずる。 ○所属幹部自ら年次休暇を取得することにより、職員が休みたときに休める雰囲気醸成する。 【令和元年度実績】 ○全所属に対する巡回教養の実施や職員の長時間労働に係る要因の検証を行い、幹部による業務管理の徹底を図った。 ○時間外縮減に向け各所属独自の取組を行うとともに、各取組をまとめて全所属へ紹介した。 ○令和元年の職員1人当たりの年次休暇年間平均取得日数が12.2日となり、茨城県警察ワークライフバランス等推進のための行動計画に掲げる取得目標12日達成した。		

施策の方向	関連する主な事業(又は具体的取組)	所管課	R1年度当初予算【千円】	R2年度当初予算【千円】	令和2年度事業内容(又は具体的取組)及び令和元年度実績
男性型の働き方等の改革	ICTを活用した業務改革推進事業	行政経営課	67,286	85,378	<p>【令和2年度取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○RPA導入による定型業務の自動化 <ul style="list-style-type: none"> 庁内の定型的業務において、導入効果の高い業務を選定、RPAツール導入等により自動化し、業務の効率化と生産性の向上を図る。 ○AI導入による業務の効率化・省力化 <ul style="list-style-type: none"> ・議事録作成支援システム <ul style="list-style-type: none"> 音声認識技術により議事録を自動的に作成、審議会など議事録作成が必要な業務で活用の促進を図る。 ・問合せ自動応答システム(チャットボット) <ul style="list-style-type: none"> 県民からの問合せやヘルプデスク等でチャットボットにより自動応答、問合せ対応業務の軽減を図る。 <p>【令和元年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○RPA導入による定型業務の自動化 <ul style="list-style-type: none"> 県立学校教職員の出張旅費入力業務や県税事務所における不動産取得税登録業務など20業務についてRPAを導入。削減効果として、年案約3万5千時間を見込んでいる。 ○AI導入による業務の効率化・省力化 <ul style="list-style-type: none"> ・議事録作成支援システム:711件、757時間分の議事録を作成。 ・問合せ自動応答システム(チャットボット):5分野6業務において運用開始。
男性の家庭や地域への参画に向けた意識啓発、支援	男女共同参画推進月間における啓発	女性活躍・県民協働課	【再掲】	【再掲】	<p>【令和2年度取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○男性の家事育児参加の現状や参加促進を図るパネルの展示等を通して、男性の家庭への参画啓発を行う。 <p>【令和元年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画パネル展の実施 ・データ放送やラジオ等を利用した啓発
	男性県職員の配偶者の出産に関する支援や育児参加の促進	人事課	0	0	<p>【令和2年度取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○育児休業、配偶者出産休暇や育児参加休暇等の周知、取得促進に向けた啓発を行う。(イクメン手帳や育児休業啓発チラシの配布、男性職員の育児休業体験談の紹介等) <p>【令和元年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○子が生まれる男性職員全員にイクメン手帳を配布するとともに、育児休業取得に伴う収入面の不安を少しでも解消できるよう、「特別休暇(配偶者出産休暇+育児参加休暇)と組み合わせ1か月間取得した際の収入モデルケース」を作成して周知。 ○管理職の意識改革のため、管理職向けイクボス養成講座を実施。 <ul style="list-style-type: none"> ・平成31年(令和元年)配偶者出産休暇取得率 97.7%(125人) ・平成31年(令和元年)育児参加休暇取得率 88.3%(106人) ・管理職向けイクボス養成講座(受講者:所属長等54人)
		教育庁総務課	0	0	<p>【令和2年度取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○配偶者出産休暇や育児参加休暇、育児休業等の周知、取得促進に向けた啓発を行う <p>【令和元年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度配偶者出産休暇取得率は調査中 ・令和元年度育児参加休暇取得率は調査中
		警察本部警務課	0	0	<p>【令和2年度取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○配偶者出産休暇や育児参加休暇、育児休業等の周知、取得促進に向けた啓発を行う。(幹部に対する、男性職員が子育て支援制度を取得しやすい環境づくりの要請、取得対象となる男性職員からの意見聴取) <p>【令和元年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○令和元年配偶者出産休暇取得率99.6%(259/260人) ○令和元年育児参加休暇取得率99.2%(258/260人) ○令和元年新所属長等のイクボス宣言実施(宣言者:新所属長等60名)
	高齢者自身の取組み支援事業	長寿福祉推進課	15,155	14,980	<p>【令和2年度取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○高齢者の生きがい・健康づくり推進のため、高齢者のスポーツ・健康づくり・地域活動等を推進するための組織づくりや高齢者の社会活動の振興のための指導者育成等を行う。 <p>【令和元年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いばらきねんりんスポーツ大会(令和元年度 参加者 約1,300人) ・全国健康福祉祭(ねんりんピック)の国わかやま2019 11/9~11/12 選手等派遣156人) ・ニュースポーツ推進員養成講習会(令和元年度 参加者 46名)

重点課題2 政策・方針決定過程等への女性の参画の拡大

施策の方向	関連する主な事業(又は具体的取組)	所管課	R1年度当初予算【千円】	R2年度当初予算【千円】	令和2年度事業内容(又は具体的取組)及び令和元年度実績
地方自治体における政策・方針決定過程への女性の参画促進	女性の付属機関等への参画促進	女性活躍・県民協働課	0	0	<p>【令和2年度取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○県の付属機関等への女性の参画促進のため、委員改選時の協議、積極的な登用依頼を行う。 <p>【令和元年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○法令によりおこななければならない審議会等の女性割合:32.5%(令和2年3月末現在) ○目標対象としている審議会等の女性割合:34.8%(令和2年3月末現在)
	女性職員の職域の拡大と管理職への登用促進	人事課	0	0	<p>【令和2年度取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○能力主義及び適材適所の基本方針に基づく任用を引き続き実施する。 ○働きやすい職場環境づくりに向け、管理職を対象としたイクボス養成講座を実施する。 <p>【令和元年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○政策立案部門などに女性職員を配置するなど、男女偏りのない人事配置を実施するとともに、管理職を対象としたイクボス養成講座を開催した。 ・管理職向けイクボス養成講座(受講者:所属長等54人)
		教育庁総務課	0	0	<p>【令和2年度取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○能力主義及び適材適所の基本方針に基づく任用を引き続き実施する。 ○働きやすい職場環境づくりに向けて、ワーク・ライフ・バランスに関する研修会を実施する。 <p>【令和元年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○各種研修会において、ワーク・ライフ・バランスに関する内容を実施
		警察本部警務課	0	0	<p>【令和2年度取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○女性の能力や特性をいかした分野へ配置するほか、全ての分野で男女偏りのない人事配置を実施する。 ○各種研修会や会議において、働きやすい職場環境づくりに向けた教養や資料を配付する等、啓発活動を実施する。 <p>【令和元年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ワーク・ライフ・バランス研修会の実施(受講者:推進担当者等74名) ○女性の能力や特性をいかした分野へ配置するほか、全ての分野で男女偏りのない人事配置を実施。 ○男女隔たりのない人事配置を実施することにより、県警察初の生え抜き女性刑事課長として、女性警部を銚田警察署刑事課長に起用した。
	いばらきネットモニターの設置	報道・広聴課	0	0	<p>【令和2年度取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○いばらきネットモニター インターネットを利用したアンケート聴取システムにより、アンケート調査を実施し、県の行政施策の推進を図る。(任期 なし、定員 制限なし) <p>【令和元年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○いばらきネットモニター数 738人(令和2年3月31日現在)(アンケート件数 12件)
選挙啓発事業	市町村課	2,817	2,817	<p>【令和2年度取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○小学6年生及び中学3年生向けの選挙ガイドブックの作成・配布や、18歳選挙権に関する啓発により、将来の有権者や新しく有権者となる世代への早期啓発を図る。 <p>【令和元年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学6年生向けガイドブック配布数:27,605部 ・中学3年生向けガイドブック配布数:27,977部 	
男女共に政治への関心を高めるための教育の推進	教育庁義務教育課 高校教育課 特別支援教育課	2,200(高校教育課) 0(義務教育課・特別支援教育課)	2,200(高校教育課) 0(義務教育課・特別支援教育課)	<p>【令和2年度取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <高校教育課> <ul style="list-style-type: none"> 教育課程研究協議会地歴公民部会(研修)の実施、高校生による県議会傍聴の実施 <義務教育課・特別支援教育課> <ul style="list-style-type: none"> 社会科の授業等において、児童生徒の政治への関心や、社会参画への意欲の高揚を図る。 <p>【令和元年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <高校教育課> <ul style="list-style-type: none"> 政治的素養を育む教育に係る研修会の実施、高校生による県議会傍聴:10校703人 	

施策の方向	関連する主な事業(又は具体的取組)	所管課	R1年度当初予算[千円]	R2年度当初予算[千円]	令和2年度事業内容(又は具体的取組)及び令和元年度実績
女性のキャリア意識・キャリア形成への積極的な取組の促進	男女共同参画センター事業	女性活躍・県民協働課	6,428	37,317	【令和2年度取組】 女性活躍の更なる推進のため、「男女共同参画・女性活躍のための総合的な拠点を整備し、女性が個性と能力を発揮し、あらゆる分野での活躍にチャレンジする女性人材の育成や活動を支援する。 【令和元年度実績】※男女共同参画支援室における実績 ・チャレンジ支援セミナーの開催(計4回) ・支援室だりの発行(計4回) ・各種相談の実施
	スタートアップ支援事業		46,523	廃止	○【令和元年度取組】 創業や中小企業の新事業展開を促進するため、(公財)茨城県中小企業振興公社に総合相談窓口(バンチャープラザ)を設置し、専門家等によるきめ細かな支援を行う。 【令和元年度実績】 相談件数 1,250件 ○【令和元年度取組】 バンチャー企業に専門家を派遣し、販路開拓や資金調達を支援する。 【令和元年度実績】 支援対象企業 7社
	スタートアップ・エコシステム拠点都市推進事業【新】	技術革新課		40,000	【令和2年度取組】 つくば市内で起業家や投資家、研究者など、様々な分野の方が参加・交流するイベントを開催し、国内外のスタートアップや人材が集うコミュニティの形成を図るほか、国が進める「スタートアップ・エコシステム拠点都市」の形成・推進に向け、東京郡やつくば市等の連携を促進する。
	つくば創業プラザ運営事業費		2,935	13,297	【令和2年度取組】 創業や新事業展開を促進するため、起業家や新たな事業展開を目指す中小企業に対して、事業活動の拠点となる支援室(研究室、事務室)を提供するとともに、専門家による助言や必要な支援を行う。 【令和元年度実績】 入居室数23室、入居率96.9%(令和元年度末)
	つくば創業プラザ分室運営事業費		29,046	21,466	【令和2年度取組】 バンチャー企業の創業促進と利便性向上を図るため、つくば駅周辺において、インキュベーション施設を運営。創業や新事業展開を促進するため、起業家や新たな事業展開を目指す中小企業に対して、事業活動の拠点となる支援室(事務室)を提供するとともに、専門家による助言や必要な支援を行う。 【令和元年度実績】 入居室数 5/6室 入居率83.3%(令和元年度末)
	女性・若者・障害者創業支援融資	産業政策課	417,000 (R1年度新規融資枠: 400,000)	1,441,000	【令和2年度取組】 事業を開始する具体的な計画を有する女性に対し、計画の実施に必要な資金を融資する。 【平成元年度実績】 新規融資実績 144件 818,870千円
	いばらき創業10,000社プロジェクト事業	技術革新課	23,903	廃止	【令和元年度実績】 ・コワーキングスペース利用者数:156人 ・セミナー:開催回数26回、受講者延べ237人
	働く女性のためのキャリア相談窓口の設置(女性活躍推進事業)	女性活躍・県民協働課	19,736の一部	18,103の一部	【令和2年度取組】 女性の働き方やキャリア形成等に関する相談に対応するため、専門のキャリア相談員による相談窓口を設置する。 【令和元年度実績】 ・キャリア相談員1人 ・相談件数26件
	「マザーズ応援窓口」の運営	労働政策課	0	0	【令和2年度取組】 「マザーズ応援窓口」の運営:水戸市の「いばらき就職支援センター」で「マザーズ応援窓口」を運営。県内各就職支援センターの持つ女性の働きやすい企業の情報を相談者へ提供し、就職を支援。また、子ども連れでも気軽に相談できるよう、女性専用の相談スペースを併設。 【令和元年度実績】 相談者数 51人

重点課題3 女性の更なる社会への参画の促進

施策の方向	関連する主な事業(又は具体的取組)	所管課	R1年度当初予算[千円]	R2年度当初予算[千円]	令和2年度事業内容(又は具体的取組)及び令和元年度実績
事業者及び各団体における女性の参画促進	女性活躍推進セミナー開催事業(女性活躍推進事業)	女性活躍・県民協働課	19,736の一部	18,103の一部	【令和2年度取組】 女性の多様な働き方や活躍のあり方を広く県民に発信するセミナーを開催する。 【令和元年度実績】 240人参加
	企業訪問(女性活躍推進事業)	労働政策課	19,736の一部	18,103の一部	【令和2年度取組】 県内の中小企業を社会保険労務士が訪問し、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定支援やいばらき女性活躍推進会議の会員登録等の働きかけを行う。 【令和元年度実績】 31社訪問
	女性ロールモデル等の情報発信(女性活躍推進事業)		19,736の一部	廃止	【令和元年度実績】 県内企業で活躍するロールモデル(女性管理職及び経営者)10名に対し、働き方や女性管理職を積極的に登用する企業の取組み等について取材し、タウン誌等を活用して広く発信した。
地域の分野における女性の参画促進	国際交流協会運営費補助	国際渉外チーム	47,706	48,012	【令和2年度取組】 県民主体の国際交流・協力、多文化共生を一層促進するため、民間団体の中核組織である(公財)茨城県国際交流協会の事業費及び運営費等について一部補助を行う。 【令和元年度実績】 県民主体の国際交流・協力、多文化共生を一層促進するため、民間団体の中核組織である(公財)茨城県国際交流協会の事業費及び運営費等について一部補助を行った。
	国際交流・協力ネットワーク会議(県国際交流協会事業)	国際渉外チーム 女性活躍・県民協働課	150	-	【令和2年度取組】 市町村、市町村交流推進組織及び民間団体を対象とした研修会や意見交換会等を開催し、相互連携の強化を図る。 【令和元年度実績】 市町村、市町村交流推進組織及び民間団体を対象とした研修会や意見交換会等を開催し、相互連携の強化を図った。
	国際交流・協力団体等育成事業	女性活躍・県民協働課	5,337千円の一部	4,590千円の一部	【令和2年度取組】 市町村関係課や県内国際交流団との連絡会議を開催し、県内団体のネットワーク形成の推進を図る。 【令和元年度実績】 市町村関係課や県内国際交流団体との連絡会議の開催や意見交換を通して、県内団体のネットワーク形成の推進を図った。
	茨城県国際交流協力事業ボランティア(県国際交流協会事業)	国際渉外チーム	250千円の一部	-	【令和2年度取組】 協会が主催する各種事業に協力を得られるボランティアの登録を促進し、協会事業の円滑な運営を図るとともに、県民の国際交流活動への参加を促進する。 【令和元年度実績】 協会が主催する各種事業に協力を得られるボランティアの登録を促進し、協会事業の円滑な運営を図るとともに、県民の国際交流活動への参加を促進した。
	日本語ボランティア支援事業(県国際交流協会事業)	女性活躍・県民協働課	250	-	【令和2年度取組】 日本語教育有識者を県内各地の団体や日本語教室が実施する講座の指導者として派遣し、日本語ボランティア講師の育成を図る。 【令和元年度実績】 日本語教育有識者を県内各地の団体や日本語教室が実施する講座の指導者として派遣し、日本語ボランティア講師の育成を図った。
	青年海外協力隊等への参加促進事業	国際渉外チーム	14,217千円の一部	115	【令和2年度取組】 開発途上国への技術協力を行う青年海外協力隊等への参加を促進する。 【令和元年度実績】 開発途上国への技術協力を行う青年海外協力隊等への参加を促進した。

施策の方向	関連する主な事業(又は具体的取組)	所管課	R1年度当初予算[千円]	R2年度当初予算[千円]	令和2年度事業内容(又は具体的取組)及び令和元年度実績
地域の分野における女性の参画促進	通訳ガイドボランティア育成事業	国際渉外チーム	2,570千円	廃止	【令和元年度実績】 通訳ガイドボランティアの活動を通して本県のおもてなしを提供し、本県のイメージアップを図るため、本県在住・在勤・在学の高校生以上の者を対象として、通訳ガイドボランティアを育成した。
	消費者教育充実強化事業	生活文化課	8,286	9,297	【令和2年度取組】 消費者教育講師の派遣による出前講座や消費者教育啓発員による学校における消費者教育の実施。 【令和元年度実績】 派遣回数計:115回、受講者数計:9,166人
	チャレンジいばらき 県民運動推進事業	女性活躍・県民協働課	27,585	27,585	【令和2年度取組】 県民運動の中核となる「チャレンジいばらき県民運動」を積極的に支援し、やさしさふれあいのある、共助による新しい茨城づくりを推進する。
	県民活動推進事業		10,261	10,648	【令和2年度取組】 特定非営利活動促進法(NPO法)に基づき(NPO法人)の設立認証等に係る事務を行う。
	提案型共助社会づくり支援事業	福祉指導課	32,000	32,000	【令和2年度取組】 行政のみでは対応が困難な地域課題を解決するため、先進的な取組を行うNPO等の提案に対して助成 【令和元年度実績】 4団体に助成金を交付した。
	県ボランティアセンター活動事業助成費		3,776	3,776	【令和2年度取組】 ボランティア活動を振興するため、社会福祉法人茨城県社会福祉協議会に対し、補助金を交付し、地域における福祉コミュニティの形成を図る。
	元気シニア地域貢献事業	長寿福祉推進課	5,090	5,130	【令和2年度取組】 高齢者が培ってきた豊富な知識・経験・技術・ノウハウを地域社会に還元するための人材バンク(元気シニアバンク)の運営等を行う。 【令和元年度実績】 茨城シニアマスター登録 個人106件 団体135件(令和2年3月末現在)
	社会教育関係団体補助	教育庁生涯学習課	2,020	2,020	【令和2年度取組】 社会教育の振興を図るため、各団体に対して助成を行うことで、社会教育団体の自主性・自発的活動を促進する。
	生涯学習ボランティア学習支援		6,939	4,384	【令和2年度取組】 高校生等を対象にボランティア活動の基本的な学習の場を提供し、学んだ知識・技能を地域活動に生かせるようにするとともに、高校生を指導する立場の者への研修を実施し、各市町村における高校生等のボランティア活動の活性化を図る。
	IBARAKI ドリーム・バス事業		9,277	10,077	【令和2年度取組】 高校生を対象に、自ら課題を発見し、その課題解決に向けた企画立案を通して、「夢」や「希望」を持ち、これからの茨城をリードする青少年を育成する。
	地域交通安全活動推進委員運営費	警察本部交通総務課	2,108	1,827	【令和2年度取組】 ○地域における交通の安全と円滑に資するため、高齢者の安全な通行の確保、自転車の安全利用等について地域住民の理解を深めるための活動を推進する。 【令和元年度実績】 ○各季交通安全運動等の機会を捉えた街頭キャンペーン、通学路での児童・生徒の見守り活動、高齢者宅を訪問しての注意喚起等を実施し、交通ルールの遵守と交通マナーの向上を呼びかけた。
	いばらきの森普及啓発活動支援事業	林政課	2,173の一部	2,173の一部	【令和2年度取組】 森林・林業及び木材に関する分野で活躍する女性就業者の視点を活かした、森林湖沼環境税活用事業の実績や成果及び森林・林業・木材産業の重要性などを県民に対して広く情報発信し、県民協働による森林づくりを推進する。 【令和元年度実績】 ・月刊ふらざ(10月号)でのPR ・高校、専門学校での出前講座 2回
	普及啓発・交流事業	【再掲】	500	500	【令和2年度取組】 若者と大人世代の異世代間の情報・意見交換や交流を通して、一人ひとりが何ができるか考える機会を提供し、課題解決に向けた一助となる取り組みを実施する。 「若者と大人世代の交流啓発フォーラム」の開催 【令和元年度実績】 ・若者と大人の交流フォーラム:105人参加
男女共同参画推進員設置	【再掲】		【再掲】	【再掲】	
新たな分野に対する女性の参画への意識の醸成	つくばサイエンスツアー推進事業	科学技術振興課	13,060	13,060	【令和2年度取組】 筑波研究学園都市に集積する研究機関等を貴重な地域資源として捉え、施設見学のモデルコースの設定を行うなどにより、県内外からの見学・学習の場として活用するとともに、科学技術の普及啓発を図る。 【令和元年度実績】 協力研究機関入場者数:901,474人
	茨城県次世代エネルギーパーク推進事業		400	400	【令和2年度取組】 新エネルギー等を実際に見て触れる機会を増やすことを通じて、我が国の次世代エネルギーの在り方について県民等の理解増進を図るとともに、県内事業者や研究機関等におけるエネルギー等に関する取り組みを広く県内外に情報発信する。 【令和元年度実績】 各会員施設の見学者数:360,450人
	イノベーション創出次世代育成事業 平成28年度まで:科学技術創造立県いばらき推進事業)	環境政策課	8,872	5,872	【令和2年度取組】 全国の激しい予選を勝ち抜いた各都道府県代表47チーム(高校生)が理系の頂点を競う「科学の甲子園全国大会」や「科学のオリンピック国内大会」、「理工系女子応援事業」を実施し、将来の科学技術を支える次世代グローバルリーダーの育成及び女子の参画拡大を推進する。 【令和元年度実績】 理工系女子応援事業の参加者数:リケジョサイエンス合宿105名(女子中高生)
	環境学習支援事業(ホームページ更新を除く)		8,241	8,005	【令和2年度取組】 地域や職場において、環境学習や環境保全活動について普及啓発や指導を積極的に行うリーダーを養成するほか、地域での環境学習活動を促進するため、学校、公民館、自治会等が実施する環境学習会等への環境アドバイザーの派遣等を行う。 【令和元年度実績】 エコ・カレッジ修了者144人 アドバイザー派遣回数100回
	地球温暖化防止活動推進員の活動支援		4,324	4,324	【令和2年度取組】 地域や家庭における地球温暖化対策の普及啓発を行うため、地球温暖化対策推進法に基づき知事の委嘱を受けた「地球温暖化防止活動推進員」の活動を支援する。 【令和元年度実績】 活動経費助成60件
	環境学習・実践活動推進事業	1,926	1,800	【令和2年度取組】 子どもの頃から環境保全に関する意識を育むため、小中学生向け環境教育プログラムの普及や、こどもエコクラブの活動支援等を行う。 【令和元年度実績】 小中学生向け環境プログラム:県内の全小中学校に1学年分を配布	
	水質保全市民活動・環境学習等推進事業	環境対策課	20,628千円の一部	16,402千円の一部	【令和2年度取組】 霞ヶ浦の現況に触れ、身近に感じることが出来る機会を提供するため、霞ヶ浦周辺の魚や植物の観察会、湖水の水質測定及びプラント観察などの環境学習を次世代を担う小中学生からお年寄りまで、幅広い世代を対象に実施する。 【令和元年度実績】 参加者延べ人数6,528人

施策の方向	関連する主な事業(又は具体的取組)	所管課	R1年度当初予算【千円】	R2年度当初予算【千円】	令和2年度事業内容(又は具体的取組)及び令和元年度実績
新たな分野 に対する女 性の参画へ の意識の醸 成	建設フェスタ	検査指導課	300	300	【令和2年度取組】 目的:社会資本整備の重要性と建設産業の魅力を広く県民に伝える。 内容:新型コロナウイルス感染拡大防止をふまへ検討中 対象:小学生及びその保護者 【令和元年度実績】 来場者数:約26,000人 令和元年東日本台風の影響により、一部縮小して開催。災害対応の様子など防災・減災への取組 の紹介を行った。
	建設体験学習		100千円の一部	100千円の一部	【令和2年度取組】 目的:建設作業を通して中学生に建設事業への親近感を深め、将来の職業選択の参考にしてみよう。 内容:木造倉庫の建設作業及び測量作業(毎年一校を選定) 対象:中学生 【令和元年度実績】 令和元年東日本台風の影響により実施見送り
	建設ステーション見学会		100千円の一部	100千円の一部	【令和2年度取組】 目的:県内建設関係学科に在学する学生が、県内で進行中の建設事業を実際に見て、将来の進路 の参考にしてみよう。 内容:建設現場見学 対象:高校生、専門学生、大学生 【令和元年度実績】 参加者延べ人数:549人
	建設ステーション現場実習		100千円の一部	100千円の一部	【令和2年度取組】 目的:県内建設関係学科及び普通科に在学する学生を茨城県建設業協会会員企業が受け入れ、 工事現場の仕事を実際に体験してもらおう。 内容:建設現場実習 対象:高校生、専門学生 【令和元年度実績】 参加者延べ人数:222人
	商工会等リーディング事業費補助		中小企業課	236,751千円の一部	236,751千円の一部
	中小企業連携組織対策事業費補助	124,900千円の一部		125,265千円の一部	【令和2年度取組】 組合等の組織活性化においても、女性の活躍が求められていることから、女性部等の活動を支援する とともに、女性部活動の普及を通じて組合女性部の設置促進を行う。 【令和元年度取組】 ・研修会・交流会の実施(計2回)、茨城県中小企業団体中央会への事業協力(理事会・通常総会 等、計3回) ・全国レディース中央会への参加(役員会・通常総会・全国フォーラム等、計4回)

重点課題4 地方創生と地域社会における男女共同参画の促進

施策の方向	関連する主な事業(又は具体的取組)	所管課	R1年度当初予算【千円】	R2年度当初予算【千円】	令和2年度事業内容(又は具体的取組)及び令和元年度実績
人材の育 成と地域活 動への支援	家庭の教育力向上プロジェクト事業	教育庁生涯学習課	3,285	1,766	【令和2年度取組】 家庭教育支援資料の「子育てアドバイスブック ひよこ」、「子育てアドバイスブック クローバー」のモバイル 版や外国語版を作成し、保護者に対して子育てに関する情報の提供と、家庭教育の重要性を啓発す ること、家庭の教育力の向上を図る。 【令和元年度実績】 家庭教育支援資料 ・「子育てアドバイスブック ひよこ」 815/850園 活用率 95.9 % ・「子育てアドバイスブック クローバー」 610/610箇所 活用率 100 %
	いばらき結婚・子育てわくわくキャンペーン推進事業	少子化対策課	1,493	廃止	【令和元年度事業実績】 開催日:令和元年11月17日 場所:イオンモールつくば 参加者数:約350人 内容:「いばらきラテ・パティ」応援フォーラム&絵本うたライブ&英語deからだあそび、ラテ・パティ講座「子ども の力を伸ばす!じょうずな叱り方・ほめ方」、ラテ・パティ会、オリジナルナップザック作り等
	男女共同参画センター事業		【再掲】	【再掲】	【再掲】
	チャレンジいばらき 県民運動推進事業	女性活躍・ 県民協働課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	提案型共助社会づくり支援事業		【再掲】	【再掲】	【再掲】
	IBARAKI ドリーム・パス事業	教育庁生涯 学習課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
個性豊かで 魅力的な 地域づくり の推進	茨城県北クリエイティブプロジェクト事業	県北振興局	33,153	32,440	○クリエイター、クリエイティブ企業等の誘致プロモーション【継続】 【令和2年度取組】 ・首都圏における企業等向けセミナーへの出席 ・茨城県北クリエイティブホームページ・フェイスブックの運営 【令和元年度実績】 ・首都圏における企業等向けセミナー等:3回・151名参加 ・首都圏クリエイティブ企業等を対象とした現地視察ツアー:全3回・延べ47名参加 ・茨城県北クリエイティブホームページ・フェイスブックの運営:HP 41,923PV・FB閲覧数 65,240 ・事業所開設支援:1件・57千円 ○起業者育成講座(茨城県北ローカルベンチャースクール)【継続】 【令和2年度取組】 地域を担う人材の掘り起こしや誘致、起業者コミュニティ育成のための講座を実施 【令和元年度実績】 全5回 20名参加 (その他、プレ講座:2回 フォローアップ研修:3回実施) ○県北地域の課題解決につながる起業者の誘致(茨城県北ローカルベンチャーラボ)【継続】 【令和2年度取組】 ・地域が抱える課題解決に取り組む起業者(予定)者を一貫してコーディネーターが支援 【令和元年度実績】 ・起業者予定者:3名(募集定員:3名、応募人数:7名)

施策の方向	関連する主な事業(又は具体的取組)	所管課	R1年度当初予算[千円]	R2年度当初予算[千円]	令和2年度事業内容(又は具体的取組)及び令和元年度実績
個性豊かで魅力的な地域づくりの推進	地方創生人材環流・定着支援事業(R2～UIターン・地元定着支援強化事業1)	労働政策課	14,581	15,960	<ul style="list-style-type: none"> ○県、大学等及び産業界が連携し、UIターンと地元定着を図るための「就職応援“くらぶ”」の運営【令和元年度実績】 令和2年度3月末で136大学等が“くらぶ”加入 ○経営者随行や留学生受け入れなど特色あるインターンシップ「いばらきプログラム」の実施【令和元年度実績】 ・経営者随行: 8社・17人参加 ・留学生: 6社・12人参加 ○大学主催の学内就職相談会、保護者会への参加【令和元年度実績】 ・就職相談会セミナー: 31校 延239人 ・保護者会: 7校 延390人 ○県内の企業情報・暮らし情報等について情報発信する「大好きいばらき就職応援サイト」の運営【令和元年度実績】 令和2年度3月末で512社登録 ○学生の保護者向け就職セミナーの開催(2回)【令和元年度実績】 23人参加 ○企業向け採用力向上セミナーの開催(2部制を2回)【令和元年度実績】 49社参加 ○いばらき女性交流会の開催(4回)【令和元年度実績】 130人参加 ○高校生対象早期キャリア講座の開催(令和2年度新規取組)
	つながる茨城チャレンジフィールドプロジェクト事業	計画推進課	88,395	87,963	<ul style="list-style-type: none"> 【令和2年度取組】 ○東京圏のITフリーランス人材等の移住促進 ・東京圏のフリーランスIT人材等を対象とする地域課題解決型プロジェクトを実施 ・本県に関するプロジェクトの立ち上げ及び活動初期の支援を実施 ○市町村との連携による移住推進体制の構築 ・県と市町村が一体となった情報発信(ポータルサイトの運営やセミナーの開催など) ・都内相談窓口の設置 ・都内2カ所(ふるさと回帰支援センター、東京渉外局)に移住相談の専門相談員を配置 ・いばらきふるさと県民登録制度の運営 ・県外居住者を対象に「ふるさと県民証」を発行し、登録者に協賛施設の利用割引などの特典を付与 【令和元年度実績】 ○IT企業等の進出支援・IT人材等の移住促進 ・本県の働き方や暮らし方等を体験する合宿を誘致 IT・ベンチャー企業等 計6社 ・地域課題解決型プロジェクト等の実施 プロジェクト等参加者数416名 ○市町村との連携による移住推進体制の構築 ・都内の移住相談窓口における相談実績 1,245人 ・いばらきふるさと県民登録者 累計4,885人
	わくわく茨城生活実現事業		50,929	50,969	<ul style="list-style-type: none"> 【令和2年度取組】 東京圏から本県へ移住し、対象となる県内中小企業に就業又は起業した者に移住支援金を支給 【令和元年度実績】 単身移住者 1名 移住支援金対象法人数 67社
	地域課題解決型起業支援事業	技術革新課	17,201	17,201	<ul style="list-style-type: none"> 【令和2年度取組】 県内経済の活性化を図るため、地域課題の解決に資する効果的な起業をする者に対して、起業支援金の支給や伴走支援を行う。 補助率: 1/2 支給額: 上限200万円 【令和元年度実績】 7名支援、うち6名が起業
	「マザーズ応援窓口」の運営		【再掲】	【再掲】	【再掲】
	職業転換能力開発費	労働政策課	427,284	426,979	<ul style="list-style-type: none"> 【令和2年度取組】 離職者の早期就職を支援するため、産業技術専門学院において実施する職業訓練(施設内訓練)及び民間教育訓練機関等に委託して実施する職業訓練(緊急雇用対策訓練)。訓練を通して、就職に必要な知識・技能の習得、又は資格の取得を目指す。 ○施設内訓練 : 訓練コース数: 3、定員: 50人 【令和元年度実績】 実施コース数3コース、入学者数38人 ○緊急雇用対策訓練: 訓練コース数: 95、定員: 1,503人 【令和元年度実績】 実施コース数82コース、入学者数1,302人
	女性農業士活動促進事業	農業技術課	625	603	<ul style="list-style-type: none"> 【令和2年度取組】 ・女性農業士の認定 ・女性農業士活動促進
	林業担い手育成強化対策事業	林政課	4,180の一部	4,180の一部	<ul style="list-style-type: none"> 【令和2年度取組】 林業労働力確保支援センター内に女性相談員を雇用し、女性に対する就業相談・雇用情報の収集等を行う。
	漁業後継者対策事業費	漁政課	1,000	1,000	<ul style="list-style-type: none"> 【令和2年度取組】 本県水産業の活性化を図るため、漁業者等が日頃の活動成果や課題等を発表するための交流学習会を開催するとともに、漁村女性による取組みを支援する。 【令和元年度取組】 本県水産業の活性化を図るため、漁業者等が日頃の活動成果や課題等を発表するための交流大会を開催するとともに、漁村女性による取組みを支援した。
	女性の付属機関等への参画促進	女性活躍・県民協働課	【再掲】	【再掲】	<ul style="list-style-type: none"> 【令和2年度取組】 まちづくり等の政策・方針決定過程に女性の視点を取り入れるために、県の付属機関等の委員改選時に事前協議を実施するほか、積極的な女性の登用依頼を行う。 【令和元年度実績】 ○法令によりおこななければならない審議会等の女性割合: 32.5%(令和2年3月末現在) ○目標対象としている審議会等の女性割合: 34.8%(令和2年3月末現在)

【基本目標Ⅱ】持続可能で多様な働き方のための環境の整備 ～組織が変わる～

重点課題1 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の促進

施策の方向	関連する主な事業(又は具体的取組)	所管課	R1年度当初予算[千円]	R2年度当初予算[千円]	令和2年度事業内容(又は具体的取組)及び令和元年度実績
仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)に係る働きかけの推進	女性活躍推進セミナー開催事業(女性活躍推進事業)	女性活躍・県民協働課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	企業訪問(女性活躍推進事業)		【再掲】	【再掲】	<ul style="list-style-type: none"> 【令和2年度取組】 県内の中小企業を社会保険労務士が訪問し、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定支援やいばらき女性活躍推進会議の会員登録等の働きかけを行う。 【令和元年度実績】 31社訪問
	茨城県女性リーダー登用先進企業表彰(女性活躍推進事業)	労働政策課	19,736の一部	18,103の一部	<ul style="list-style-type: none"> 【令和2年度取組】 女性管理職や女性役員の登用について、積極的な企業を表彰し公表することで、指導的地位に就く女性の登用を促す。 【令和元年度実績】 女性管理職や役員を積極的に登用している企業を表彰。 特別優良賞: 樋口土木㈱、横関油脂工業㈱ 優良賞: 国立大学法人茨城大学、関彰商事㈱
	働き方改革・生産性向上促進事業		【再掲】	【再掲】	【再掲】

施策の方向	関連する主な事業(又は具体的取組)	所管課	R1年度当初予算【千円】	R2年度当初予算【千円】	令和2年度事業内容(又は具体的取組)及び令和元年度実績
すべての人にとって働きやすい職場環境の整備の促進	働き方改革・生産性向上促進事業	労働政策課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	不妊治療費助成事業費	少子化対策課	594,738	537,548	【令和2年度取組】 平成29年度10月以降の治療終了分から2回目～6回目の治療について、県独自で①特定不妊治療：上限5万円(一部治療は2.5万円)の上乗せ②男性不妊治療：上限5万円(一部治療対象外)助成を実施。 【令和元年度実績】 助成件数：2,725件 令和元年度県単独事業 ・特定不妊治療助成件数1,892件 ・男性不妊治療助成件数9件
	不妊専門相談センター事業		3,965	3,965	【令和2年度取組】 不妊で悩む夫婦等が安心して相談できる不妊専門相談センターを県内2ヶ所に設置し、不妊に関する相談を行うとともに、不妊治療に対する正しい情報の提供や心理的な援助を必要とする人たちのカウンセリングを行う。 【令和元年度実績】 相談件数：128件

重点課題2 雇用の場における平等の確保・持続可能で多様な働き方のための環境整備

施策の方向	関連する主な事業(又は具体的取組)	所管課	R1年度当初予算【千円】	R2年度当初予算【千円】	令和2年度事業内容(又は具体的取組)及び令和元年度実績
すべての人にとって均等な機会と待遇の確保	女性活躍推進セミナー開催事業(女性活躍推進事業)	女性活躍・県民協働課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	企業訪問(女性活躍推進事業)	労働政策課	【再掲】	【再掲】	【令和2年度取組】 県内の中小企業を社会保険労務士が訪問し、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定支援やいばらき女性活躍推進会議の会員登録等の働きかけを行う。 【令和元年度実績】 31社訪問
	いばらき女性活躍推進会議(女性活躍推進事業)		19,736の一部	18,103の一部	【令和2年度取組】 国、県、市町村、経済団体、労働団体、農業団体で組織した「いばらき女性活躍推進会議」を設置し、県内の女性活躍推進に関する方策を検討するとともに、女性活躍に取り組む意欲のある企業を登録し、「見える化」を図る。 【令和元年度実績】 会員企業登録数608社(令和2年3月末)
	茨城県女性リーダー登用先進企業表彰(女性活躍推進事業)		【再掲】	【再掲】	【再掲】
	労働情報誌「Seed」の配信		0	0	【令和2年度取組】 労働情報誌の発行
持続可能で多様な働き方を可能にする環境整備	県庁情報基盤化事業費	行政経営課 情報システム課	101,121 (情報システム課)	191,283 (情報システム課)	<行政経営課> 【令和2年度取組】 ○昨年度に引き続き、いつでもどこでも効率的に仕事ができる環境を整備し、業務の生産性を向上させるため、テレワーク環境の充実やBYOD、ペーパーレス会議等の推進を図る。 ○ペーパーレス化の推進(目標：2020年度年度中に対2017年度実績比50%減相当) 【令和元年度実績】 ○新型コロナウイルス感染症への対応を想定して、本庁の全ての職員を対象としたテレワークの一斉体験を実施した。(令和2年2月26日～3月6日) ○テレワークの対象者を「行政情報ネットワーク用端末(一人1台端末)により業務を行うことができる職員」とし、会計年度任用職員などにも対象を拡大した。 ○サテライトオフィスとして「つくば保健所」を増設した。 ○ペーパーレスの実績 2019年度総印刷枚数：約6,607万枚(対2017年度比▲24.1%)
	庁内保育所設置運営事業	総務事務センター	73,009	12,658	【令和2年度取組】 仕事と子育てを両立できる働きやすい職場環境づくりの推進等のため、令和元年12月に庁内保育所を設置した。令和2年度は、地方職員共済組合茨城県支部と共同で運営し、引き続き子育て中の職員をサポートするとともに、職員のニーズを広げ把握して、よりよい保育所運営に生かしていく。 【令和元年度実績】 令和元年度末時点 常時預かり園児数5人
	ブロードバンドネットワーク産業利用促進事業費	技術革新課	3,875	3,875	【令和2年度取組】 ひたちなかテクノセンター内にITサポートセンターを設置し、いばらきブロードバンドネットワーク(IBBN)の活用や企業のIT化に関する相談・支援を実施する。 【令和元年度実績】 利用企業63社
	働き方改革・生産性向上促進事業	労働政策課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	労働情報誌「Seed」の配信		【再掲】	【再掲】	【再掲】
	戦略分野雇用創造促進事業		220,771	廃止	【令和元年度取組】 事業参加者数424人・正規雇用化数126人
	いばらき女性活躍推進会議(女性活躍推進事業)		【再掲】	【再掲】	【再掲】
	女性の継続就業の支援	看護師等修学資金貸付事業	医療人材課	125,524	124,819
いばらき保育人材バンク設置運営事業		子ども未来課	56,766	57,652	【令和2年度取組】 待機児童の解消のため、いばらき保育人材バンクを創設するとともに、いばらき保育人材バンクを利用した際の紹介料に係る手数料を軽減し、保育士確保対策を推進する。また、保育従事者の給与・処遇等の実態調査を行い、保育従事者の実態の「見える化」上、保育業界のイメージアップを図る。 【令和元年度実績】 85名を直接雇用。
高齢者労働能力活用事業		労働政策課	9,180	9,180	シルバー人材センターを統括する県シルバー人材センター連合会に対して補助金を交付する。
看護職員定着促進事業		医療人材課	42,581	41,981	【令和2年度取組】 看護職員の定着を促進するため、新人看護職員研修事業等を実施する病院等に対し、その事業費の一部を助成する。 【令和元年度実績】 49施設へ補助
病院内保育所運営費助成事業			255,249	254,355	【令和2年度取組】 出産・育児による看護職員の離職を防止するための病院内保育施設を設置する病院に対し、その運営費の一部を助成する。 【令和元年度実績】 50施設へ補助
魅力的な医療勤務環境整備事業			30,319	30,317	【令和2年度取組】 子育て中の医師が、子どもの急な発熱等によって、自分が担当する診療業務などが急ぎできなくなってしまうような事態を心配することなく、安心して勤務できる病児保育支援体制の整備を進める。また、女性医師等の総合的な相談窓口を設置し、保育に係る相談や働きやすい病院や技術研修等の相談を行う。 【令和元年度実績】 ○病児保育支援体制の構築、相談窓口の設置(医師会への委託) ・構築：1医療機関 ・他制度等の活用により対応可能：4医療機関 ○病児保育支援体制構築事業補助金 ・3医療機関へ補助

施策の方向	関連する主な事業(又は具体的取組)	所管課	R1年度当初予算【千円】	R2年度当初予算【千円】	令和2年度事業内容(又は具体的取組)及び令和元年度実績
女性の継続就業の支援	母子家庭等自立促進対策事業	青少年家庭課	2,745	2,935	【令和2年度取組】 就労に結びつく可能性の高い技能・資格を習得するための就職支援講習会等を開催。 【令和元年度実績】 ・介護職員初修者研修:1回、 ・介護事務講座:1回
	「マザーズ応援窓口」の運営		【再掲】	【再掲】	【再掲】
	在職者訓練費	労働政策課	40,151	41,006	【令和2年度取組】 中小企業等に在職する労働者等に対して、職域や技能レベルに応じた段階的な職業訓練を提供する。労働者の職業能力開発により、中小企業における技能レベルの維持・向上を図る。また、訓練の円滑化を図るため、産業技術専門学院に企画、広報、関係機関との連絡調整を行う職業訓練等推進員等を設置する。 【令和元年度実績】 ・技能向上コース受講者数:571人 ・ITコース受講者数:180人 ・オーダーメイドコース受講者数:304人 ・技能ブラッシュアップコース受講者数:7人
	新規卒卒者訓練費		258,552	278,227	【令和2年度取組】 産業技術短期大学校並びに産業技術専門学院における職業訓練のうち、主に高等学校の新規卒業生を対象とする訓練。 訓練生の就職に必要な知識・技術の修得や、資格の取得を目指すとともに、就職の支援を実施する。 【令和元年度実績】 ・産業技術短期大学校(1校) 訓練科数:2、入学者数:59人 ・産業技術専門学院(5校) 訓練科数:11、入学者数:167人
	母子・父子自立支援プログラム策定員設置費	青少年家庭課	22,690	22,522	【令和2年度取組】 母子家庭及び父子家庭の父の自立を促すため、情報提供及び相談指導を行う母子・父子自立支援員を設置。 【令和元年度実績】 プログラム策定件数:31件
	社内メンター制度の導入・普及(女性活躍推進事業)	労働政策課	19,736の一部	18,103の一部	【令和2年度取組】 企業において女性従業員からの職業生活上の相談等に助言・指導を行うメンターを養成するとともに、メンター制度の導入・普及を図る。 【令和元年度実績】 働く女性を支援するためのメンター研修(基礎+フォローアップ) 計46名参加
	女性ロールモデル等の情報発信(女性活躍推進事業)		【再掲】	【再掲】	【再掲】
	働く女性のためのキャリア相談窓口の設置(女性活躍推進事業)	女性活躍・県民協働課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	男女共同参画センター事業		【再掲】	【再掲】	【再掲】
	福祉人材センター運営事業	福祉指導課	33,579	33,720	【令和2年度取組】 無料職業紹介事業の実施や就職相談会、職場説明会の開催など、就業の援助等を行うことにより、福祉人材の確保を図る。 【令和元年度実績】 採用者数:37人
	看護職員確保対策事業	医療人材課	53,886	53,886	【令和2年度取組】 在宅看護師等有資格者への就業斡旋や再就業支援研修等を行い、再就業の促進を図るとともに、医療機関の職場環境づくりの支援による看護職員の定着促進や看護に関する啓発普及を行う。 【令和元年度実績】 再就職支援研修 未就業受講者 25人 定着促進コーディネーター派遣 49回
いばらき就職支援センター事業費	労働政策課	161,015	185,595	【令和2年度取組】 いばらき就職支援センター及び各地区センターにおいて、就職相談からキャリアカウンセリング、就業紹介まで就職活動に必要なサービスの一元的な提供を行う。 【平成元年度実績】 利用人数:21,415人、利用件数:27,057件、就職者数:1,201人	
職業転換能力開発費		【再掲】	【再掲】	【再掲】	
商工業等の自営業における働きやすい環境の整備	男女共同参画推進月間における啓発	女性活躍・県民協働課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	商工会等リーディング事業費補助	中小企業課	【再掲】	【再掲】	【再掲】

重点課題3 女性の活躍による農山漁村の活性化

施策の方向	関連する主な事業(又は具体的取組)	所管課	R1年度当初予算【千円】	R2年度当初予算【千円】	令和2年度事業内容(又は具体的取組)及び令和元年度実績
女性の活躍による農山漁村の活性化促進	農業・農村男女共同参画推進事業		1,014	1,244	【令和2年度取組】 ○農業・農村男女共同参画推進に係る研修会の開催 ○家族経営協定の推進 【令和元年度実績】 実施調査結果:3,009戸(令和元年度締結数)
	女性農業経営者育成講座の開設	農業技術課	4,100	4,200	○【令和2年度取組】 30~40代の女性農業者が経営等に関する知識・能力を身につける、「女性農業経営者育成講座」の実施 【令和元年度実績】 受講者13人 ○【令和2年度取組】 講座受講者が経営発展モデルの立案・実現に必要な視察研修、資格取得、コンサルティング等の経費を助成 【令和元年度実績】 4人に助成
	普及事業推進費(女性農業大学など)		9,440の一部	12,033の一部	【令和2年度取組】農業技術や経営管理の習得を図る講座(女性農業大学)の開設 【令和元年度実績】農業技術や経営管理の習得を図る講座(女性農業大学)の開設
	女性農業士活動促進事業		【再掲】	【再掲】	【再掲】
	儲かる農業ステップアップ事業	農業政策課	49,667	49,667	【令和2年度取組】 認定農業者、認定新規就農者、女性農業士又は青年農業士、及びその者を含む農業者団体に対して、生産性向上や付加価値向上、販路開拓など、創意工夫ある取組を支援 【令和元年度実績】 35件の取組を支援。
	漁業後継者対策事業費	漁政課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	林業研究グループ連絡協議会の会員に占める女性の割合	林政課	0	0	【令和2年度取組】 きのこ栽培のみならず6次産業化を目的としたきのこの加工などを行うことにより、女性の参画の機会を増やすなどして、今まで男性だけで構成していた団体に対して、女性会員の加入を促進する。
農業委員への女性登用の促進		0	0	【令和2年度取組】 農業会議及び農業委員会に対し、女性委員を登用するよう働きかける。 【令和元年度実績】 農業会議及び農業委員会に対し、改選時に女性委員を登用するよう通知を行った。	
農業協同組合の女性役員登用の促進	農業経営課	0	0	【令和2年度取組】 茨城県農業協同組合中央会において、JA女性組織から理事等の役員を登用するよう働きかける。 【令和元年度実績】 県内の農業協同組合の女性役員数:48人(7.4%)(H30事業年度)	

施策の方向	関連する主な事業(又は具体的取組)	所管課	R1年度当初予算【千円】	R2年度当初予算【千円】	令和2年度事業内容(又は具体的取組)及び令和元年度実績
経営参画する女性の育成	普及事業推進費(女性農業大学など)	農業技術課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	女性農業経営者育成講座の開設		【再掲】	【再掲】	【再掲】
	農業・農村男女共同参画推進事業	【再掲】	【再掲】	【再掲】	
	儲かる農業ステップアップ事業	農業政策課	【再掲】	【再掲】	【再掲】

【基本目標Ⅲ】一人ひとりの人権が尊重される幸せな社会の構築 ～社会が変わる～

重点課題 1 教育・メディア等を通じた意識の改革、理解の促進

施策の方向	関連する主な事業(又は具体的取組)	所管課	R1年度当初予算【千円】	R2年度当初予算【千円】	令和2年度事業内容(又は具体的取組)及び令和元年度実績
子どもの頃から男女共同参画とキャリア形成の意識啓発	中学生社会体験事業	教育庁義務教育課	3,044	3,852	【令和2年度取組】 ○中学生が、地域の協力を得て、職場体験など様々な体験活動を行い、望ましい職業観や他人との関わりや思いやり、社会のルール等を学び、主体的、創造的に生きていくことができる資質や能力を育成する。 ・職場体験活動、勤労生産活動、伝統工芸創作活動 等 ○職場体験活動 TRIAL HANDBOOKの作成・配布 ○児童生徒のものづくりに対する興味・関心を高め、将来のいばらきを担う人財を育成する。 ・いばらきものづくり教育フェアの開催(今年度は中止)
	職場体験学習、現場実習の推進	教育庁特別支援教育課	227	234	【令和2年度取組】 職場体験学習、現場実習を推進し、望ましい勤労観、職業観の育成を図る。 【令和元年度実績】 県立特別支援学校23校において、職場体験学習、現場実習を実施
	進路指導、就職指導の充実	教育庁義務教育課	0	0	【令和2年度取組】 義務教育から高等教育までを通じ、社会・職業との関連を重視したキャリア教育・職業教育の充実を進めることにより、社会人・職業人としての必要な能力を身に付け、勤労観・職業観を確立した人材を育成する。
	インターンシップ・デュアルシステムの推進	教育庁高校教育課	0	0	【令和2年度取組】 インターンシップは、企業等での就業体験、大学など研究機関等でも実施し、地域や学校の生徒の実情等に応じた体験的な学びを推進し、就業体験機関の拡大につなげるためにも推進していく。 デュアルシステムは、「生徒が最先端の機械を使用して技術・技能を習得できる」「生徒のコミュニケーション能力向上に役立つ」「生徒が就職先を選択する際のマッチングに役立つ」などの成果があり、引き続き、推進していく。 新型コロナウイルスの影響で、実施にあたり、受け入れ企業、学校、保護者、生徒の承諾、新型コロナウイルス感染症予防対策等が必要で、インターンシップ、デュアルシステムともに今年度は、各校の実情を踏まえて、推進していく。 【令和元年度実績】 ○インターンシップは、参加生徒数が6,949人、実施学校数93校(全日制の実施率97.9%) ○デュアルシステムは、参加生徒が222名、実施校が14校で、118の受入事業所の協力を得て実施した。
	県立学校未来の医師育成事業	教育庁高校教育課	8,838	10,796	【令和2年度取組】 医学コースを設置した県立高校等5校において、将来の茨城の医療を担う医師の養成を図る。 【令和元年度実績】 各学校において、医学進学に向けた意識の醸成を図った。医学合同セミナーはコロナ禍により中止。 医学部医学科進学者志望者数5校計257名(4月)→306名(10月)
	おもしろ理科先生派遣事業	教育庁生涯学習課	2,203	1,791	【令和2年度取組】 理科の専門的な知識を持った「おもしろ理科先生」を学校や子ども会等に派遣し、子どもたちの理科に関する興味・関心を高めるとともに指導者の生きがいづくりを支援する。
	いばらき理科教育推進事業	教育庁義務教育課	1,242	1,427	【令和2年度取組】 将来の科学技術を担う人財を育成するため、教員の指導力の向上を図るとともに、児童生徒の科学への興味関心を高め、理数教育の充実を図る。
	未来の科学者育成プロジェクト事業	教育庁高校教育課	10,856	10,716	【令和2年度取組】 生徒の科学への理解や興味を深めるため、科学系コンテスト参加者強化トレーニングや科学の甲子園茨城県大会などを行う。 【令和元年度実績】 科学系コンテスト参加者強化トレーニングを行い、323名の生徒が参加。 科学の甲子園茨城県大会を行い、18校から264名の生徒が参加。
	「生きる力」をはくむ健康教育推進事業	教育庁保健体育課	554	579	【令和2年度取組】 ○外部講師を招聘した「性に関する講演会等」の開催 県立高等学校等において、性に関する正しい知識等を専門家から直接学ぶことで、命の大切さを自覚し相手を思いやる心を育むとともに、自己のライフプランを真剣に考える機会とする。 【令和元年度実績】 ○外部講師を招聘した「性に関する講演会等」の開催 開催率：小学校：49.7%、中学校：89.6%、高等学校：100.0%
	ヒューマンライツ・セミナー	福祉指導課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	効果的な人権教育の推進(人権教育視聴覚教材の活用促進、人権教育講師派遣事業、人権教育地域学習会)	教育庁総務課	3,020	17,567	【令和2年度取組】 啓発視聴覚教材の整備、保有視聴覚教材の周知を図るとともに活用を促進する。新たな視聴覚教材(映画)を制作する。 【令和元年度実績】 新規購入6本、貸出本数196本、利用者数14,090人 【令和2年度取組】 市町村等が主催する人権教育に関する学習会に、人権課題に関する有識者を講師として派遣する。 【令和元年度実績】 派遣箇所48箇所、参加者数4,788人 【令和2年度取組】 県内の各地区において人権に関する学習会を開催する。 【令和元年度実績】 常総市(8/21、参加者521人)、利根町(11/14、参加者220人)
	人権教育に関する教育関係職員の研修事業(市町村教育委員会訪問)		1,003	980	【令和2年度取組】 市町村教育委員会における人権教育推進上の諸問題についての協議及び情報交換を通じ、県と市町村の連携を深め、本県人権教育の充実向上の促進に資する。15市町村訪問予定。 【令和元年度実績】 14市町村訪問
	人権教育指導研修事業	教育庁生涯学習課	665	652	【令和2年度取組】 人権教育の一層の推進のため、人権問題に対する理解を深め、地域における人権教育の推進を担う指導者の養成を図る。
	学校教育指導方針説明会や指導主事等研究協議会	教育庁義務教育課	0	0	【令和2年度取組】 県内の指導主事等に対し、学習指導要領や学校教育指導方針に基づき、児童生徒の指導や学習評価の在り方、今後の学校教育の方向と課題等について研究協議や情報交換を行い、本県教育の充実に資する。
	教育課程研究協議会における家庭科の改訂の趣旨及び内容に係る説明及び協議、家庭科教育研修講座の実施	教育庁義務教育課	0	0	【令和2年度取組】 小・中学校における指導及び評価上の諸課題について研究協議し、指導の改善・充実を図る。
人権教育指導資料の作成費	513		506	【令和2年度取組】 学校における人権教育推進のため、指導資料を作成し、県内の公立幼稚園、小中学校等、高等学校、特別支援学校に配布し、指導の改善・充実を図る。	
教職員の男女共同参画に関する研修	0	0	【令和2年度取組】 若手教員研修講座や新任(校長、教頭 等)研修講座において、男女共同参画社会の推進など、「人権教育」に関する研修を実施する。		
学校教育指導方針説明会等	教育庁特別支援教育課	0	0	【令和2年度取組】 学校教育指導方針説明会等を通して、特別支援学校の教員に、人権尊重の精神の涵養を促していく。 【令和元年度実績】 年間1回	

施策の方向	関連する主な事業(又は具体的取組)	所管課	R1年度当初予算[千円]	R2年度当初予算[千円]	令和2年度事業内容(又は具体的取組)及び令和元年度実績
地域社会における男女共同参画を推進する教育・学習の充実	茨城県女性ブラザ研修事業	教育庁生涯学習課	2,936		令和2年4月に女性活躍・県民協働課所管の男女共同参画支援室と統合し、男女共同参画センターとして新設。
	男女共同参画センター事業	女性活躍・県民協働課	【再掲】	【再掲】	【令和2年度取組】 男女共同参画センターにおいて情報提供や各種相談を行う。 【令和元年度実績】※男女共同参画支援室における実績 ・チャレンジ支援セミナーの開催(計4回) ・支援室だよりの発行(計4回) ・各種相談の実施
男女共同参画の視点に立った情報の提供・発信への働きかけ	男女共同参画に関する広報	営業企画課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	男女共同参画推進月間における啓発		【再掲】	【再掲】	【再掲】
	男女共同参画センター事業	女性活躍・県民協働課	【再掲】	【再掲】	【令和2年度取組】 情報誌を通じて、男女共同参画に関する情報提供を行う。 【令和元年度実績】※男女共同参画支援室における実績 ・支援室だより計4回発行
情報活用できる能力(メディア・リテラシー)の向上の推進	重要なセキュリティ情報の提供	情報システム課	0	0	【令和2年度取組】 令和元年度に続き、令和2年度についても、安全で快適にインターネットを利用するためにセキュリティ情報を提供する。 【令和元年度実績】 県のホームページ(情報セキュリティポータルサイト)を通じ、県民向けにセキュリティ情報を発信した。
	青少年のインターネット利用環境の整備	青少年家庭課	1,546の一部	1,546の一部	【令和2年度取組】 メディア教育指導員の養成・派遣やフィルタリング普及啓発チラシの配布、連絡会議の開催等により、青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備に努める。 【令和元年度実績】 ・メディア教育指導員を学校等に190回派遣し、約36,000人が受講。 ・フィルタリング普及啓発チラシを各小学校、中学校、特別支援学校等に248,550枚配布。
	情報モラル、情報セキュリティ教育の充実	教育庁義務教育課 高校教育課	0	0	【令和2年度取組】 <義務教育課・高校教育課> 各教科等の授業を通して、児童生徒の情報モラルを育成するとともに、情報セキュリティに関する知識や技能の向上を図る。 【令和元年度実績】 <高校教育課> 情報科(社会と情報、情報の科学)、地歴公民科(現代社会、政治・経済)、道徳プラスで情報モラル、情報セキュリティの学習を行った。
ラジオスポット放送、新聞広報	福祉指導課	1,203	1,207	【令和2年度取組】 12月の人権週間(12/4～10)にあわせて、マスメディア等(ラジオ:(株)茨城放送、新聞:読売、茨城の2紙)の広報媒体を利用して広報啓発活動を行う。	

重点課題2 生涯を通じて一人ひとりが幸せに暮らせる環境の整備

施策の方向	関連する主な事業(又は具体的取組)	所管課	R1年度当初予算[千円]	R2年度当初予算[千円]	令和2年度事業内容(又は具体的取組)及び令和元年度実績
安心して暮らせる環境の整備	県民に対する女性専門外来の普及啓発	厚生総務課	3,139	3,139	【令和2年度取組】 インターネット上で「いばらき医療機関情報ネット」により、女性専門外来を開設している医療機関の情報を提供。県内2医療機関で導入
	妊産婦医療費助成事業		456,531	450,323	【令和2年度取組】 妊産婦に対する医療費の助成 【令和元年度実績】 妊産婦:医療費390,788千円、事務費3,395千円、対象者12,985人
	小児医療費助成事業		3,051,378	3,099,931	【令和2年度取組】 小児に対する医療費の助成 【令和元年度実績】 小児:医療費2,833,682千円、事務費105,942千円、対象者376,194人
	不妊治療費助成事業費	少子化対策課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	小児救急医療支援事業・小児救急医療拠点病院運営助成事業・小児救命救急センター運営助成費	医療政策課	203,312	203,312	○休日・夜間の小児救急患者に対応するため、地域の実情に応じ、輪番制や拠点病院方式による小児救急医療体制を整備し、その運営を支援する。 【令和元年度実績】 運営費補助 3地域、4病院 ○小児の3次救急に対応するため、小児救命救急センターを整備し、その運営を支援する。 【令和元年度実績】 運営費補助 1病院
	小児救急医療啓発事業		528	528	【令和2年度取組】 保護者向けパンフレット「子どもの救急ってどんなとき？」を作成・配布し、子育て不安の解消を図るとともに、小児救急医療に対する保護者の理解促進を図る。
	小児救急医療電話相談事業		41,855	63,755	【令和2年度取組】 安心して子育てができる環境づくりを推進するため、子どもの急病等に関する保護者等からの電話相談に対応し、子育て中の保護者の不安軽減・解消を図る。 【令和元年度実績】 平成31年4月から相談時間を24時間365日に拡大した。 相談件数 47,886件
	小児救急医療研修事業		605	605	【令和2年度取組】 地域の内科医等に対し、小児救急患者の初期診療を行うための研修を実施することにより、地域の小児救急医療体制の補強を図る。 【令和元年度実績】 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い中止
	周産期母子医療対策事業		257,022	262,995	【令和2年度取組】 周産期母子医療センターの安定的な運営助成や周産期搬送コーディネーターを配置することにより、周産期医療体制の充実を図る。 【令和元年度実績】 運営費補助 7か所 コーディネーター配置 3か所
	生活困窮自立支援事業	福祉指導課	65,253	65,903	【令和2年度取組】 生活困窮者が生活保護に至る前の段階で自立できるよう、包括的な相談支援等を行う。
	自立支援給付費	障害福祉課	11,241,052	11,765,495	【令和2年度取組】 障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業所が、障害者に提供するサービスに対し、サービス毎に報酬告示により定められた給付費の9割を給付する。(所得により軽減措置あり。(国1/2、県1/4、市町村1/4) 【令和元年度実績】 11,216,480,436円
	市町村地域生活支援事業		337,039	330,777	【令和2年度取組】 ○障害者が地域で生活するため、市町村が実施する支援事業に対して経費の一部を助成する。 ・必須事業:相談支援、成年後見制度利用支援、成年後見制度法人後見支援、手話通訳者派遣等の意志疎通支援、手話奉仕員養成研修、日常生活用具給付、移動支援、地域活動支援センター機能強化、理解促進研修・啓発、自発的活動支援 ・その他の事業(任意事業):日常生活支援や社会参加支援等、地域の実情に応じ実施する。 【令和元年度実績】 322,339,000円
	障害者社会参加促進事業費		6,208	6,501	障害者が地域社会の中で共に生活をおくることができるよう、また、生活の質の向上を図ることができるよう、健康、レクリエーションや教養・文化、福祉の心づくり等のための事業を実施する。

施策の方向	関連する主な事業(又は具体的取組)	所管課	R1年度当初予算[千円]	R2年度当初予算[千円]	令和2年度事業内容(又は具体的取組)及び令和元年度実績
安心して暮らせる環境の整備	障害者就業・生活支援センター事業費	障害福祉課	43,164	43,452	【令和2年度取組】 県内9か所に設置した障害者就業・生活支援センターに、専任の生活支援員を配置し、障害者からの相談に応じ、日常生活の問題について、必要な指導及び助言その他援助を行う。 【令和元年度実績】 障害者就業・生活支援センターに、生活支援員(常勤)を9人配置。
	障害者総合就労支援推進事業費		29,520	29,520	【令和2年度取組】 障害者就業・生活支援センターに、生活支援員を12人増員し、生活支援を強化する。 【令和元年度実績】 障害者就業・生活支援センターに、生活支援員(非常勤)を12人配置。
	いばらきステップアップオフィス推進事業費		19,828	19,842	【令和2年度取組】 知的障害のある方の従事が少ない事務分野で県が率先して雇用を行うため、障害福祉課内に「いばらきステップアップオフィス」を設置し、指導職員を付けて知的障害者(定員10名)を雇用。県庁での勤務経験を活かして民間企業等への就労を目指す。 【令和元年度実績】 知的障害者8人雇用。
	手話言語普及促進事業		3,700	1,964	【令和2年度取組】 手話言語条例の制定に伴い手話スキルアップ講座を行い、手話通訳者養成し、手話の促進を図る。 【令和元年度実績】 フォーラムの実施(8/25)手話スキルアップ講座の実施(3会場)
	母子・父子自立支援プログラム策定員設置費	青少年家庭課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	母子家庭等自立促進対策事業	【再掲】	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	「マザーズ応援窓口」の運営	【再掲】	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	高齢者労働能力活用事業	【再掲】	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	障害者雇用促進事業	労働政策課	1,479	1,465	【令和2年度取組】 事業所の社会貢献を広げるため、障害者雇用に積極的な企業に対し、認証マークを交付するなど啓発事業を通して事業主の障害者雇用への理解促進を図るとともに、障害者が就労するうえでの判断基準を提供することにより、障害者の就労を支援する。 【令和元年度実績】 認定企業数 12社
	障害者就職面接会の開催		813	813	【令和2年度取組】 障害者優良事業所等を表彰するなど啓発事業を通して事業主の障害者雇用への理解促進を図るとともに、事業主と障害者が一堂に会して面接を行い、障害者の雇用促進と就業機会の拡大を図る。 【令和元年度実績】 445社が参加し、1,161人の参加者のうち187人の就職が内定した。(R2.4.30速報値)
	職場適応訓練事業の実施		3,871	3,871	【令和2年度取組】 障害者の一般就労を促進するため、職業訓練を実施し技術等を身につけてもらうとともに、職場への適応を支援し職場定着をめざす。 【令和元年度実績】 2人
	知的障害者職業能力開発事業費		30,180	30,554	【令和2年度取組】 知的障害者の社会参加を促すため、産業技術専門学院において、物流、販売、清掃及び介護補助の基礎など、必要な職業訓練を実施する。 ・産業技術専門学院(1校) コース数:2、定員:前期・後期 各10人 【令和元年度実績】 入学者9名、修了者8名、就職者7名
	障害者委託訓練事業	労働政策課	19,191	21,517	【令和2年度取組】 ○障害を持つ求職者に対する実践的な職業訓練を企業等への委託により実施する。 また、職業訓練の円滑化を図るため、課内に障害者職業訓練コーディネーターを設置し、関係機関との連絡調整を行う。 ・知識・技能習得訓練コース コース数:3、定員:20人 ・実践能力習得訓練コース コース数:障害に合わせた設定、定員:50人 ・障害者職業訓練コーディネーター:2人 【令和元年度実績】 ・知識・技能習得訓練コース 入学者7名、修了者6名、就職者2名 ・実践能力習得訓練コース 入学者30名、修了者26名、就職者23名
	デュアルシステム事業(座学と実習を組み合わせた職業訓練)		31,812	30,712	【令和2年度取組】 民間教育訓練機関等における座学訓練と企業内実習を組み合わせた職業訓練。訓練を通じて、求職と雇用のマッチング及び求職者の正規雇用による定着を図る。コース数:7、定員:140人 【平成元年度実績】 実施コース数7コース、入学者数87人
県営住宅入居への配慮	住宅課	0	0	高齢者、障害者、子育て世帯などに対し優先入居を実施する。DV被害者等の一時入居を実施する。	
人権相談啓発推進センター運営事業	福祉指導課	2,000	3,483	【令和2年度取組】 LGBT当事者団体等を対象とした相談員養成等研修を実施し、相談業務に対応し得るような人材育成の支援を図る。 【令和元年度実績】 R2.2~3、計5回実施	
健康の保持・増進への支援	エイズ予防対策事業費	疾病対策課	10,184	10,184	【令和2年度取組】 発症予防・感染拡大防止のため相談・検査や各種予防啓発事業の実施 【令和元年度実績】 保健所エイズ検査 1,521件 クラミジア検査 1,295件 梅毒検査 1,377件
	健康増進事業費	健康・地域ケア推進課	131,837	114,131	【令和2年度取組】 増加する生活習慣病対策として、健康増進法に基づいて市町村が実施する保健事業(健康教育、健康相談、健康診査等)に助成し、県民の健康増進に資する。 【令和元年度実績】 全44市町村に補助
	いばらき健康寿命日本プロジェクト推進事業		22,592	22,160	【令和2年度取組】 健康寿命日本一を目指し、県民や企業が取り組む健康づくりプログラムの運用や、健康経営に取り組む企業に対する支援等により、県民総ぐるみの健康づくり運動を推進する。 【令和元年度実績】 ・働く世代を中心とした県民の健康づくりを推進するツールである「元気アップ! いばらき」の運用を開始。2019シーズン ダウンロード者数 15,128人 ・健康経営に取り組む事業所を認定する「いばらき健康経営推進事業所」認定制度による認定(延98事業所) ・認定事業所の取組を更に推進していくためのフォローアップ研修会を開催団体と協力して行った。
	がん予防・検診普及推進事業費	疾病対策課	1,280	1,207	【令和2年度取組】 ・がん予防推進員の養成 ・がん予防・検診講習会の開催 ・企業との連携による「がん検診推進サポーター」の養成 【令和元年度実績】 ・がん予防推進員講習会の開催 2回 ・がん予防・検診講習会の開催13回(保健所主催) ・企業との連携による「がん検診推進サポーター」の養成研修会の開催2回

施策の方向	関連する主な事業(又は具体的取組)	所管課	R1年度当初予算[千円]	R2年度当初予算[千円]	令和2年度事業内容(又は具体的取組)及び令和元年度実績
あらゆる暴力の根絶、被害者の保護・支援に向けた環境づくり	男女共同参画推進月間における啓発	女性活躍・県民協働課	【再掲】	【再掲】	【令和2年度取組】 男女共同参画に関するパネルの展示とともに、女性に対する暴力防止のためのパネルの展示やパープルライトアップを行う。 【令和元年度実績】 ・男女共同参画パネル展において女性に対する暴力防止のためのパネルの展示 ・データ放送等を利用した啓発 ・パープルライトアップの実施(県三の丸庁舎・県立歴史館)
	安全なまちづくり推進事業費	生活文化課	1,650	3,684	【令和2年度取組】 ・電話又は面談による相談 ・講演会の開催 ・パネル展示 ・性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターを広報するリーフレット(改訂版)を作成・配付するとともに、センターが実施する性犯罪等被害者からの相談業務や研修事業に要する経費、及び検査費用などの医療費等を補助する 【令和元年度実績】 ・電話又は面談による相談を行った 述べ 657件 ・講演会を県庁において1回、高校・中学校で7回行った ・11月に県庁においてパネル展示を行った ・性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターに係るラジオ広報、被害者への医療費補助を実施
	人権相談	福祉指導課	3,237	3,785	【令和2年度取組】 県民から寄せられる様々な人権相談に人権相談員(センター職員を含む)が対応する。 【令和元年度実績】 相談件数: 55件
	女性相談センター等における女性相談事業	青少年家庭課	10,806	11,169	【令和2年度取組】 女性相談センターに8人、各県民センター等に各1人ずつ婦人相談員を計13人配置し、電話・面接相談に応じている。※女性相談センター相談 電話相談: 平日9～21時、休日9～17時 来所相談: 平日・休日9～17時 【令和元年度実績】 相談実績: 延べ 6,332件
	性犯罪被害者等に対するカウンセリング・相談電話の運用		65	26	【令和2年度取組】 ○性犯罪被害者等に対する危機介入、カウンセリング及び相談に対応する心理カウンセラーを配置し被害者等の負担の軽減を図る。 【令和元年度実績】 ○相談受理107件
	(公社)いばらき被害者支援センターへの支援		2,000	2,000	【令和2年度取組】 ○公安委員会から犯罪被害者等早期援助団体として指定されている(公社)いばらき被害者支援センターの財政基盤の安定を図ることにより、被害者等が再び穏やかな生活を営むために必要な支援体制を充実させる。 【令和元年度実績】 ○支援体制の整備、拡充に努め、真に被害者が必要としている体制づくりを推進した。
	茨城県被害者支援連絡協議会	警察本部警務課	15	16	【令和2年度取組】 ○犯罪による被害を受けた者やその遺族の置かれている現状を踏まえ、関係機関・団体による緊密な連携と相互協力により、被害者等に対する支援活動を効果的に推進する。 【令和元年度実績】 ○県、支援センター、医療機関、法曹団体と連携を図りながら、効果的な支援活動を推進した。 ○10月に総会を书面開催、11月に犯罪被害者週間街頭キャンペーンを実施。
	性暴力被害者サポートネットワーク茨城		0	20	【令和2年度取組】 ○茨城県、茨城県産婦人科医会、(一社)茨城県医師会、(公社)いばらき被害者支援センター及び県警が相互に連携・協力し、性犯罪被害者に対して被害直後から総合的な支援をワンストップ的に実施することにより、性犯罪被害者の心身の負担の軽減と健康回復を図るとともに、警察への届出の働き掛けや被害の潜在化を防止するための取組を推進する。 【令和元年度実績】 ○警務課、捜査第一課、各警察署が共通認識を図りつつ、関係機関と連携・協力を図りながら各種取組を推進した。 ○相談実績: 電話相談156件、面接相談10件、直接支援0件
	ストーカー・DV対策の充実・強化	警察本部 人身安全対策課	385	385	【令和2年度取組】 ○ストーカー・DV被害者対策及び相談窓口の充実強化を推進する。 【令和元年度実績】 ○被害防止啓発用小冊子等を作成し、被害者等に配付した。
	ドメスティック・バイオレンス対策推進事業	青少年家庭課	31,212	31,951	【令和2年度取組】 女性相談センター(配偶者暴力相談支援センター)において、電話・面接相談に応じる。 ※婦人相談所 電話相談: 平日9～21時、休日9～17時 来所相談: 平日・休日9～17時 【令和元年度実績】 相談実績: 延べ件1,103件 ・各関係機関との連携強化を図るための「DVネットワーク会議」を開催。 ・関係職員の資質向上 ・若年層に対するDV防止啓発事業
	ストーカー・DV被害防止への取組み	警察本部 人身安全対策課	787	787	【令和2年度取組】 ○ストーカー・DV被害者に対し防犯資材を貸出し、被害者の安全確保を最優先に、迅速・的確な支援活動を推進する。 【令和元年度実績】 ○危険性の高い事案の被害者を選定の上、積極的に機器を貸出し、その安全確保を図った。
	売買春及び人身取引被害者に配慮した捜査活動の推進	警察本部 生活環境課	0	0	【令和2年度取組】 ○売買春及び人身取引被害者に配慮した捜査活動を推進する。 【令和元年度実績】 ○検挙状況 19件8人(前年比-9件+5人)
	ストーカー・DV被害者に配慮した捜査活動の推進	警察本部 人身安全対策課	0	0	【令和2年度取組】 ストーカー・DV被害者に配慮した捜査活動を推進する。 【令和元年度取組】 ストーカー・DV被害者に配慮した捜査活動により加害者を検挙するなどして、被害者の安全を確保した。
	性犯罪被害者に配慮した捜査活動の推進	警察本部 捜査第一課	0	0	【令和2年度取組】 ○性犯罪被害者に配慮した誠実な対応、司法面接の浸透 【令和元年度取組】 ○年少者被害の性犯罪捜査につき、被害者の精神的負担軽減のため、検察、警察、児相の3者により被害者の聴取方法を検討し、暗示誘導がない形式で録音録画により原則1回で聴取する司法面接(代表者聴取)を周知浸透させるべく、立命館大学仲真紀子教授を招き、研修会を実施した。(検察官、児相職員、警察官、警察職員が参加)
	捜査体制、取締りの強化	警察本部 人身安全対策課、警察本部 生活環境課、警察本部 捜査第一課	0	0	【令和2年度取組】 ○ストーカー・DV事案に関する捜査体制及び取締りの強化を推進する。 ○性的指向の多様化に対応するため、本部と警察署に設置する性犯罪捜査班員について、女性警察官だけでなく男性警察官を増員し充実させ、捜査体制を強化推進する。 【令和元年度実績】 ○ストーカー・DV事案の加害者を検挙し、被害者の安全を確保した。(捜一) ○性犯罪捜査班員だけでなく、学校や専科生に対して性犯罪捜査の教養を実施し、性犯罪事件発生時の初動捜査の徹底等指導教養した。
被害者の保護に関わる関係機関の連携強化	警察本部 警務課、警察本部 人身安全対策課、警察本部 生活環境課	0	0	【令和2年度取組】 ○被害者等の再被害の防止、住宅の一時使用等、被害者等の保護に関わる関係機関と被害者等の情報を共有することにより、連携を強化した被害者保護の推進を図る。ストーカー・DV事案の被害者支援に関わる関係機関との連携を強化する。売買春事案等に関する被害者の保護及び帰国支援に関わる関係機関との連携を強化する。 【令和元年度実績】 ○関係機関・団体と連携しながら、各種事件被害者それぞれに配慮した保護活動を推進した。	
被害者の保護に関わる関係機関の連携強化	青少年家庭課	31,212の一部	31,951の一部	【令和2年度取組】 地方自治体、警察、法曹、民間団体などの関係機関が円滑な連携を築けるよう、年1回のDV対策ネットワーク中央会議、年4回のDV対策ネットワーク地域会議を開催。	

施策の方向	関連する主な事業(又は具体的取組)	所管課	R1年度当初予算[千円]	R2年度当初予算[千円]	令和2年度事業内容(又は具体的取組)及び令和元年度実績
男女共同参画の視点に立った防災・復興体制の確立	いばらき防災大学設置運営費	防災・危機管理課	2,038	3,180	【令和2年度取組】 総合的に防災を学び、地域の防災リーダーとなって活躍できる人材を育成するため「いばらき防災大学」を開催する。女性の参加を募り、女性防災リーダーを育成する。
	自主防災組織リーダー研修会		296	296	【令和2年度取組】 自主防災組織の新規結成を促すとともに、その活動を活性化させるため、町内会や自治会などの役員やリーダーを対象とした「自主防災組織リーダー研修会」を実施する。女性の活動事例を紹介し、自主防災組織における女性の活躍を促進する。
	茨城県女性消防団員活性化大会		6,084千円の一部	6,084千円の一部	(公財)茨城県消防協会と「茨城県女性消防団員活性化大会」を開催し、講演、意見交換等を通じて、女性消防団員としての日頃の活動について情報交換を行ってもらうとともに、市町村の枠を越えて交流してもらうことにより、より幅広い視野と知識を習得してもらい、女性消防団員の活動をより一層活性化させる。
	女性防火クラブ指導者研修会	消防安全課	—	—	(公財)茨城県消防協会、(一財)日本防火・防災協会及び茨城県女性防火・防災クラブ連絡協議会が共催する「女性防火クラブ指導者研修会」において、県内の女性防火・防災クラブの指導者を対象に、防火・防災に必要な知識の習得及び防火意識の高揚を図るとともに、さらに教養を高め、女性防火・防災クラブの資質を向上させることを目的として開催する。
	防災会議委員任命時における積極的な女性の登用	防災・危機管理課	0	0	茨城県地域防災会議の女性委員数(令和2年4月1日現在 6人)
	女性の付属機関等への参画促進	女性活躍・県民協働課	【再掲】	【再掲】	【令和2年度取組】 防災会議を含めた県の付属機関等への女性の参画促進のため、委員改選時の協議、積極的な登用依頼をする。 【令和元年度実績】 ・法令によりおこななければならない審議会等の女性割合:32.5%(令和2年3月末現在) ・目標対象としている審議会等の女性割合:34.8%(令和2年3月末現在)
	ボランティア研修会の実施(県国際交流協会事業)	国際渉外チーム 女性活躍・県民協働課	184	—	【令和2年度取組】 茨城県総合防災訓練に参加した外国人及び災害時語学サポーターに対して、住民避難や防災教育に関するボランティア研修会を実施する。 【令和元年度実績】 茨城県総合防災訓練に参加した外国人及び災害時語学サポーターに対して、住民避難や防災教育に関するボランティア研修会を実施する予定としていたが、台風第19号による被害のために訓練が中止となったため、ボランティア研修会も中止とした。
	地域防災計画修正費	防災・危機管理課	614	533	各災害対策計画編において、課題項目に関する取組について以下のとおり記載している。 ・男女共同参画の視点を取り入れた防災体制の確立 ・障害者、高齢者、女性等の意見を反映した防災まちづくりの方針の策定 ・避難所における高齢者や障害者等の要配慮者への配慮や専用の物干し場、更衣室、授乳室の設置など乳児や女性への配慮 ・応急仮設住宅の建設における、要配慮者の実情に応じた、その構造、配置、生活環境にかかる配慮
	男女共同参画推進員設置	女性活躍・県民協働課	【再掲】	【再掲】	【令和2年度取組】 地域に根ざした男女共同参画の啓発活動を強化するため、県内各地域に男女共同参画推進員を配置し、男女共同参画の理念の普及活動を行う。 【令和元年度実績】 計90人が活動。

重点課題3 男女共同参画の視点に立った各種制度や支援の整備

施策の方向	関連する主な事業(又は具体的取組)	所管課	R1年度当初予算[千円]	R2年度当初予算[千円]	令和2年度事業内容(又は具体的取組)及び令和元年度実績
女性が継続就労できる社会の構築	男女共同参画に関する出前講座の実施	女性活躍・県民協働課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	男女共同参画推進月間における啓発		【再掲】	【再掲】	【再掲】
	セクシュアル・ハラスメント防止に向けた取組の推進	人事課	0	0	【令和2年度取組】 ○研修等において、セクハラ防止・パワハラ防止に向けた研修を実施する。 ○「職場におけるセクシュアルハラスメントの防止に関する要綱」「職場におけるパワーハラスメントの防止等に関する要綱」等に基づき設置している相談窓口での対応を継続する。 ○各種会議等の機会を活用し、セクハラ防止・パワハラ防止に向けた啓発を行う。 【令和元年度実績】 ○職員研修や各種会議において、セクハラ・パワハラ防止についての啓発活動を実施した。 ・総括課長補佐研修「セクハラ・パワハラ等の防止」(受講者:119人) ・特別研修「ハラスメント防止セミナー」(受講者:52人)
		教育庁総務課	0	0	【令和2年度取組】 ・研修等において、セクハラ防止・パワハラ防止に向けた研修を実施する。 ・「職場におけるセクシュアルハラスメントの防止に関する要綱」「職場におけるパワーハラスメントの防止等に関する要綱」等に基づき、相談窓口での相談業務を実施する。 ・各種会議等の機会を活用し、セクハラ防止・パワハラ防止に向けた啓発を行う。 【令和元年度実績】 職員研修や各種会議において、セクハラ・パワハラ防止についての啓発活動を実施した。
	警察本部警務課	0	0	【令和2年度取組】 ○警察本部にハラスメント対策本部相談員、全所属にハラスメント対策相談員を配置し、職員の相談窓口として相談業務を実施する。 ○各種研修会や会議において、ハラスメント防止及び排除に向けた教養や資料を配付する等、啓発活動を実施する。 【令和元年度実績】 ○令和元年度ハラスメント対策本部相談員(指定者9名) ○令和元年度ハラスメント対策相談員(指定者152名) ○相談担当者を対象とした研修会において、担当者としての役割及び配慮すべき留意事項等に関する教養のほか、意見交換会を実施し、所属間の情報共有を図った。	
仕事と子育て・介護の両立支援	魅力的な医療勤務環境整備事業	医療人材課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	放課後児童クラブ推進事業	少子化対策課	1,708,065	1,919,377	【令和2年度取組】 昼間保護者が家庭にいない児童の健全育成を図るため、市町村が実施又は助成する放課後児童クラブの事業に対して補助を行う。 【令和元年度実績】 44市町村1,012箇所へ補助
	放課後児童クラブ整備事業		282,063	367,790	【令和2年度取組】 市町村等が行う、放課後児童クラブの施設整備に対して交付金を交付することにより、放課後児童クラブの設置促進、充実等を図る。 【令和元年度実績】 9市町村31箇所へ補助
	家庭の教育力向上プロジェクト事業	教育庁生涯学習課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	放課後子ども教室推進事業	少子化対策課	161,754	141,449	【令和2年度取組】 全ての子どもを対象として、放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用して、安全・安心な子どもの活動拠点(居場所)を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちと共に勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を推進する。 【令和元年度実績】 33市町村347教室へ補助

施策の方向	関連する主な事業(又は具体的取組)	所管課	R1年度当初予算[千円]	R2年度当初予算[千円]	令和2年度事業内容(又は具体的取組)及び令和元年度実績
仕事と子育て・介護の両立支援	私立幼稚園等預かり保育推進事業	子ども未来課	150,958	150,840	【令和2年度取組】 私立幼稚園等で正規の教育時間以外にも幼児の預かり保育を実施(※原則として子ども・子育て支援新制度移行園以外が対象)。 【令和元年度実績】 通常日預かり保育・長期休業日預かり保育・休業日預かり保育のいずれかを133園で実施。
	一時預かり事業		286,998	290,737	【令和2年度取組】 市町村が実施する一時預かり事業に対し、設立の呼びかけ等を行うことにより、事業の推進、充実等を図る。 【令和元年度実績】 実施箇所数:366箇所
	病児保育事業		251,421	273,323	【令和2年度取組】 児童の体調不良時等に、安心かつ安全な体制を確保し、保育所における緊急的な対応の充実を図る。 【令和元年度実績】 補助箇所数:127箇所
	延長保育事業		147,848	170,211	【令和2年度取組】 民間保育所において保育短時間(8時間)及び保育標準時間(11時間)を超えての保育に対し補助することにより、児童福祉の向上を図る。 【令和元年度実績】 補助箇所数:355箇所
	要介護認定支援事業		2,727	8,550	【令和2年度取組】 要介護認定が適切に、客観的かつ公平に行われるよう、認定調査員、認定審査会委員及び主治医に対する研修を実施し、要介護認定従事者の資質向上と、認定の精度の向上を図る。 【平成31年度実績】 ○要介護認定適正化委員会 1回 ・認定調査員研修 研修期間 新規(2日間2会場) 現任(1日間、5会場) ・認定審査会委員研修 研修期間 1日間(現任1会場)※新規はコロナウイルスの影響により中止 ・市町村職員研修
	介護支援専門員養成研修事業	健康・地域ケア推進課	4,947	4,615	【令和2年度取組】 介護支援専門員の養成及び資質の向上を図るため、介護支援専門員対象の実務研修、専門研修、主任介護支援専門員研修、更新研修等を実施する。 【令和元年度実績】 介護支援専門員専門研修、主任介護支援専門員研修、介護支援専門員更新・再研修
	高齢者権利擁護対策推進事業		6,511	6,511	【令和2年度取組】 高齢者虐待の早期発見、未然防止のため、高齢者権利擁護対策推進委員会の開催をはじめ、権利擁護研修事業、高齢者虐待専門職相談支援事業、権利擁護普及啓発事業(シンポジウム等の開催)等を実施する。 【令和元年度実績】 ・高齢者権利擁護対策推進委員会 ・権利擁護研修事業 ・高齢者虐待専門職相談支援事業 ・権利擁護普及啓発事業(シンポジウム等の開催)
	介護保険制度市町村指導支援事業		5,152	8,514	【令和2年度取組】 介護保険制度の円滑な運営を図るため、市町村介護保険事務実地指導、市町村介護保険主管課長会議及び市町村介護保険事務担当者会議を実施する。 【令和元年度実績】 市町村介護保険担当課長等会議、市町村介護保険実務担当者会議
	介護保険財政安定化基金事業		3,680	1,841	【令和2年度取組】 市町村の介護保険財政の安定化を図るため、県に財政安定化基金を設置し、保険財政の赤字に対して、貸付及び交付を行う。 【令和元年度実績】 該当なし
	介護保険低所得者利用者負担対策事業		3,640	2,646	【令和2年度取組】 低所得で生計が困難である者が、社会福祉法人が行う特別養護老人ホーム、居宅サービス、介護予防、地域密着型サービスを利用した場合、利用者負担等の一部を助成する。 【令和元年度実績】 補助対象 5市
	介護保険審査会運営費		603	603	【令和2年度取組】 保険者である市町村の介護保険に関する処分に対する審査請求の審理・裁決を行う。 【令和元年度実績】 審査請求3件(2件継続審議、1件取下)
	介護給付費負担金		32,705,979	33,119,848	【令和2年度取組】 介護給付及び予防給付の施設等給付に要する額の17.5%相当、居宅給付に要する額の12.5%相当を県が負担する。 【令和元年度実績】 44市町村に交付
	介護人材確保育成事業		福祉指導課	222,670	212,734
苦情処理体制整備事業	長寿福祉推進課	3,000	3,000	【令和2年度取組】 国民健康保険団体が行う苦情処理業務の体制整備に要する費用を支援することにより、指定業者に対する迅速かつ効果的な指導を図る。 ・苦情・相談 ・介護サービス苦情処理委員2人 【令和元年度実績】 ・苦情相談受付件数 122件(令和2年3月末時点)	
地域ケア推進事業費	健康・地域ケア推進課	61,052	21,530	【令和2年度取組】 本県独自の地域ケアシステムのノウハウを活用し、誰もが安心して住み慣れた地域で自分らしく暮らしができるように「茨城型地域包括ケアシステム」の構築を図る。 【令和元年度実績】 地域包括ケアシステム連携加速化事業、医療提供施設グループ化推進事業(30グループ、140医療機関)	
男女共同参画に関する調査・情報提供・相談事業の推進	男女共同参画年次報告書作成事業	女性活躍・県民協働課	0	0	【令和2年度取組】 男女共同参画の状況や県が講じた施策等について、県民に公表し、あらゆる分野での取組の推進を図る。 【令和元年度実績】 ホームページに公表したほか、計300部を関係団体等へ配布。
	男女共同参画審議会の開催		851	1,466	【令和2年度取組】 条例に規定する事項その他の男女共同参画に関し必要と認める事項について調査審議するとともに、計画改定にあたり意見を聴取する。 【令和元年度実績】 1回開催
	外国人相談センターの運営(県国際交流協会事業)	国際渉外チーム 女性活躍・県民協働課	13,263千円の一部	—	【令和2年度取組】 在県外国人のために、法律、労働、教育など生活全般についての相談に多言語で対応する。 【令和元年度実績】 在県外国人のために、法律、労働、教育など生活全般についての相談に多言語で対応した。
	国際化情報提供事業	国際渉外チーム	2,078千円の一部	2,078千円の一部	【令和2年度取組】 在住外国人の定住化傾向や情報伝達手段の多様化等に対応し、より多くの外国人に対する確かな情報を提供するため、インターネットを活用した多言語による情報サイトを充実させる。 【令和元年度実績】 在住外国人の定住化傾向や情報伝達手段の多様化等に対応し、より多くの外国人に対する確かな情報を提供するため、インターネットを活用した多言語による情報サイトを充実させた。

施策の方向	関連する主な事業(又は具体的取組)	所管課	R1年度当初予算[千円]	R2年度当初予算[千円]	令和2年度事業内容(又は具体的取組)及び令和元年度実績
男女共同参画に関する調査・情報提供・相談事業の推進	インターネット多言語情報提供(県国際交流協会事業)	国際渉外チーム 女性活躍・県民協働課	404	—	【令和2年度取組】 外国人住民のため、ホームページやフェイスブックにより多言語で情報提供を行う。 【令和元年度実績】 外国人住民のため、ホームページやフェイスブックにより多言語で情報提供を行った。
	多言語による生活ガイドブック、メディカルハンドブック、災害時マニュアル発行(県国際交流協会事業)		0	—	【令和2年度取組】 在県外国人の生活の利便を図るため、生活ガイドブック、メディカルハンドブック、災害時マニュアル等を配布及び電子書籍により情報提供する。 【令和元年度実績】 在県外国人の生活の利便を図るため、生活ガイドブック、メディカルハンドブック、災害時マニュアル等を配布及び電子書籍により情報提供した。
	男女共同参画センターの設置・運営	女性活躍・県民協働課	【再掲】	【再掲】	【令和2年度取組】 市町村、団体及び関係機関とのネットワークを強化し、男女が共に地域活動に参画して、地域の課題解決や実践的活動に取り組むための相談助言やセミナーの開催、先進事例やノウハウなどの情報提供を行います。 【令和元年度実績】※男女共同参画支援室における実績 ・チャレンジ支援セミナーの開催(計4回) ・支援室たよりの発行(計4回) ・各種相談の実施
	男女共同参画推進員設置		【再掲】	【再掲】	【再掲】
	男女共同参画苦情・意見処理委員設置運営		144	123	【令和2年度取組】 県民からの苦情等の意見を適切かつ迅速に処理するために、第三者を委員とする処理機関を設置運営する。 【令和元年度実績】 申立て件数0件、委員会開催なし
	女性相談センター等における女性相談事業		【再掲】	【再掲】	【再掲】
	児童虐待ホットライン事業	青少年家庭課	7,546	7,546	【令和2年度取組】 児童虐待対応のための24時間対応の電話相談窓口を設置し、児童虐待相談、育児不安相談や虐待通告の受付等を行っている。 令和元年度いばらき虐待ホットライン相談実績:2,847件
	子どもホットライン	教育庁義務教育課	37,092	44,354	【令和2年度取組】 子どもたちが抱える不安や悩み、不満等を受け止める電話等による相談を行う。 ・相談日時:毎日24時間 ・相談方法:電話、メール、ファックス 子どもの声をもとに、子どもの不安や悩み等を広く県民に紹介し、子どもを健やかに育てる機運を醸成する。 【令和元年度実績】 ・相談対応件数:11,039件 ・1日あたりの相談対応件数:30.2件
	いじめ問題対策推進事業		29,376	38,204	【令和2年度取組】 いじめ等を早期に発見し、市町村・学校及び専門家と連携して、いじめ等の早期解消を支援する ・いじめ・体罰解消サポートセンターの運営 ・いじめ対策スクールロイヤーの活用 ・いじめ対策SNS活用相談
	教育相談体制整備事業		17,880	20,301	【令和2年度取組】 児童生徒の学習や学校生活に関する不安や悩みの解消、問題行動等の未然防止と解消を図るため、各種相談活動を実施する。 ・生徒指導等に関する相談 ・各教育事務所への医師の配置と相談の実施 ・生徒指導関係合同連絡協議会の開催 ・スクールソーシャルワーカー派遣
	スクールカウンセラー配置事業		255,231	263,794	【令和2年度取組】 いじめ、不登校等の児童生徒の問題行動等の未然防止、早期発見及び早期解決を図るため、公立小中学校にカウンセリングに関し高度に専門的な知識、経験を有するスクールカウンセラーを配置・派遣し、教育相談体制の充実に努める。
	教育相談費		9,030	9,721	【令和2年度取組】 児童生徒や保護者等からの教育に関する幅広い内容の相談に対応する。 【令和元年度実績】 相談件数:3,599件
	スクールカウンセラー配置事業	教育庁高校教育課	45,869	45,847	【令和2年度取組】 臨床心理の専門家を学校にスクールカウンセラーとして配置し、生徒の悩み等の相談や保護者・教員への相談・助言を行うとともに、校内研修会を実施して教育相談体制の改善・充実に図り、生徒の問題行動等の未然防止や早期解決に資する。 【令和元年度実績】 相談回数:8,417回
少年の健全育成総合対策の推進	警察本部少年課	0	135	【令和2年度取組】 少年の非行問題・犯罪被害に関し、少年及びその保護者に対して、水戸市内及びつくば市内に設置している少年サポートセンターを中心として、電話、メール及び面接による相談を実施し、非行や犯罪被害からの早期の立ち直りを図る。 【令和元年度実績】 少年サポートセンターでの相談受理件数 502件	
男女共同参画に関する国際的動向の理解促進	男女共同参画推進月間における啓発	女性活躍・県民協働課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	ハーモニーフライト事業(いきいきいばらき女性塾)				国際的視野を持って政策・方針決定過程に参画できる女性人材を育成するため、平成29年度まで、海外研修等を実施していた。

V 県内市町村の状況

V 県内市町村の状況

市区町村別状況(推進体制等)

令和2年4月1日現在

市区町村名	担当課(室)名	所属	事務所掌	庁内連絡会議の有無	男女共同参画に関する条例(可決済のもの)			男女共同参画に関する計画(令和2年4月1日現在で有効なもの)		男女共同参画・女性のための総合的な施設(令和2年4月1日現在で開設済の施設)	男女共同参画に関する宣言			
					諮問機関の有無	条例名称	公布日	施行日	計画名		計画期間	宣言年月日	宣言名称	宣言の形態
水戸市	男女平等参画課	1	1	1		水戸市男女平等参画基本条例	H13.3.27	H13.9.28	水戸市男女平等参画推進基本計画(第3次)	令和2年4月～令和6年3月	水戸市男女平等参画センター(びよんど)	H8.4.1	男女共同参画都市宣言	2
日立市	男女共同参画推進室	1	1	1		日立市男女共同参画社会基本条例	H13.12.28	H13.12.28	第3次ひたち男女共同参画計画	平成29年4月1日～令和4年3月31日	日立市女性センター(らぼーるひたち)			
土浦市	男女共同参画室	1	1	1		土浦市男女共同参画推進条例	H24.3.22	H24.4.1	第3次土浦市男女共同参画推進計画(後期計画)	平成28年4月1日～令和3年3月31日	土浦市男女共同参画センター	H24.11.18	土浦市男女共同参画都市宣言	1
古河市	人権・男女共同参画室	1	1	1		古河市男女共同参画推進条例	H20.12.19	H21.4.1	第2次古河市男女共同参画プラン	平成29年4月1日～令和7年3月31日		H21.2.7	古河市男女共同参画都市宣言	2
石岡市	政策企画課	1	2	1		石岡市男女共同参画条例	H18.3.24	H18.4.1	第2次石岡市男女共同参画基本計画	平成30年4月～令和10年3月				
結城市	まちづくり協働課	1	2	1		結城市男女共同参画推進条例	H23.3.30	H23.4.1	第2次結城市男女共同参画後期基本計画	平成28年4月～令和3年3月		H16.11.3	男女共同参画都市宣言	2
龍ヶ崎市	こども家庭課	1	2	0		龍ヶ崎市男女共同参画推進条例	H14.3.27	H14.4.1	第2次龍ヶ崎市男女共同参画基本計画	平成31年4月1日～令和11年3月31日				
下妻市	市民協働課	1	2	1		下妻市男女共同参画推進条例	H24.4.1	H24.4.1	第3次下妻市男女共同参画推進プラン	平成29年4月1日～令和4年3月31日				
常総市	人権推進課	1	2	1		常総市男女共同参画推進条例	H19.3.22	H19.4.1	第2次常総市男女共同参画計画	平成26年4月～令和6年3月				
常陸太田市	少子化・人口減少対策課	1	2	1		常陸太田市男女共同参画推進条例	H22.3.19	H22.4.1	ひたちおた絆プラン(第2次常陸太田市男女共同参画推進計画)	平成23年4月1日～令和3年3月31日				
高萩市	地方創生課	1	2	0					高萩市男女共同参画プラン(第2次)	平成28年4月～令和3年3月				
北茨城市	まちづくり協働課	1	2	0					第3次きたいばらき男女共同参画プラン	平成30年4月～令和5年3月				
笠間市	秘書課	1	2	0		笠間市男女共同参画推進条例	H18.3.19	H18.3.19	キラリかさまプラン～第3次笠間市男女共同参画計画～	平成30年4月1日～令和5年3月31日				
取手市	市民協働課	1	2	1		取手市男女共同参画推進条例	H17.1.4	H17.1.4	第3次取手市男女共同参画計画	平成29年4月1日～令和4年3月31日				
牛久市	男女共同参画推進室	1	2	1		牛久市男女共同参画推進条例	H15.4.1	H15.4.1	牛久市男女共同参画推進基本計画・実施計画(第3次)	平成30年4月1日～令和5年3月31日		H27.1.24	牛久市男女共同参画都市宣言	2
つくば市	男女共同参画室	1	1	1		つくば市男女共同参画社会基本条例	H16.3.26	H16.3.26	つくば市男女共同参画推進基本計画2018～2022	平成30年4月1日～令和5年3月31日		H15.11.16	つくば市男女共同参画都市宣言	1
ひたちなか市	女性生活課	1	1	1		ひたちなか市男女共同参画推進条例	H15.4.1	H15.4.1	ひたちなか市第3次男女共同参画計画	平成28年4月1日～令和3年3月31日	ひたちなか市男女共同参画センター			
鹿嶋市	女性支援室	1	2	0					第2次鹿嶋市男女共同参画計画	平成28年4月1日～令和3年3月31日				
潮来市	企画調整課	1	2	0		潮来市男女共同参画基本条例	H15.3.25	H15.4.1	潮来市男女共同参画基本計画	平成18年4月～令和3年3月		H11.12.10	潮来市男女共同参画都市宣言	2
守谷市	人権推進室	1	2	1		守谷市男女共同参画推進条例	H21.3.23	H21.4.1	第3次守谷市男女共同参画推進計画	平成30年4月～令和10年3月		H21.3.17	守谷市男女共同参画都市宣言	2
常陸大宮市	市民協働課	1	2	1					第2次常陸大宮市男女共同参画計画後期基本計画	平成28年4月1日～令和3年3月31日				
那珂市	市民協働課	1	2	0					第2次那珂市男女共同参画プラン	平成30年4月～令和10年3月				
筑西市	市民協働課	1	2	1		筑西市男女共同参画推進条例	H19.12.25	H20.1.1	第2次筑西市男女共同参画基本計画	令和2年4月～令和7年3月		H23.9.7	筑西市男女共同参画都市宣言	1
坂東市	市民協働課	1	2	1		坂東市男女共同参画推進条例	H20.12.17	H20.12.17	第3次ばんどう男女共同参画プラン	平成30年4月～令和5年3月				
稲敷市	市民協働課	1	2	0		稲敷市男女共同参画推進条例	H19.3.29	H19.4.1	第3次稲敷市男女共同参画計画	平成29年3月～令和4年3月				
かずみがうら市	市民協働課	1	2	0					かずみがうら市第3次男女共同参画計画	平成31年4月～令和6年3月				
桜川市	生活環境課	1	2	1					第2次桜川市男女共同参画推進プラン	平成31年4月1日～令和11年3月31日				
神栖市	市民協働課	1	2	0		神栖市男女共同参画推進条例	H18.12.21	H19.1.1	第2次神栖市男女共同参画計画「かみずハートフルプラン」	平成30年4月1日～令和10年3月31日				
行方市	企画政策課	1	2	0					第3次行方市男女共同参画基本計画	平成30年4月1日～令和5年3月31日				
鉾田市	まちづくり推進課	1	2	0					第3次鉾田市男女共同参画計画	平成30年4月1日～令和5年3月31日				
つくばみらい市	地域推進課	1	2	1		つくばみらい市男女共同参画推進条例	H22.3.23	H22.8.1	第2次つくばみらい市男女共同参画計画	平成30年4月～令和10年3月		H23.3.27	つくばみらい市男女共同参画都市宣言	2
小美玉市	市民協働課	1	2	1		小美玉市男女共同参画条例	H20.12.22	H21.4.1	第2次小美玉市男女共同参画推進計画	令和2年4月1日～令和7年3月31日				
茨城町	地域政策課	1	2	0					第2次茨城町男女共同参画推進計画	平成28年4月～令和8年3月				
大洗町	生涯学習課	2	2	0					第2次大洗町男女共同参画計画	平成29年4月～令和9年3月				
城里町	総務課	1	2	1					城里町男女共同参画基本計画(第3次)	平成29年4月1日～令和4年3月31日				
東海村	秘書広報課	1	2	1		東海村男女共同参画推進条例	H19.3.23	H19.4.1	第4次東海村男女共同参画行動計画	平成28年4月1日～令和3年3月31日				
大子町	まちづくり課	1	2	1					第2次大子町男女共同参画計画	平成28年4月1日～令和8年3月31日				
美浦村	企画財政課	1	2	1					第2次美浦村男女共同参画計画(後期推進計画)	平成31年4月～令和6年3月		H11.3.23	男女共同参画都市宣言	2
阿見町	男女共同参画室	1	1	0		阿見町男女共同参画社会基本条例	H22.3.19	H22.4.1	阿見町第3次男女共同参画プラン	平成29年4月～令和4年3月	阿見町男女共同参画センター(AMIふらっとセンター)	H25.11.10	阿見町男女共同参画都市宣言	1
河内町	秘書広報課	1	2	0					河内町男女共同参画基本計画	平成24年1月～令和3年12月				
八千代町	まちづくり推進課	1	2	0					第2次八千代町男女共同参画プラン	令和2年4月～令和12年3月				
五霞町	人権推進室	1	2	0					五霞町男女共同参画推進プラン	平成29年4月～令和4年3月				
境町	人権・協働ハーモニー室	1	2	1					さかい男女共同参画プラン(第3次)	平成28年4月～令和3年3月				
利根町	企画課	1	2	1					第2次利根町男女共同参画推進プラン	令和2年4月～令和7年3月				
合計			26	35		25			44		5		12	

<選択肢回答>

所属

1 首長部局

2 教育委員会

事務所掌

1 男女共同参画・女性等を名称に冠した専管課

2 1ではない

庁内連絡会議

1 有

0 無

諮問機関

1 有

0 無

男女共同参画に関する宣言

宣言の形態

1 首長声明

2 議会の議決

3 庁内連絡会議の決定

4 その他

市区町村別状況(女性の登用)

令和2年4月1日現在

市区町村名	審議会等委員の目標 (目標を設定している市区町村のみ記入)							地方自治法(第202条の3)に基づき審議会等における登用状況					地方自治法(第180条の5)に基づき委員会等における登用状況					管理職の在職状況					
	目標値 (%)	目標年度	審議会等数	うち女性委員 を含む数	総委員数	うち女性委員 等数	女性比率 (%)	審議会等数	うち女性委員 を含む数	総委員数	うち女性委員 等数	女性比率 (%)	委員会等数	うち女性委員 を含む数	総委員数	うち女性委員 等数	女性比率 (%)	管理職総数	うち女性管理 職数	女性比率 (%)	うち一般行政職 管理職総数	うち女性管理 職数	女性比率 (%)
水戸市	40	令和6年3月	65	58	1,020	347	34.0	59	54	978	340	34.8	6	4	42	7	16.7	203	17	8.4	157	15	9.6
日立市	30	令和4年3月	40	38	666	188	28.2	40	38	666	188	28.2	5	2	26	3	11.5	255	23	9.0	178	20	11.2
土浦市	30	令和3年3月	72	66	987	262	26.5	32	29	451	118	26.2	6	6	30	9	30.0	64	3	4.7	42	2	4.8
古河市	35	令和3年3月	32	28	454	111	24.4	25	25	389	106	27.2	6	3	65	5	7.7	83	12	14.5	71	6	8.5
石岡市	35	令和10年3月	37	34	541	128	23.7	37	34	537	135	25.1	5	4	30	5	16.7	83	2	2.4	68	2	2.9
結城市	30	令和3年3月	38	34	485	129	26.6	40	35	508	131	25.8	6	3	33	3	9.1	44	4	9.1	39	3	7.7
龍ヶ崎市	30以上	令和2年度	44	43	619	181	29.2	44	43	619	181	29.2	6	5	26	7	26.9	51	4	7.8	51	4	7.8
下妻市	30	令和3年4月	27	22	433	120	27.7	26	21	413	115	27.8	6	3	35	4	11.4	36	1	2.8	33	1	3.0
常総市	37	令和6年3月	38	34	591	138	23.4	38	34	591	138	23.4	6	5	35	7	20.0	55	11	20.0	46	6	13.0
常陸太田市	30	令和3年3月	24	20	358	76	21.2	18	17	323	72	22.3	5	3	32	4	12.5	60	4	6.7	49	4	8.2
高萩市	30	令和3年3月	26	21	345	88	25.5	26	21	345	88	25.5	6	2	27	3	11.1	47	9	19.1	33	7	21.2
北茨城市	30	令和5年3月	51	37	728	166	22.8	28	24	452	109	24.1	6	4	30	5	16.7	58	12	20.7	37	5	13.5
笠間市	35	令和4年4月	57	54	731	235	32.1	26	25	334	116	34.7	5	4	33	5	15.2	63	12	19.0	58	12	20.7
取手市	30以上	令和4年3月	54	52	840	248	29.5	34	32	420	118	28.1	5	3	28	4	14.3	82	11	13.4	65	8	12.3
牛久市	30	令和5年3月	28	25	404	90	22.3	27	24	371	89	24.0	6	5	28	7	25.0	56	11	19.6	48	9	18.8
つくば市	30	令和4年4月	33	32	443	134	30.2	33	32	443	134	30.2	5	4	40	4	10.0	143	10	7.0	123	10	8.1
ひたちなか市	30	令和3年3月	34	28	514	124	24.1	28	25	520	124	23.8	5	3	33	7	21.2	82	9	11.0	71	6	8.5
鹿嶋市	40	令和3年3月	23	23	266	93	35.0	23	23	266	93	35.0	5	2	28	5	17.9	83	27	32.5	72	18	25.0
潮来市	30	令和3年3月	23	18	281	71	25.3	18	16	256	68	26.6	5	2	25	3	12.0	27	1	3.7	26	0	0.0
守谷市	40	令和10年3月	31	27	370	99	26.8	31	27	370	99	26.8	5	3	24	5	20.8	41	8	19.5	37	8	21.6
常陸大宮市	40	令和3年3月	27	26	355	113	31.8	27	26	355	113	31.8	5	4	33	7	21.2	51	4	7.8	40	3	7.5
那珂市	28	令和5年3月	26	19	345	86	24.9	21	17	313	83	26.5	5	2	32	3	9.4	44	4	9.1	33	4	12.1
筑西市	35	令和7年4月	56	51	866	232	26.8	27	25	436	126	28.9	5	3	58	8	13.8	113	28	24.8	113	28	24.8
坂東市	40	令和5年3月	42	35	628	137	21.8	31	26	467	109	23.3	5	2	28	2	7.1	49	6	12.2	44	5	11.4
稲敷市	30	令和4年3月	57	38	676	103	15.2	31	22	377	75	19.9	5	2	35	3	8.6	45	5	11.1	31	1	3.2
かすみがうら市	35	令和4年4月	26	25	326	89	27.3	26	25	326	89	27.3	5	4	30	6	20.0	52	2	3.8	46	2	4.3
桜川市	30	令和4年3月	19	13	290	58	20.0	19	13	290	58	20.0	5	2	31	4	12.9	50	13	26.0	45	9	20.0
神栖市	40	令和5年3月	43	39	542	195	36.0	22	21	291	115	39.5	5	3	36	4	11.1	65	9	13.8	60	8	13.3
行方市								11	10	161	36	22.4	5	3	32	5	15.6	35	3	8.6	31	3	9.7
銚田市	40	令和5年3月	29	24	374	103	27.5	22	20	294	80	27.2	5	2	37	4	10.8	48	1	2.1	43	1	2.3
つくばみらい市	30	令和5年3月	24	19	263	52	19.8	24	19	263	52	19.8	5	2	24	3	12.5	37	3	8.1	37	3	8.1
小美玉市	35	令和7年3月	81	53	917	233	25.4	43	38	596	152	25.5	6	2	42	3	7.1	72	11	15.3	64	11	17.2
茨城町	40	令和8年3月	30	21	332	62	18.7	30	21	332	62	18.7	5	1	27	1	3.7	34	3	8.8	27	3	11.1
大洗町								19	15	235	50	21.3	5	2	21	2	9.5	21	1	4.8	16	1	6.3
城里町	30	令和4年3月	33	24	373	107	28.7	34	26	401	111	27.7	5	2	27	2	7.4	19	2	10.5	16	1	6.3
東海村	40	令和3年3月	70	45	701	205	29.2	29	21	276	76	27.5	5	2	27	3	11.1	38	4	10.5	36	3	8.3
大子町	30	令和8年3月	23	19	286	47	16.4	22	18	262	46	17.6	6	4	27	6	22.2	18	3	16.7	15	3	20.0
美浦村	30	令和5年3月	15	13	166	41	24.7	15	13	166	41	24.7	5	1	32	1	3.1	24	6	25.0	18	3	16.7
阿見町	30	令和4年3月	55	49	716	238	33.2	27	25	379	110	29.0	5	4	23	4	17.4	43	7	16.3	38	3	7.9
河内町	30	令和3年12月	34	26	466	78	16.7	18	14	240	34	14.2	5	2	31	2	6.5	12	1	8.3	11	1	9.1
八千代町	30	令和7年3月	25	15	374	52	13.9	19	12	341	47	13.8	6	3	33	5	15.2	25	2	8.0	25	2	8.0
五霞町								18	17	184	49	26.6	5	2	26	3	11.5	12	3	25.0	12	3	25.0
境町	30	令和3年3月	14	9	167	28	16.8	14	9	167	28	16.8	5	2	24	2	8.3	39	5	12.8	37	5	13.5
利根町	30	令和6年3月	48	40	559	154	27.5	17	13	175	33	18.9	5	3	22	6	27.3	19	2	10.5	16	1	6.3
合計			1,554	1,297	20,798	5,441	26.2	1,199	1,045	16,579	4,337	26.2	233	129	1,388	191	13.8	2,581	319	12.4	2,158	253	11.7

VI 資料

○ 本県の政策・方針決定過程への女性の参画状況

1 審議会等委員への女性の登用状況

(令和2年3月31日現在)

目 標 値	法令により置かなければならない審議会:平成32年度末(令和2年度末)まで 35% 県が目標対象とする審議会:平成32年度末(令和2年度末)まで 40%
目標の対象である審議会等における登用状況	審議会等数(80) うち女性委員を含む審議会等数(64) 延総委員等数(1,191) 延女性委員等数(415) 女性比率(34.8)
法令により置かなければならない審議会等における登用状況	審議会等数(44) うち女性委員を含む審議会等数(38) 延総委員等数(875) 延女性委員等数(284) 女性比率(32.5)
地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等における登用状況	委員会等数(9) うち女性委員を含む審議会等数(6) 延総委員等数(77) 延女性委員等数(10) 女性比率(13.0)

2 県議会における女性議員の割合 (令和元年12月31日現在)

総数	うち女性数(人)	女性比率(%)
61	4	6.6%

3 女性公務員の採用・登用状況

(1) 管理職の在職状況

(令和2年4月1日現在)

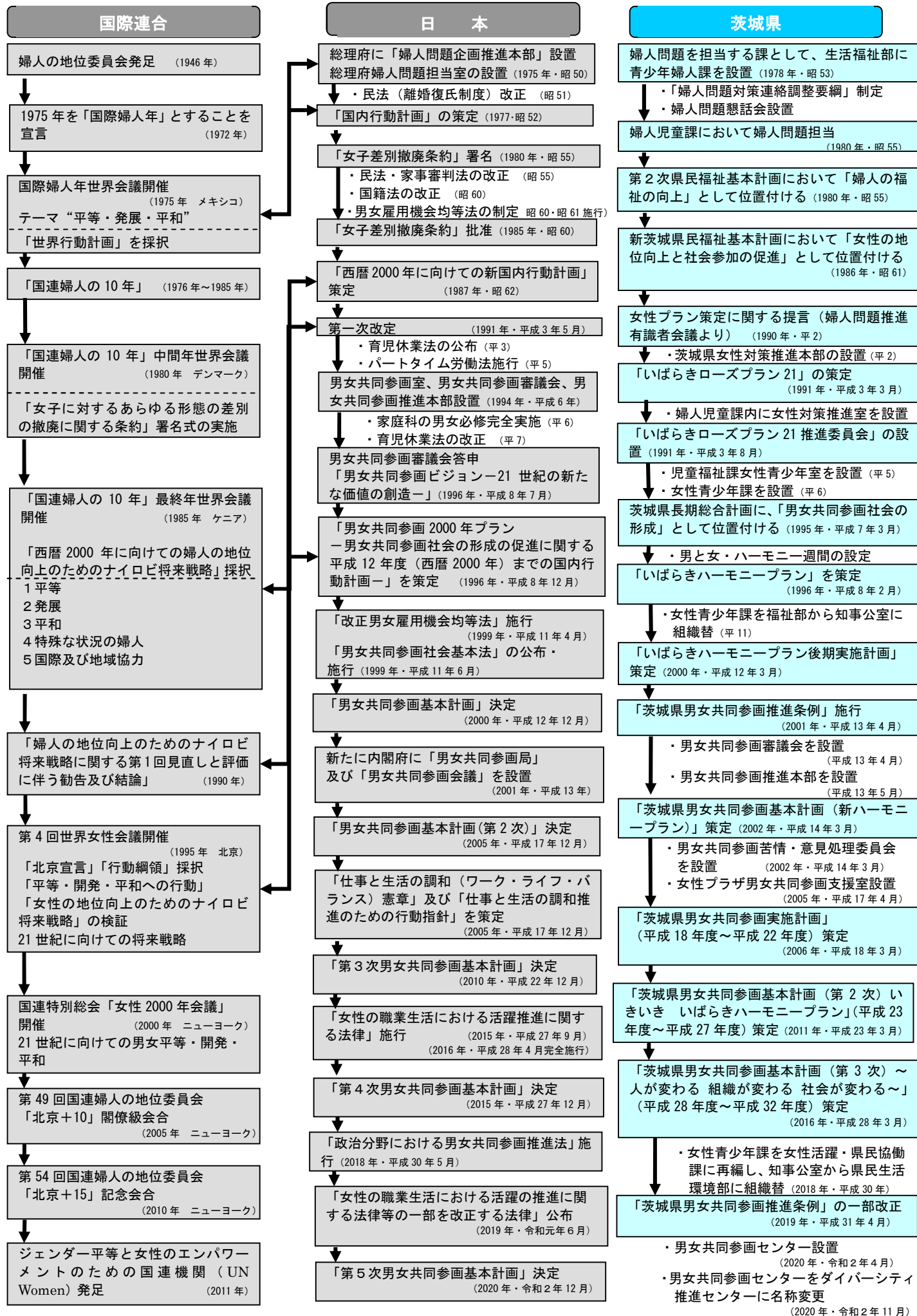
		管理職総数 (人) (A)	女性管理職の内訳				
			うち女性管理職数 (人) (B) = (C+D+E)	女性比率 (%) (B/A)	部局長クラス (人) (C)	次長クラス (人) (D)	課長クラス (人) (E)
本庁	計	453	33	7.3	4	3	26
	うち一般行政職	347	31	8.9	4	2	25
支庁・地方事務所	計	322	28	8.7	0	3	25
	うち一般行政職	190	13	6.8	0	0	13
再掲	警察本部	161	3	1.9	0	1	2
	教育委員会	52	5	9.6	0	0	5

(2) 女性公務員の採用状況

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

	総 数 (人)	うち女性数 (人)	女性比率 (%)
全体	651	236	36.3
うち 上級	370	92	24.9
うち一般行政職	248	101	40.7
うち 上級	158	48	30.4
うち警察関係	234	49	20.9
うち 上級	122	20	16.4

○ 男女共同参画に関する国内外の動き



○茨城県男女共同参画推進条例

平成13年3月28日

茨城県条例第1号

茨城県男女共同参画推進条例を公布する。

茨城県男女共同参画推進条例

目次

前文

第1章 総則(第1条—第7条)

第2章 男女共同参画の推進に関する基本的施策(第8条—第18条)

第3章 性別による権利侵害の禁止等(第19条・第20条)

付則

人はすべて法の下において平等であり、これまで男女平等の実現に向けた様々な取組が行われてきたが、今なお、十分に実現されるに至っていない。

今後、少子高齢化の進展や経済活動の成熟化、情報通信技術の高度化など社会経済情勢の急速な変化に的確に対応し、県民ひとりひとりがものの豊かさと心の豊かさをあわせ持つ新しい豊かさを実感することができる茨城を目指すためには、男女が、社会のあらゆる分野において、互いの違いを認め合い、互いに人権を尊重しながら、それぞれの個性と能力を十分に生かし、共に責任を担うことができる男女共同参画社会を早急に実現することが重要である。

ここに、男女共同参画社会を実現することを目指して、男女共同参画の推進についての基本理念を明らかにし、県、県民、事業者等が連携し、一体となって男女共同参画の推進に取り組むことを決意し、この条例を制定する。

第1章 総則

(目的)

第1条 この条例は、男女共同参画の推進についての基本理念を定め、県、県民及び事業者の責務を明らかにするとともに、男女共同参画の推進に関する施策の基本となる事項を定めることにより、男女共同参画社会の実現を総合的かつ計画的に推進することを目的とする。

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 男女共同参画 男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、かつ、共に責任を担うことをいう。

- (2) 積極的改善措置 前号に規定する機会に係る男女間の格差を改善するため必要な範囲内において、男女のいずれか一方に対し、当該機会を積極的に提供することをいう。

(基本理念)

第3条 男女共同参画は、男女の個人としての尊厳が重んぜられること、男女が性別による差別的取扱いを受けないこと、男女が個人として能力を発揮する機会が確保されることがその他の男女の人権が尊重されることを旨として、推進されなければならない。

2 男女共同参画は、社会における制度又は慣行が男女の社会における活動に対して及ぼす影響にできる限り配慮し、男女が性別による固定的な役割分担にとらわれることなく多様な生き方を選択することができることを旨として、推進されなければならない。

3 男女共同参画は、男女が、社会の対等な構成員として、県における政策又は民間の団体における方針の立案及び決定に共同して参画する機会が確保されることを旨として、推進されなければならない。

4 男女共同参画は、家族を構成する男女が、相互の協力と社会の支援の下に、子の養育、家族の介護その他の家庭生活における活動について家族の一員としての役割を円滑に果たし、かつ、当該活動以外の活動を行うことができるようにすることを旨として、推進されなければならない。

5 男女共同参画の推進が国際社会における取組と密接な関係を有していること及び地域における国際化の進展にかんがみ、男女共同参画は、国際的協調の下に推進されなければならない。

(県の責務)

第4条 県は、前条に定める基本理念(以下「基本理念」という。)にのっとり、男女共同参画の推進に関する施策(積極的改善措置を含む。以下同じ。)を総合的に策定し、及び実施する責務を有する。

2 県は、あらゆる施策を策定し、及び実施するに当たっては、基本理念を尊重するものとする。

3 県は、男女共同参画の推進に関する施策について、県民、事業者、市町村及び国と相互に連携して取り組むように努めるものとする。

(県民の責務)

第5条 県民は、職域、学校、地域、家庭その他の社会のあらゆる分野において、基本理念にのっとり、男女共同参画の推進に努めなければならない。

2 県民は、基本理念にのっとり、県が行う男女共同参画の推進に関する施策に積極的に協力するように努めなければならない。

(事業者の責務)

第6条 事業者は、雇用等の分野において、基本理念にのっとり、男女共同参画の推進に努めなければならない。

2 事業者は、基本理念にのっとり、男女が職業生活における活動と家庭生活における活動を両立できるように就労環境の整備に努めなければならない。

3 事業者は、基本理念にのっとり、県が行う男女共同参画の推進に関する施策に積極的に協力するように努めなければならない。

(男女共同参画推進月間)

第7条 男女共同参画の推進について、県民及び事業者の関心と理解を深めるとともに、男女共同参画の推進に関する活動が積極的に行われるようにするため、男女共同参画推進月間を設ける。

2 男女共同参画推進月間は、毎年11月とする。

第2章 男女共同参画の推進に関する基本的施策

(基本計画)

第8条 知事は、男女共同参画の推進に関する施策の総合的かつ計画的な実施を図るため、議会の承認を経て、男女共同参画の推進に関する基本的な計画(以下「基本計画」という。)を定めなければならない。

2 基本計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。

(1) 総合的かつ長期的に講ずべき男女共同参画の推進に関する施策の大綱

(2) 前号に掲げるもののほか、男女共同参画の推進に関する施策を総合的かつ計画的に実施するために必要な事項

3 知事は、基本計画を定めるに当たっては、県民及び事業者の意見を反映することができるように、必要な措置を講じなければならない。

4 知事は、基本計画を定めるに当たっては、あらかじめ、茨城県男女共同参画審議会の意見を聴くほか、市町村の意見を求めなければならない。

5 知事は、基本計画を定めたときは、これを公表しなければならない。

6 第1項及び前3項の規定は、基本計画の変更(規則で定める軽微な変更を除く。)について準用する。

(広報活動)

第9条 県は、男女共同参画に関する県民及び事業者の関心と理解を深めるために必要な広報活動を行うものとする。

(調査研究等)

第10条 県は、男女共同参画を推進するため、男女共同参画に関する情報の収集、分析及び調査研究を行うものとする。

(男女共同参画の推進に関する教育等)

第11条 県は、男女共同参画の推進に関する教育及び学習の充実に努めるものとする。

(市町村に対する支援等)

第12条 県は、市町村が行う男女共同参画の推進に関する基本的な計画の策定及び市町村が実施する男女共同参画の推進に関する施策を支援するため、情報の提供、技術的な助言その他の必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

2 県は、県が実施する男女共同参画の推進に関する施策について、市町村に対し、協力を求めることができる。

(県民等に対する支援)

第13条 県は、県民又は民間の団体が行う男女共同参画の推進に関する活動を支援するため、情報の提供その他の必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

(苦情等の申出及び申出の処理体制の整備)

第14条 県民及び事業者は、男女共同参画の推進に影響を及ぼすと認められる事項についての苦情その他の意見を知事に申し出ることができる。

2 知事は、前項の規定による申出を適切かつ迅速に処理するために必要な体制を整備するものとする。

(推進体制の整備)

第15条 県は、男女共同参画の推進を図るために必要な推進体制の整備に努めるものとする。

(付属機関等における積極的改善措置)

第16条 県は、付属機関(地方自治法(昭和22年法律第67号)第138条の4第3項の規定に基づく付属機関をいう。)その他これに準ずるものにおける委員の任命又は委嘱に当たっては、積極的改善措置を講ずるよう努めるものとする。

(男女共同参画の状況についての報告等)

第17条 知事は、男女共同参画の推進に必要があると認めるときは、事業者に対し、男女共同参画の状況について報告を求めることができる。

2 知事は、前項の規定により把握した男女共同参画の状況を取りまとめ、公表すること

ができる。

- 3 知事は、第1項の規定による報告に基づき、事業者に対し、情報の提供その他の必要な措置を講ずることができる。

(男女共同参画の状況等の公表)

第18条 知事は、毎年、男女共同参画の推進に資するため、男女共同参画の状況、県が講じた男女共同参画の推進に関する施策等について公表しなければならない。

第3章 性別による権利侵害の禁止等

(平31条例12・改称)

(性別による権利侵害の禁止)

第19条 何人も、セクシュアル・ハラスメント(性的な言動により当該言動を受けた個人の生活環境を害すること又は性的な言動を受けた個人の対応により当該個人に不利益を与えることをいう。以下同じ。)を行ってはならない。

- 2 何人も、配偶者等に対し、身体的又は精神的な苦痛を与えるような暴力的行為を行ってはならない。

- 3 何人も、性的指向(自己の恋愛又は性愛の対象となる性別についての指向のことをいう。以下同じ。)及び性自認(自己の性別についての認識のことをいう。以下同じ。)を理由とする不当な差別的取扱いを行ってはならない。

(平31条例12・一部改正)

(情報提供等)

第20条 県は、セクシュアル・ハラスメント及び配偶者等に対する暴力的行為の防止並びに性的指向及び性自認を理由とする不当な差別的取扱いの解消を図るため、必要な情報の提供、啓発及び相談体制の整備を行うものとする。

(平31条例12・追加)

付 則

(施行期日)

- 1 この条例は、平成13年4月1日から施行する。

(茨城県行政組織条例の一部改正)

- 2 茨城県行政組織条例(昭和38年茨城県条例第45号)の一部を次のように改正する。

[次のよう] 略

付 則(平成31年条例第12号)

この条例は、平成31年4月1日から施行する。

茨城県県民生活環境部女性活躍・県民協働課

〒310-8555 茨城県水戸市笠原町 978-6

TEL 029-301-2178 FAX 029-301-2190

e-mail ● josei-kenmin2@pref.ibaraki.lg.jp

ホームページ ● <http://www.pref.ibaraki.jp/seikatsukankyo/josei/index.html>